

調 査

第 5 号
(2000年 1 月)

—————→• 内 容 •←—————

最近の産業動向	2
輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	

最近の産業動向

輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず

【要 旨】

I . 生産等の動向

わが国経済は、財政・金融両面からの下支えにより下げ止まっているものの、民間需要は依然弱く、回復の足取りは重い。民間消費は所得・雇用環境の厳しさから足踏み状態にあり、住宅投資がやや持ち直しているが、公共投資は増加が一服し設備投資は減少している。産業レベルにおける鉱工業生産指数をみると、98年度第I四半期以降底這いで推移してきたが、99年度第I四半期に底入れし、増加傾向にある。

こうした状況のなかで、本調査で採り上げた13業種の生産等の動向をみると、図表1に示すように、99年度第I四半期（99年4～6月）から多くの業種で減少幅縮小や生産増加の動きがあり底入れとなった後、同第II四半期（99年7～9月）には一部の業種を除いて生産増加となり回復途上に入った。これは、内需が持ち直すほか輸出もアジア向けが堅調なためである。しかし99年度通期見通しは、下期において、円高による輸出への影響が懸念されるほか内需も不透明で回復に力強さはみられない。

1 . 99年度上期実績

99年度上期の生産等をみると、製造業の10業種のうち7業種が前年比で増加となり、7業種すべて98年度の減少から増加に転じていることから、回復途上に入ったといえる。四半期でみると、99年度第II四半期には多くの業種が増加傾向となっている。

加工組立型では、自動車の国内生産台数（474万台、前年比+0.1%）、自動車部品の国内生産額（同+0.3%）ともにほぼ横這いの水準にまで回復してきている。電気機械の生産額（同1.8%）は、電子部品・デバイス（半導体など）が増加したもののウエイトの高い産業用電子（通信機器、パソコンなど）の減少や重電機器の二桁減などが響いて減少した。また工作機械や産業機械の受注額（同27.5%、16.1%）は前年に引き続き減少した。これに対して半導体製造装置の受注額（同+73.7%）は、内外の半導体産業の設備投資が回復したことを受けて大幅な増加へ転じている。

一方、素材型では、鉄鋼の粗鋼生産量（同+0.7%）は4,690万トンと4半期ぶりの増加になったほか、化学のエチレン生産量（同+9.1%）も372万トンと増勢を強めている。また紙・パルプの生産量（同+3.1%）は洋紙、板紙ともに増加した。なお、市況は、需要持ち直しを受けて、一部品目では回復がみられたが、全般的に水準は低い。ただし、石油化学では、

原油価格の上昇を受けて一部の樹脂で値上げが行われている。

エネルギーでは、石油の国内販売量（同+2.1%）は、ナフサ、灯油、ガソリンを主体に増加した。なお、原油入着価格は、99年9月のOPEC総会での減産維持決定に加え冬場の需要期を迎えることなどから、さらに上昇している。一方、電力の需要量（同+1.0%）は、産業用（大口電力、小口電力）の減少分を民生用（電灯・業務用電力）における冷房需要の増加で補った。

非製造業（除く電力）では、通信・情報は、通信分野で携帯電話の累計加入台数（同+26.7%（期末））が大幅増を続けたほか、情報サービス分野で同売上高（同+2.4%）が主力のソフトウェアの寄与により引き続き増加したのに対して、放送分野ではテレビ広告収入（同0.2%）が減少した。またリースの取扱高（同3.5%）は、主力の情報関連機器をはじめ大半の機種が前年度割れと厳しい状況にある。

こうした動向を需要面からみると、総じて内需の持ち直しとアジア向け輸出の堅調を指摘できる。

まず、内需の持ち直しを、製造業についてみると、多くの業種で増加に転じたほか、減少を続けている業種でも減少幅は縮小している。

加工組立型では、自動車の国内販売台数（前年比+0.8%）は98年10月に新規格車が発売された軽乗用車の好調によりわずかながら増加に転じたほか、電気機械の内需（同+3.2%）も電力投資抑制などで低迷する重電機器を除いて緩やかに回復している。また工作機械の国内受注額（同24.0%）は情報産業関連の電気機械、精密機械向け主体に減少幅が縮小しており、産業機械（同8.3%）も総合経済対策の寄与から官公需が環境装置を中心に増加したため減少幅が縮小した。

素材型では、鉄鋼の普通鋼国内受注量（同+0.7%）は製造業が低迷するなか建設が建築（住宅ほか）主体に増加したほか、化学の五大汎用樹脂の国内出荷数量（同+2.8%）もポリスチレンなどで増加し、エチレン換算内需（同+4.2%）も増加した。

一方、輸出は、アジア市場の回復を主因として多くの業種でアジア向けが堅調だった。

加工組立型では、自動車の輸出台数（前年比5.3%）はEUやその他地域向けの減少が響いて212万台まで落ち込んだが北米向けは好調を続けアジア向けも増加に転じた。自動車部品の輸出額（同+1.8%）も、北米、アジア向け主体に増加に転じている。他方、電気機械の輸出額（同7.9%）は円高や海外生産シフトなどを背景に全部門で減少したほか、工作機械、産業機械ともに海外受注額（同30.3%、39.9%）が減少している。

素材型では、鉄鋼の輸出货量（全鉄鋼ベース、同0.4%）はアンチダンピング提訴が相次いだ米国向けの激減が続いたが、アジア向けの急回復により前年並みとなったほか、化学のエチレン換算輸出（同+27.8%）は中国・香港向けポリエチレンなどの好調に加えてエチレンそ

のものの著増もあり大幅な伸びとなっている。

2. 99年度通期見通し

主要業種の生産等の99年度通期見通しは、上期に回復途上に入ったものの、下期において、円高による輸出への影響が懸念されるほか内需も不透明で回復に力強さはみられない。

製造業をみると、加工組立型では、自動車は輸出減少や国内販売での軽乗用車の需要一巡による減速などから生産台数も1千万台弱の水準にとどまるほか、自動車部品も同様に需要の減速が見込まれている。また、電気機械は電子部品・デバイス主体に堅調に推移するものの、円高に伴う輸出不振などの懸念材料がある。その一方で、半導体製造装置は半導体市場の拡大と製造技術の世代交代を背景に大幅な受注増が確実とみられる。不振が続く工作機械の受注額は内需の回復基調が広がりを見せるかどうかにより左右され、産業機械は国内の民間需要の低迷から減少は避けられない。

素材型では、鉄鋼の粗鋼生産量はアジア向け輸出の増加から9,700万トン台へと大きく回復するほか、化学のエチレン生産量も高水準のアジア向け輸出に依存して過去最高(97年度)の734万トンを上回る可能性が高い。また、紙・パルプの生産量は印刷・情報用紙や段ボール原紙などの需要増により堅調に推移する見通しである。

エネルギーでは、石油の国内販売量は4年ぶりに増加が見込まれ、電力の需要量は産業用大口電力の増加が期待され民生用需要での上期の好調もあり増加の見通しである。

非製造業(除く電力)では、通信・情報は全般的に堅調な動きを続けるのに対して、リースの取扱高は設備投資全体が低迷するなかで前年並みにとどまる見通しである。

II. 企業収益の動向

99年度中間期(実績)の企業収益(単独)は、図表2、3に示すように、通信・情報を除いた12業種が前年比で減収、9業種が減益(または赤字。損益は経常段階(以下同じ))となったため、全産業(13業種計)でも減収減益となった。製造業では、生産は回復途上にあるものの、市況の低迷や円高による影響など価格面で厳しいため、全体でも減収減益が続いている。これに対し、非製造業では、好調な通信・情報や電力の寄与が大きく、全体で経常利益増加を実現している。

99年度通期は、大半の業種が増益(または黒字化)の見通しであるが、大幅な減収減益となった前年度の反動によるところが大きく、全産業でみた水準は前々年度に比べて低い(前々年度比 24.7%(経常損益計3兆9,950億円))。また、増益を予想している業種のうち、増収増益とした業種(加工組立型や通信・情報など)は需要増や合理化効果を、減収増益とした業種(素材型や電力など)は稼働率上昇による数量効果や合理化効果を、それぞれ主な増益

要因として挙げている。

1. 99年度中間期実績

99年度中間期の決算動向（単独）は、減収減益となる業種が大半を占めた。全産業の売上高は前年度比 3.0%、経常損益は同 10.8%となった。このうち製造業、エネルギーの11業種はすべて減収となり、このうち経常損益で赤字となった業種は工作機械、産業機械、鉄鋼、石油の4業種である。とくに、依然として事業環境が厳しい工作機械や産業機械主体に経常損益で赤字の企業が急増し、主要94社に占めるウエイトも、前年度の2割弱（前年度中間期18社、前年度通期18社）から3割強（29社）へ上昇している。

製造業をみると、加工組立型では、自動車（主要5社）は国内外の需要不振、車種構成の小型・軽乗用車へのシフトなどで、電気機械（主要10社）は価格の下落や円高の進行などで、半導体製造装置（主要6社）は受注回復が上期に反映されず、工作機械（主要8社）、産業機械（主要11社）は厳しい受注環境を反映して、いずれも減収減益（赤字）の決算を強いられた。なお、自動車部品（主要10社）はコスト削減努力により水準は低いものの、増益である。

素材型では、化学（大手7社）は稼働率上昇による数量効果や合理化効果などで、3割近い増益となった。一方、鉄鋼（高炉5社）は品種構成や合理化の進捗度合いにより明暗が分かれ、紙・パルプ（主要5社）は市況の低水準が主因で、いずれも減収減益（または赤字）となった。

エネルギーでは、石油（主要4社）は原油価格高騰分を転嫁しきれず減益（赤字）となったのに対して、電力（9電力）は円高による燃料費（石炭、LNG）の減少などから増益となった。

非製造業（除く電力）では、通信・情報（主要9社）は携帯電話収入やデータ伝送収入などが好調で増収増益となったのに対して、リース（上場大手5社）はリース取扱高の減少を受けて大手においても減益となった。

2. 99年度通期見通し

99年度通期（単独）は、業績の回復を見込んで増益（または黒字化）の見通しとなっている業種が多く、電気機械や化学など大きく改善している業種もみられるが、前述の通り、全産業の水準は低い。図表3に示すように、全産業の売上高は前年度比 0.2%、経常損益は同 +17.3%の見通しである。

加工組立型では、電気機械は情報関連機器の需要増や半導体の回復に合理化効果が加わり、半導体製造装置も受注環境の改善やリストラ効果を織り込んで、いずれも大幅な増益（あるいは黒字化）となる見通しである。このほか自動車部品も売上げ横這いのなかで一層の合理化努力により増益を目指す。一方、自動車は需要不振が続くことを想定して減収減益であり、工作機械や産業機械も受注低迷の影響から合理化効果を織り込んでも減益（赤字）の見通しである。

素材型では、3業種（鉄鋼、化学、紙・パルプ）とも減収のなかで、稼働率上昇による数量効果や合理化効果により、いずれも大幅に改善して増益（または黒字化）となっている。

エネルギーでは、石油は下期に原油価格高騰分の転嫁が相当程度進むことなどから増収増益（黒字化）となり、電力も上期の寄与などから増益の見通しである。

非製造業（除く電力）では、通信・情報は引き続き増収増益であるのに対して、リースは取引高の大幅な回復は期しがたく減収となるなかで合理化効果などを織り込み増益の見通しである。

Ⅲ．事業再編の動き

事業環境が厳しさを増すなか、99年度に入り主要な産業において大規模な事業再編の動きが相次いでいる。

まず加工組立型産業をみると、自動車では、環境、安全、情報などの戦略技術の開発を見据えた、世界的な相互補完体制を構築するための大型再編の流れが続いている。具体的には、99年5月に日産自動車がルノーの資本参加を受けたのをはじめ、10月には三菱自動車がボルボとトラック事業での資本提携を行い、12月には富士重工がGMの資本参加を受け入れるなどの動きがみられる。

こうした動きは自動車部品業界にも及んでいる。欧米の部品メーカーがグローバルな供給体制の構築や「モジュール化」、「システム化」に対応した事業補完などを目的に日本企業との提携などを進めるなか、競争力強化に向けた日本企業同士の再編の動きも活発化している。フランスのヴァレオは、アジアにおける拠点づくりを目指し、ユニシアジェックスとクラッチで、またゼクセルとエアコン、ラジエーターで、それぞれ合弁事業を行うことを99年10月に発表した。また、シート表皮メーカーの豊田紡織とフロアカーペットメーカーの豊田化工は、内装品のモジュール化を目指し、2000年10月に合併する予定である。

また電気機械では、DRAM事業の不振を主因とする業績悪化を契機に総合電機を中心に本格化した再編の動きが、98年頃から99年度にかけて一層活発化しており、不採算部門からの撤退と戦略部門への集中という方針が各社で明確になっている。具体的には、日立製作所が、98年の海外DRAM工場閉鎖に続き、99年4月に家電の製造部門を分社化したほかシリコンウエハ事業を信越化学工業に売却してスリム化を図る一方、6月には次世代DRAM事業においてNECとの包括提携を発表し特定分野強化に乗り出す、といった動きなどが象徴的である。このほか、東芝も、99年4月にゲーム機向け次世代半導体生産でソニーグループと提携したほか、10月にはかつての主力事業であった産業用モーター生産で三菱電機との合弁会社を設立し、さらに2000年末を目途に米IBMとの半導体合弁会社を完全子会社化する一方で、米モトローラとの合弁会社の売却を決めるなど、引き続き様々な動きがみられる。

工作機械では、相互補完的な企業間提携の動きが広がりをみせている。具体的には、99年

1月にツガミが東京精密と資本提携に入ったのを始め、10月には豊田工機が、NC旋盤用の自動計測装置の提供で森精機と合意し、また日立精機と浜井産業が一部製品のOEM供給などを骨子とする業務提携（2000年4月）を発表するなど、これまであまりみられなかった提携の動きが様々な形態で活発化している。

産業機械では、各社で合理化の発表が相次いでいる。その多くは事業再編を通じたコア事業への特化、人員整理などの合理化を柱としている。具体的には、三菱重工がガスタービン事業の強化を図る一方、造船部門や産業機械部門で事業所の統合などを通じた合理化を進めており、また石川島播磨重工も航空宇宙や環境事業を強化する一方、橋りょうなど鉄構事業の生産集約・縮小を進めている。

次に、素材型産業をみると、鉄鋼では事業再編の動きが99年度に入り加速している。

高炉大手では、品種毎の事業統合の動きや、既存設備を活用した新規事業への体制整備が本格化している。具体的には、新日鐵と住友金属が99年6月にH形鋼の相互生産委託を発表したほか、同7月には新日鐵と日新製鋼がステンレス事業の包括提携に合意するなど過剰能力が問題視されている鋼材を中心に事業統合の動きが進展している。また、各社とも廃プラスチックのコークス炉や高炉への吹き込みに向けた体制整備を進めている。他方、電炉では、高炉系電炉で先行していた集約の動きが一部独立系も巻き込む形で広がりを見せつつある。具体的には、99年10月の大阪製鐵と関西ピレットセンターの合併（新日鐵系）や、11月に発表された関東の電炉4社（合同製鉄、東京製鉄、東京鐵鋼、東洋製鋼）による生産集約合意などが挙げられる。

化学では、比較的早い時点から品種別事業統合の動きが始まっており、99年度もその動きは続いている。具体的には、99年4月に電気化学、新日鐵化学、ダイセル化学のポリスチレン事業を統合した東洋スチレンが、6月には昭和電工、日石化学、モンテルグループの出資によるポリプロピレン専業のモンテル・エスディーケー・サンライズ（MSS）が、それぞれ営業を開始している。また、新たな動きとして、9月に三菱化学と東亜合成による塩化ビニル樹脂事業の統合が発表されている。

紙・パルプでは、93年頃より再編が本格化した洋紙業界に続き、遅れていた板紙業界での再編が本格化している。具体的には、99年4月にレンゴーとセッツ（ともに独立系）が合併し、また10月には高崎製紙（三井物産系）と三興製紙（王子製紙系）が合併している。

エネルギーでは、石油で、本格的な自由競争時代を迎えるなか、99年4月の日石三菱誕生、10月の昭和シェル石油とジャパンエナジーの提携や日石三菱とコスモ石油の提携の発表など、企業の合従連衡による再編が加速している。

一方、非製造業においても、規制緩和の進展や激しい事業間競争などを背景に、事業再編の動きは活発化している。通信・情報では、99年7月にNTTが再編され、持ち株会社、東西地域会社2社および長距離会社の4社体制になったほか、NTT以外でも長距離や国際といった

従来の事業区分にとらわれない合併や提携、新規参入が海外事業者も含めて進展している。具体的には、99年8月に日本テレコムが英BTと米AT&Tの資本参加を受けたほか、12月にはKDD、DDIおよびIDOによる3社合併（2000年10月予定）の合意が発表された。

またリースでも、99年3月に旧日本リースのリース部門をGEキャピタルが取得したのを始め、99年5月にオリックスがNEC商品リースの営業資産を買収し、また10月にはダイヤモンドリースと菱信リースの三菱グループ2社が合併するなど、事業再編の動きが相次いでいる。

[担当：産業調査班 E-mail: tonabey @bj.go.jp]

図表1 主要産業の生産等の増減率推移（前年度比、前年同期比）

単位：%

	年度			'97	'98			'99		'98 上期	99 上期	
						ⅢQ	ⅣQ	I Q	II Q			
製造業	加工	自動車	国内生産	台数	1.5	7.5	2.7	3.0	3.7	3.9	12.2	0.1
			国内販売	- " -	13.9	6.5	9.4	0.7	0.4	1.2	8.3	0.8
			輸出	- " -	21.4	3.3	1.5	0.8	8.6	2.1	5.3	5.3
	組立	自動車部品	生産	金額	7.9	7.8	6.9	3.5	2.9	3.6	10.4	0.3
			輸出	- " -	6.3	8.4	11.1	8.5	3.4	0.3	7.0	1.8
		電気機械	生産	金額	1.5	9.7	11.4	4.3	4.5	0.9	11.5	1.8
	内需		- " -	2.8	10.4	9.6	1.2	1.1	5.4	16.6	3.2	
	輸出		- " -	10.8	6.3	12.5	13.5	9.4	6.5	0.5	7.9	
	民生用電気（生産）		- " -	14.2	4.2	5.8	9.2	1.6	9.4	8.9	3.5	
	民生用電子（"）		- " -	0.6	5.4	0.4	4.1	1.9	0.2	8.5	1.0	
	製造業	半導体製造装置	受注	金額	22.4	45.6	60.0	11.2	35.9	123.2	55.5	73.7
			販売	- " -	10.5	37.6	56.3	33.2	21.8	33.3	32.7	4.7
工作機械		受注	金額	15.2	20.2	28.8	29.4	32.5	22.1	11.4	27.5	
		内需	- " -	17.6	34.7	43.2	32.4	32.1	14.8	31.7	24.0	
外需		- " -	12.3	2.2	11.4	26.4	32.9	27.6	16.2	30.3		
産業機械		受注	金額	7.0	17.8	6.1	9.3	21.8	12.1	26.2	16.1	
		内需	- " -	2.4	12.4	1.8	0.7	15.4	3.6	23.3	8.3	
外需		- " -	17.5	32.6	19.1	37.8	37.7	41.9	33.9	39.9		
素材		鉄鋼	生産（粗鋼）	数量	2.0	11.5	11.7	10.6	2.8	4.2	11.8	0.7
			内需（普通鋼）	- " -	4.8	11.8	9.9	5.4	1.6	3.1	15.5	0.7
			輸出	- " -	16.5	12.6	6.3	5.3	1.8	2.3	25.1	0.4
			市況（H形鋼）	価格	5.7	16.0	16.7	15.9	18.6	4.9	15.7	12.0
材料	化学	生産（エチレン）	数量	1.2	1.6	2.4	8.2	10.1	8.1	6.0	9.1	
		内需（同上換算）	- " -	0.9	7.0	8.0	1.3	1.6	6.9	10.6	4.2	
		輸出（"）	- " -	1.7	18.0	18.7	33.7	40.6	16.5	10.0	27.8	
		市況（LDPE）	価格	4.3	0.5	0.0	1.9	3.0	3.0	0.0	3.0	
型	紙パルプ	生産	数量	3.0	3.9	4.7	1.1	1.3	5.0	4.8	3.1	
		洋紙	- " -	3.2	2.9	3.9	0.8	1.7	6.2	3.5	3.9	
		板紙	- " -	2.8	5.3	5.7	1.8	0.9	3.2	6.6	2.0	
市況（上質紙）	価格	4.9	8.9	11.3	11.5	13.9	16.2	6.5	15.0			
非製造業	エネルギー	石油	内需	数量	0.8	1.4	1.3	1.5	2.1	2.1	3.1	2.1
		市況（原油入着価格）	価格(円)	5.2	28.9	33.6	35.4	1.9	15.4	22.8	8.4	
	電力	需要	数量	2.2	0.9	1.6	0.1	0.3	1.6	1.0	1.0	
民生用		- " -	2.6	3.8	5.1	1.9	2.5	1.9	4.3	2.2		
産業用	- " -	1.7	2.3	2.0	2.6	2.1	1.2	2.4	0.4			
製造業	通信・情報	携帯電話（累計加入（期末））	数量	51.0	31.7	35.7	31.7	29.0	26.7	40.1	26.7	
		テレビ広告収入	金額	4.8	4.8	5.1	8.7	1.4	1.2	2.7	0.2	
情報	情報サービス売上高	- " -	7.3	6.0	2.0	8.1	0.6	4.8	6.4	2.4		
業	リース	取扱高	金額	4.3	9.9	11.1	8.6	6.7	0.2	4.8	3.5	

図表2 99年度中間期、99年度通期の主要産業の売上高、経常損益の増減（単独）

経常損益 売上高	99年度中間期（実績）		99年度通期（見通し）	
	増収	減収	増収	減収
増益 （黒字化）	1業種	3業種	5業種	5業種
	・通信・情報	・自動車部品 ・化学 ・電力	・自動車部品 ・電気機械 ・半導体製造装置 ・石油 ・通信・情報	・鉄鋼 ・化学 ・紙・パルプ ・電力 ・リース
減益 （赤字）	0業種	9業種	1業種	2業種
		・自動車 ・電気機械 ・半導体製造装置 ・工作機械 ・産業機械 ・鉄鋼 ・紙・パルプ ・石油 ・リース	・産業機械	・自動車 ・工作機械

図表3 主要産業の決算動向（単独）

単位：億円、%

	98年度(実績)		99年度(見通し)				99年度中間期(実績)				
	売上高	経常損益	売上高	前年度比	経常損益	前年度比	売上高	前年比	経常損益	前年比	
加工組立型	自動車主要5社	175,954	9,075	169,250	3.8	7,800	14.0	81,767	5.4	4,075	8.2
	自動車部品主要10社	31,084	943	31,184	0.3	1,087	15.2	15,313	0.1	455	11.6
	電気機械主要10社	267,365	625	269,000	0.6	3,760	501.9	127,236	1.2	497	36.6
	半導体製造装置主要6社	10,246	6	11,900	16.1	454	-	5,293	0.5	69	54.4
	工作機械主要8社	5,758	193	4,758	17.4	111	-	2,299	24.8	110	-
素材型	産業機械主要11社	68,821	779	69,390	0.8	263	-	26,323	8.7	451	-
	鉄鋼高炉5社	56,526	74	53,550	5.3	800	-	24,632	10.5	173	-
	化学大手7社	39,835	1,265	38,750	2.7	1,760	39.1	18,798	7.0	736	28.5
紙・パルプ主要5社	21,499	38	20,970	2.5	250	-	10,289	6.1	19	85.8	
製造業計(石油除く)	677,088	12,762	668,752	1.2	15,537	21.7	311,950	4.4	5,117	35.7	
エネルギー	電力9電力	151,663	6,882	151,570	0.1	7,930	15.2	75,654	1.7	4,014	15.6
	石油主要4社	65,179	124	68,300	4.8	395	-	31,775	2.1	4	-
エネルギー計	216,842	6,758	219,870	1.4	8,325	23.2	107,429	1.8	4,010	16.7	
リース	通信・情報主要9社	103,317	5,889	107,025	3.6	5,927	0.6	52,045	3.7	3,883	21.9
	上場大手5社	19,562	231	19,430	0.7	293	27.0	9,431	5.3	129	15.5
非製造業計(電力除く)	122,879	6,120	126,455	2.9	6,220	1.6	61,476	2.2	4,012	20.2	
全産業合計	1,016,809	25,640	1,015,077	0.2	30,082	17.3	480,855	3.0	13,139	10.8	

(出所) 有価証券報告書、新聞記事などにより作成

目 次

【要 旨】

1. 自 動 車	12
2. 自 動 車 部 品	16
3. 電 気 機 械	19
4. 半 導 体 製 造 装 置	28
5. 工 作 機 械	34
6. 産 業 機 械	38
7. 鉄 鋼	43
8. 化 学	50
9. 紙 ・ パ ル プ	56
10. 石 油	61
11. 電 力	66
12. 通 信 ・ 情 報	69
13. リ ー ス	77
付 表	80

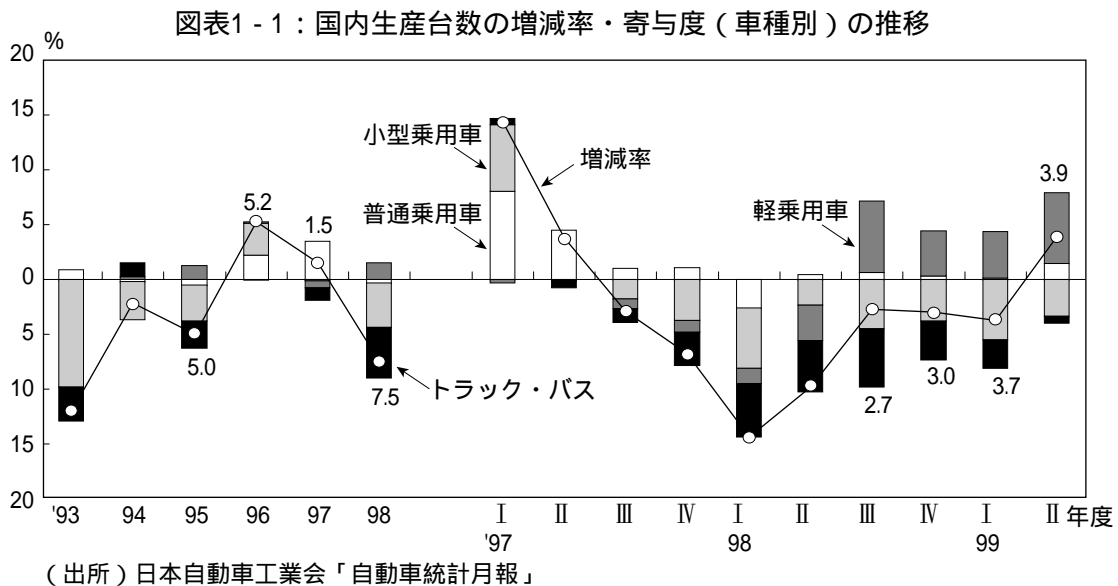
自動車

1. 国内生産

99年度上期の国内生産台数は、国内販売の低迷および輸出の減少により、前年比+0.1%と、ほぼ横這いにとどまった。

四半期毎の動きをみると、図表1-1に示すように、98年度第Ⅰ四半期にはすべての車種が減少し、同14.4%となったが、軽乗用車が98年度第Ⅲ四半期以降大幅増を続けており（98年10月に新規格車発売）、普通乗用車も98年度第Ⅱ四半期より僅かながらも増加を維持している。99年度第Ⅱ四半期には、ウエイトの大きい小型乗用車や、トラック・バスの減少幅も縮小し、全体としては同+3.9%と、増加に転じた。

しかし、99年度については、特に下期において、輸出が円高の影響により減少し、国内販売も全体を牽引してきた軽乗用車需要がほぼ一巡し減速を余儀なくされる見込みである。このため国内生産は、98年度（997万台）に引き続き、1千万台弱の水準に留まる見通しである。

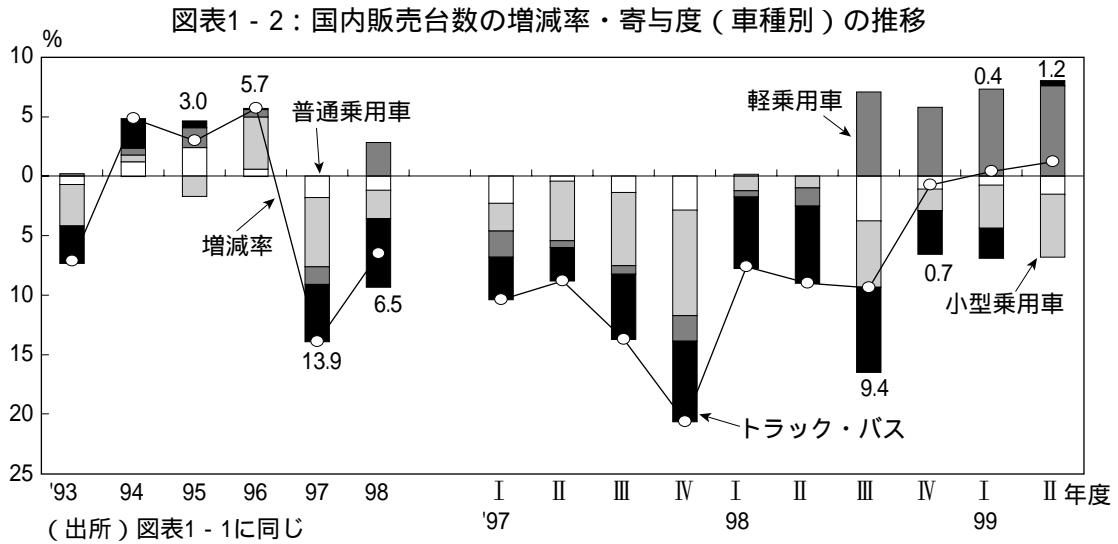


2. 国内販売

99年度上期の国内販売台数は、前年比+0.8%と、ほぼ横這いにとどまった。

四半期毎の動きをみると、図表1-2に示すように、ウエイトの大きい小型乗用車は減少が続いており、普通乗用車も消費者の低価格志向から特に高級車が不振であった。しかし軽乗用車は、居住性・安全性に優れ割安感のある新モデルが各社から出されたため、98年度第Ⅲ四半期以降大幅増を継続してきた。この結果99年度第Ⅱ四半期は、全体では同+1.2%と、わずかながら99年度第Ⅰ四半期に引き続き増加となった。

99年度は、99年10月に東京モーターショーが開催され、各種の新モデル車による需要創出が期待されるものの、これまで牽引してきた軽乗用車が減速するため、国内販売は、98年度（587万台）に引き続き、6百万台割れが避けられない見通しである。

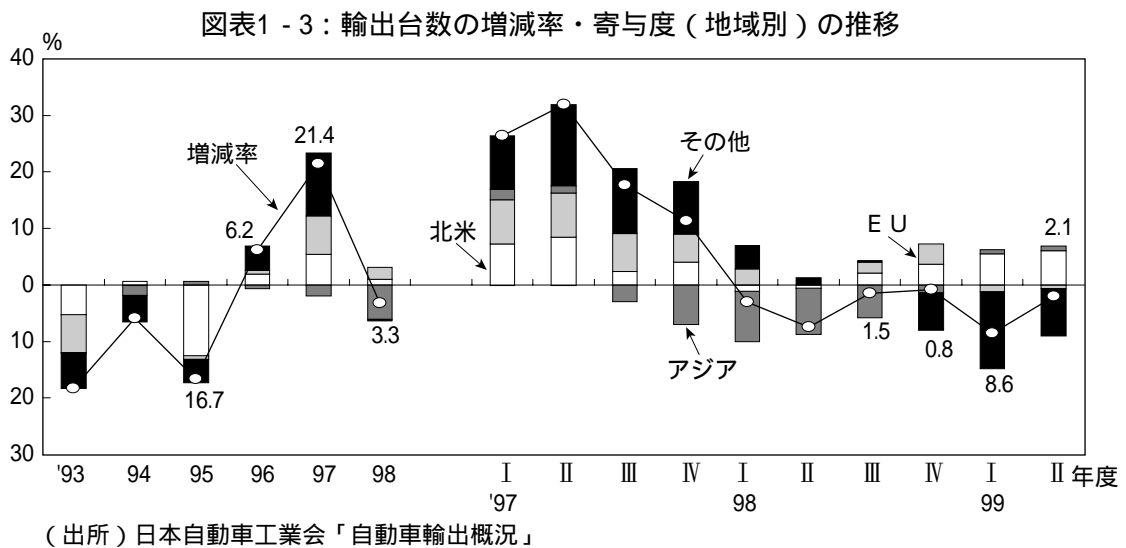


3. 輸出

99年度上期の輸出台数は、前年比 5.3%となった。

これを四半期毎にみると、図表1 - 3に示すように、北米は好景気を反映して好調が続いており、アジアもまだ水準は低いものの回復に向かっている。しかし、EUが99年度に入って減少に転じ、その他の地域（中南米、中近東など）も減少が続いていることから、99年度第Ⅱ四半期は全体では同 2.1%となった。

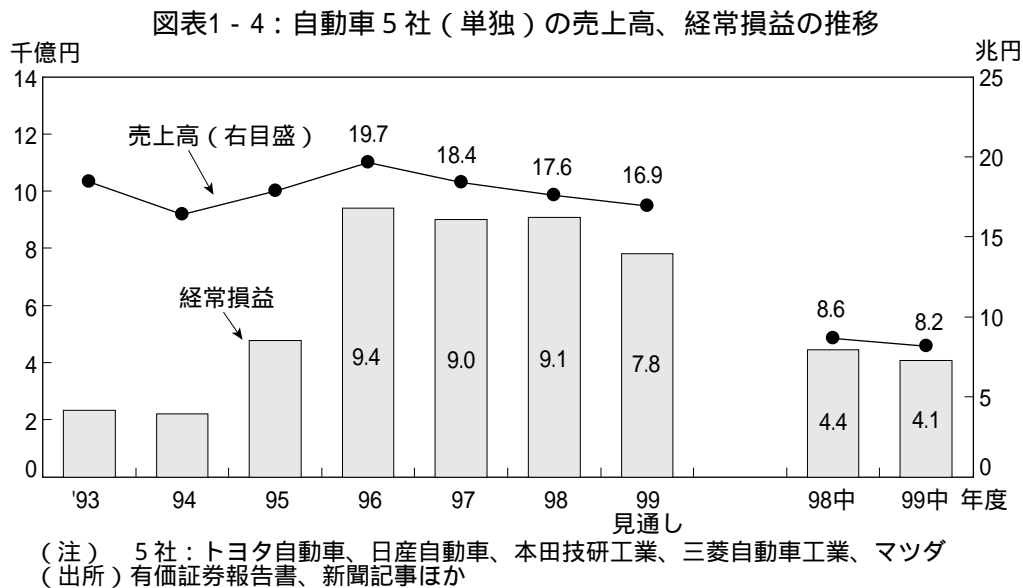
99年度の輸出は、円高の影響により、減少が続く見通しである。



4. 決算動向

99年度における自動車5社の中間決算は、図表1-4に示すように、国内販売および輸出の不振、車種構成のシフト（普通車から小型・軽乗用車へ）、円高による為替差損などにより、減収減益（経常段階）となった。特に日産は、過去勤務費用などの引当金を計上し、当期損失は5千億円に達した。

99年度通期では、円高による輸出減や、国内販売の不振などから、総じて減収減益の見通しとなっている。



自動車業界の経営環境は厳しさを増しており、業界再編の動きが活発化している。数量面では、先進国市場は既に成熟化し、代替需要が中心となっており、伸び悩んでいる。また、競争激化や、環境負荷低減などのための小型化の流れにより、1台あたりの単価も下落傾向にある。一方で、環境、安全、情報面における戦略技術の開発が、今後の生き残りのために不可欠であるが、その投資負担は増大し、採算がこれまで以上に取りづらくなってきている。

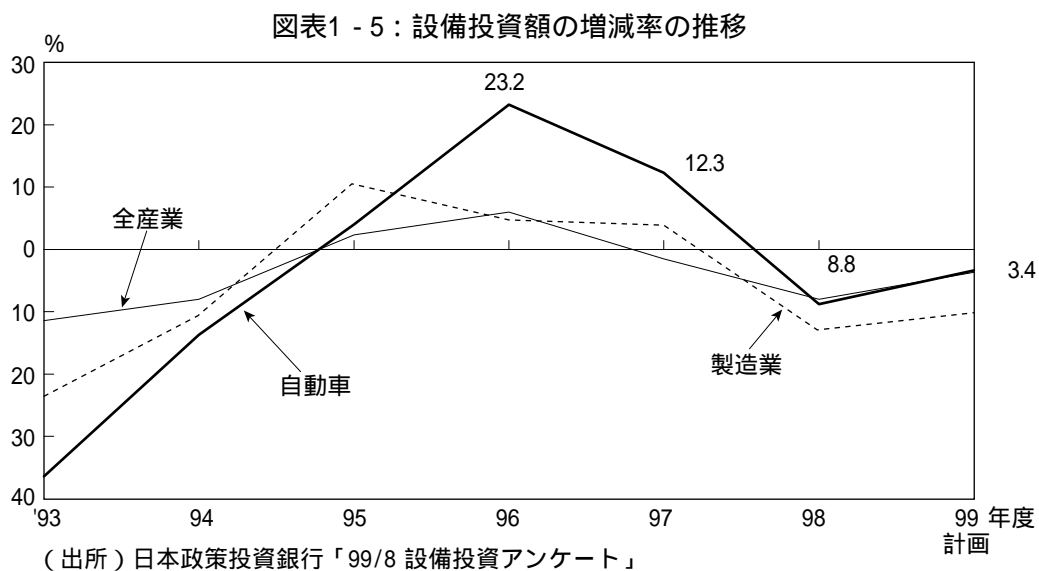
このような状況下で、自動車各社はアジアなど新規市場の開拓や、事業再構築などに取り組み、さらには相互補完を目的とした資本提携や業務提携を行ってきた。99年度に入ってから、日産がルノーの資本参加を受け入れ、リバイバルプランを発表している。

上記のような動きの背景には、欧、米、アジアといった地域面での相互補完と、車種面での相互補完、戦略技術（環境・情報・安全）の獲得などの目的があるものと考えられる。

5. 設備投資動向

99年度の設備投資額は、99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資

アンケート、事業基準分類^{注1)}によれば、図表1-5に示すように、前年度比 3.4%の計画となっている。事業再構築などを背景とする設備投資抑制基調のなかで、軽乗用車などの新型車対応投資がピークを越え、トラックの長期排ガス規制対応投資も終了することから、全体の設備投資額は引き続き減少する見通しである。



注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

自動車部品

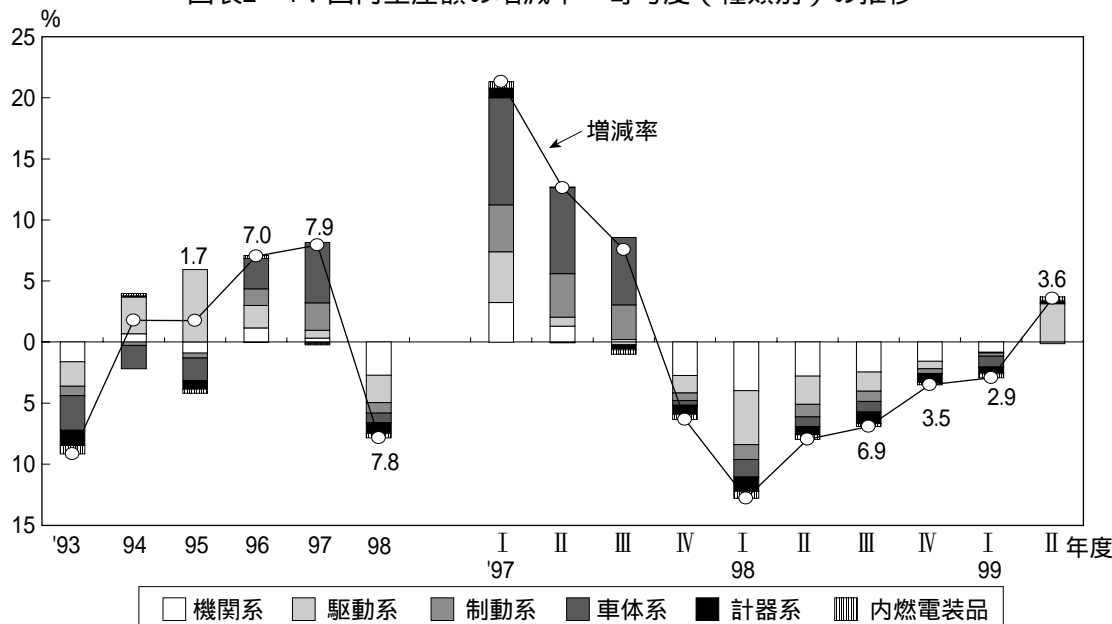
1. 国内生産

99年度上期の国内生産額は、需要先である自動車業界の不振により、前年比+0.3%と、ほぼ横這いにとどまった。

四半期毎の動きをみると、図表2-1に示すように、98年度第Ⅰ四半期（同12.8%）を底として減少幅は縮小し、99年度第Ⅱ四半期には同+3.6%と、増加に転じた。

しかし99年度通期は、下期において、自動車各社の新型車投入により需要増が期待される一方で、円高による輸出の減少と、軽乗用車関連需要の減速が見込まれるため、見通しは不透明である。

図表2-1：国内生産額の増減率・寄与度（種類別）の推移



（出所）通商産業省「機械統計月報」

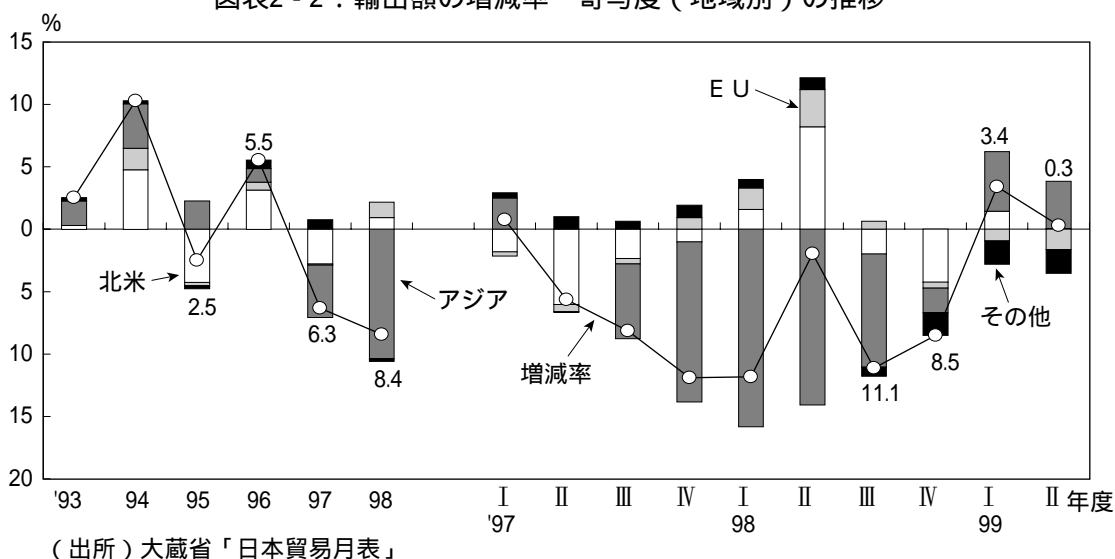
2. 輸出

99年度上期の輸出額は、前年比+1.8%と、わずかながら増加となった。

四半期毎の動きをみると、図表2-2に示すように、99年度第Ⅰ四半期には、EU、その他地域（中南米、中近東など）向けが減少したが、アジア向けが低水準ながら増加に転じたほか、北米向けも増加したため、全体でも増加に転じた（同+3.4%）。しかし99年度第Ⅱ四半期には、アジア向けは引き続き増加したが、EU向けが減少幅を拡大し、その他地域向けも引き続き減少したことから、全体では前年並（同+0.3%）に減速した。

99年度通期は、円高の影響により、前年度に引き続き減少する見通しである。

図表2 - 2：輸出額の増減率・寄与度（地域別）の推移

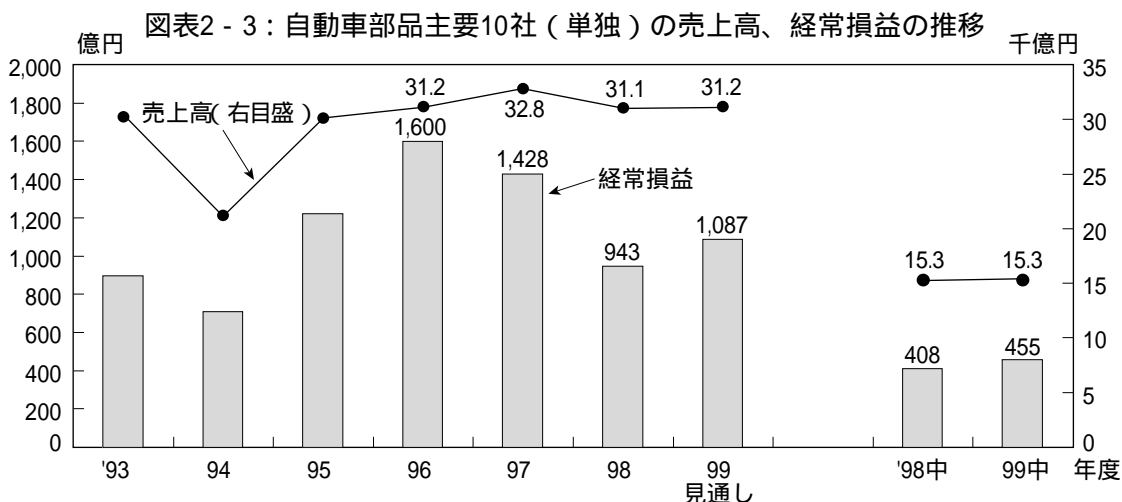


3. 決算動向

自動車部品主要10社の99年度中間決算（単独）は、自動車業界の不振が続くなか、完成車メーカーからの値引き要請や部品メーカー間の価格競争などが厳しく、全体ではわずかに前年比で減収となった（図表2 - 3）。損益面では、各社のコスト削減努力や、当期損益段階では前年度に有価証券評価損や事業再構築に伴う特別損失を計上した反動などもあり、依然として水準は低いものの、増益となった。

これを系列毎にみると、トヨタ系の部品メーカーは比較的堅調であるのに対し、日産系の部品メーカーは厳しい決算を余儀なくされた。また、需要不振のトラック関連の部品メーカーも、業績が悪化した。

部品メーカーは、新型車関連や、環境・情報・安全対策関連の投資負担が増大するなか、一層の合理化努力を続けており、99年度通期の見通しも、前年度に比べれば増益となっている。



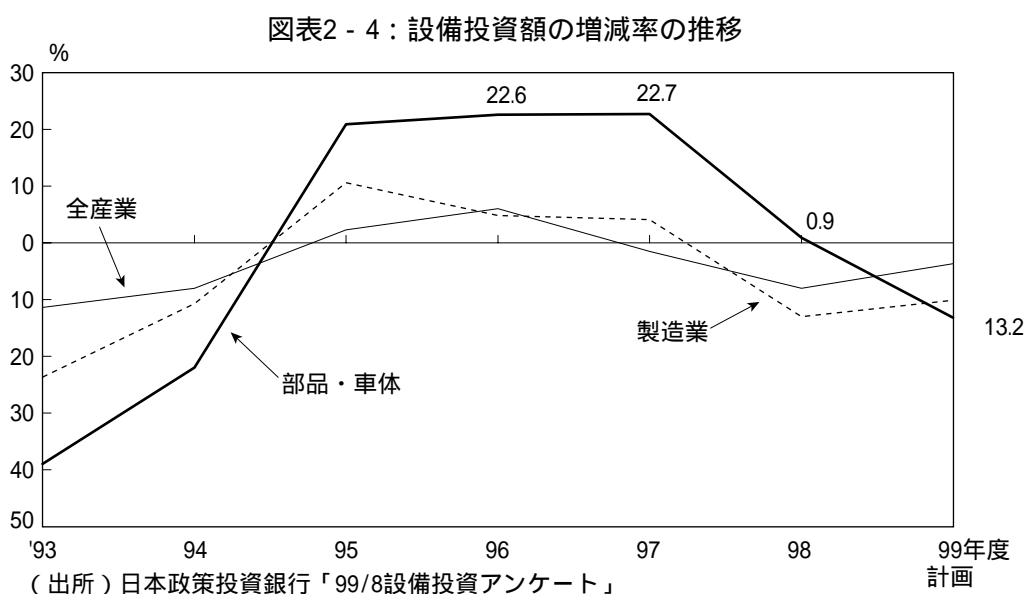
自動車業界における事業再構築などを背景として、斯業界においても事業再編の動きが活発化している。

完成車メーカーによる系列関係が弱まる中で、欧米の部品メーカーは、グローバルな供給体制の構築や、従来よりも大きな部品単位で納入する「モジュール化」「システム化」のための事業補完などを目的に、日本企業への資本参加や、業務提携を進めている。これに対し日本の部品メーカーも、業務提携などによる競争力強化の方法を模索している。

4. 設備投資

99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注1}）によれば、図表2-4に示すように、99年度の設備投資額は、新規格の軽乗用車向けなどの新型車対応投資や、トラックの長期排ガス規制関連の投資が減少することから、前年度比13.2%と、減少に転じる計画となっている。全般に、市場の先行き不透明感から、設備投資を絞り込んでいる企業が多い。

投資動機をみると、能力増強のウエイトが大幅に低下する一方、維持・補修のウエイトが上昇しており、厳しい事業環境を反映したものとなっている。



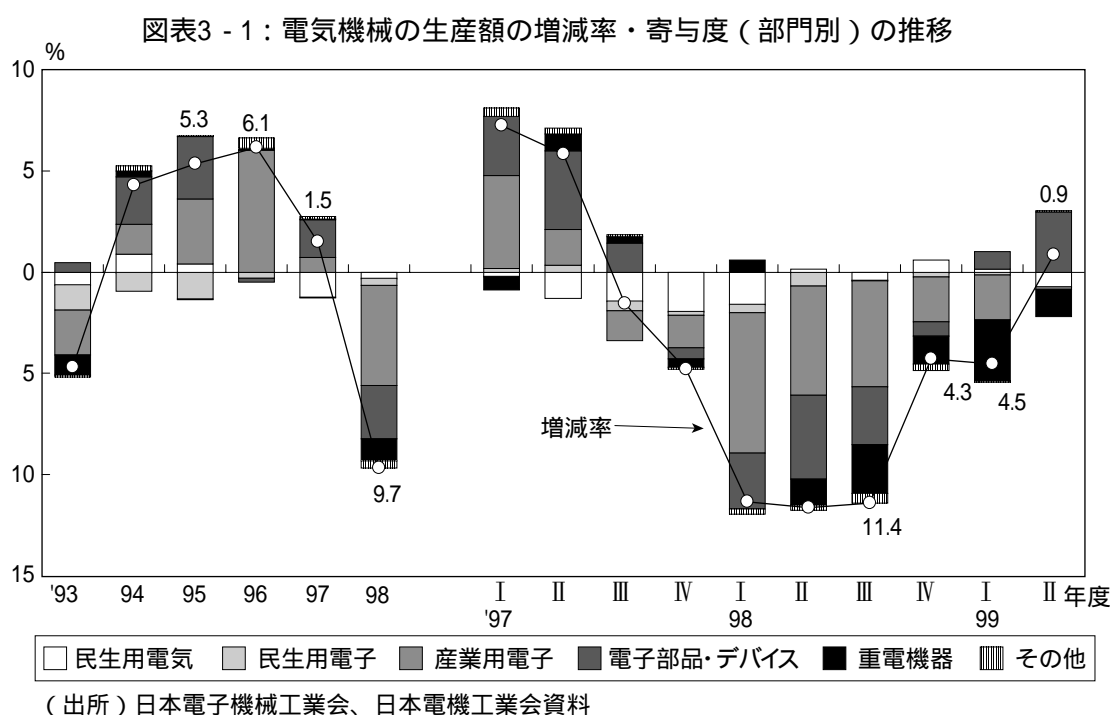
注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

電 気 機 械

1. 生産

99年度上期の生産額は、電子部品・デバイス（前年比+6.4%）などが増加したものの、最もウエイトの高い産業用電子（同 3.2%）の減少や重電機器（同 17.0%）の二桁減が響いたほか、民生用電気（同 3.5%）や民生用電子（同 1.0%）も減少を続け、全体では4半期連続の減少となった（15兆2,328億円、同 1.8%）。

ただし四半期毎の動きをみると、図表3-1に示すように、電子部品・デバイスが増勢を強めたほか、民生用電子や産業用電子は回復傾向を辿り、重電機器も減少幅を縮小したことなどから、第Ⅱ四半期（同+0.9%）は小幅ながら8四半期ぶりの増加に転じた。



99年度通期の生産額は、前年度の反動もあり、電子部品・デバイスを主体に堅調に推移するものと予想される。ただし、内需に明るさがみられる一方、下期における一段の円高に伴う輸出不振などの影響も懸念される。

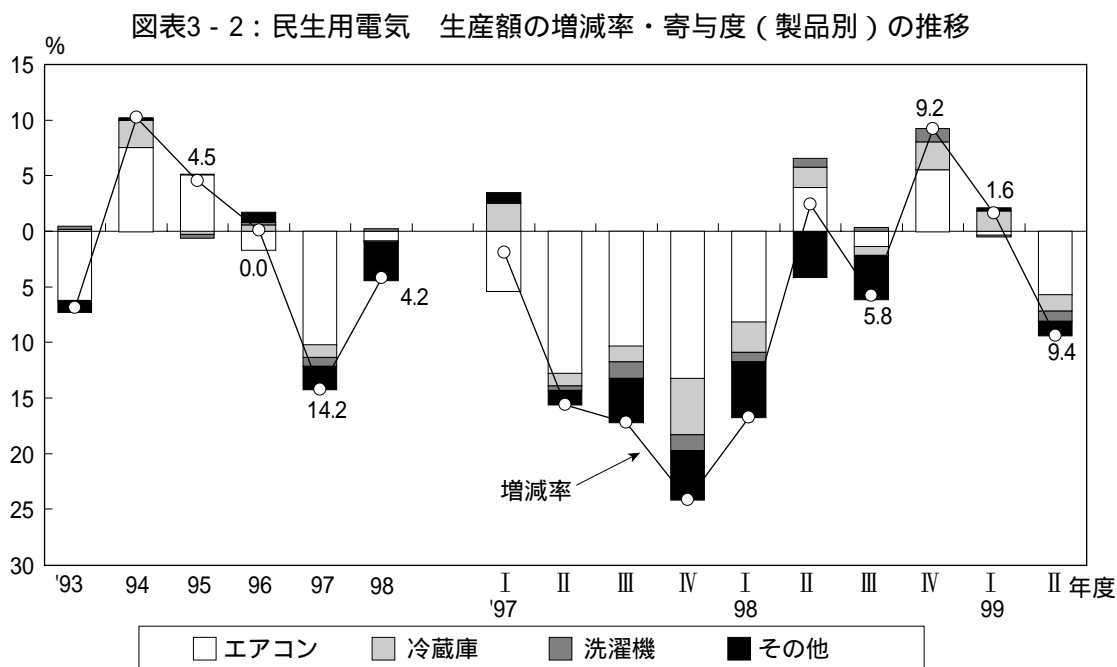
部門別の動向

(1) 民生用電気（白物家電：エアコンなど）

99年度上期の生産額は、内需に持ち直しの動きがみられるなか、需要ピーク期にあたる夏の天候不順などが響いて主力のエアコン（前年比 6.8%）や洗濯機（同 7.8%）が不振に終わっ

たことから、減少した（1兆2,237億円、同 3.5%）。

四半期毎の動きをみると、図表3-2に示すように、第Ⅱ四半期（同 9.4%）は夏の需要不振を反映して1割弱の減少となった。



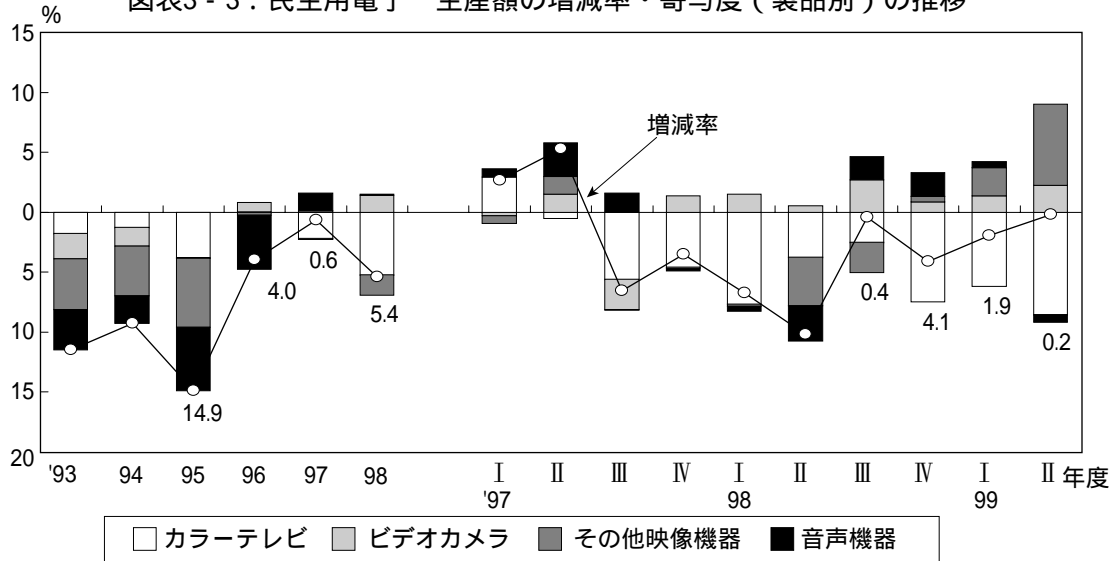
99年度通期の生産額は、住宅投資の持ち直しやバブル期購入製品の買い替えなどによる内需の回復が追い風になるものの、夏の需要不振や円高がマイナスの影響をもたらし、日本電機工業会の当初見通し（前年度比+2.2%、「電機」99年4月号）を達成することは期しがたい状況である。

(2) 民生用電子（A V家電：カラーテレビ、ビデオカメラなど）

99年度上期の生産額は、カラーテレビ（前年比 35.7%）などの従来型製品が引き続き低迷する一方、ビデオカメラ（同+7.1%）はデジタル機種を中心に増加したほかDVD関連製品（その他映像機器）も大幅増となるなど、デジタル（新型）製品は好調に推移し、全体では横這いに近い水準となった（1兆346億円、同 1.0%）。

四半期毎の動きをみると、図表3-3に示すように、デジタル製品に牽引される形で回復傾向を辿っている。

図表3 - 3：民生用電子 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



(出所) 日本電子機械工業会資料

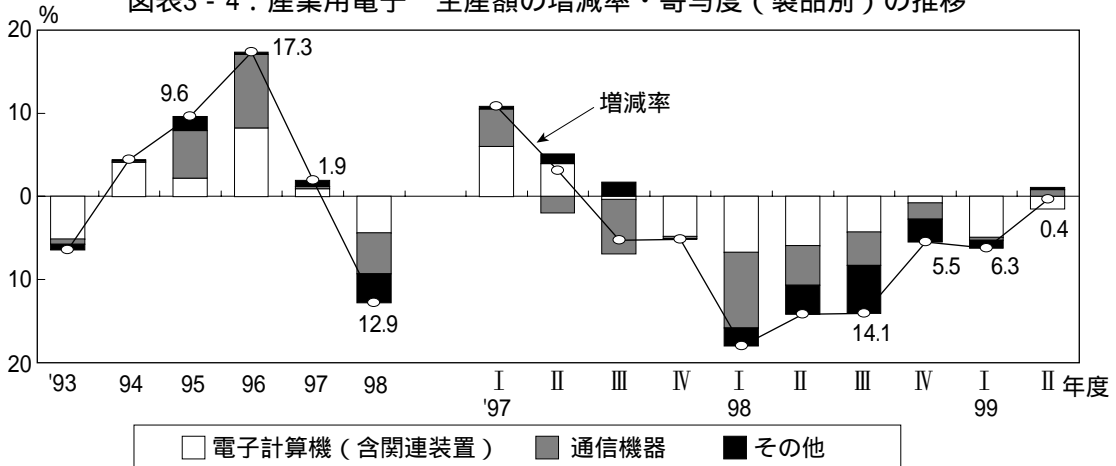
99年度通期の生産額は、デジタル製品の旺盛な需要のほか、2000年以降の放送デジタル化に対応したカラーテレビの需要増への期待もあり、内需主導で回復する見通しである。ただし、円高の影響で輸出は不振を免れず、下期の為替動向次第では、引き続き減少を余儀なくされる可能性もある。

(3) 産業用電子（通信機器、パソコンなど）

99年度上期の生産額は、通信機器 前年比+0.7% が、好調な携帯電話(同+152%)に牽引された無線(同+26%)の増加や有線(同-10.0%)の大幅な減少幅縮小から微増となったものの、電子計算機(関連装置を含む、同-6.3%)が、汎用コンピュータ(同-44.7%)や関連装置(同-10.0%)の低迷から減少したため、全体では4半期連続の減少となった(5兆4,340億円、同-3.2%)

ただし四半期毎の動きをみると、図表3 - 4に示すように、98年度第I四半期(同-18.0%)を底に回復基調を辿り、99年度第II四半期(同-0.4%)は微減にとどまった。

図表3 - 4：産業用電子 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



(出所) 図表3 - 3に同じ

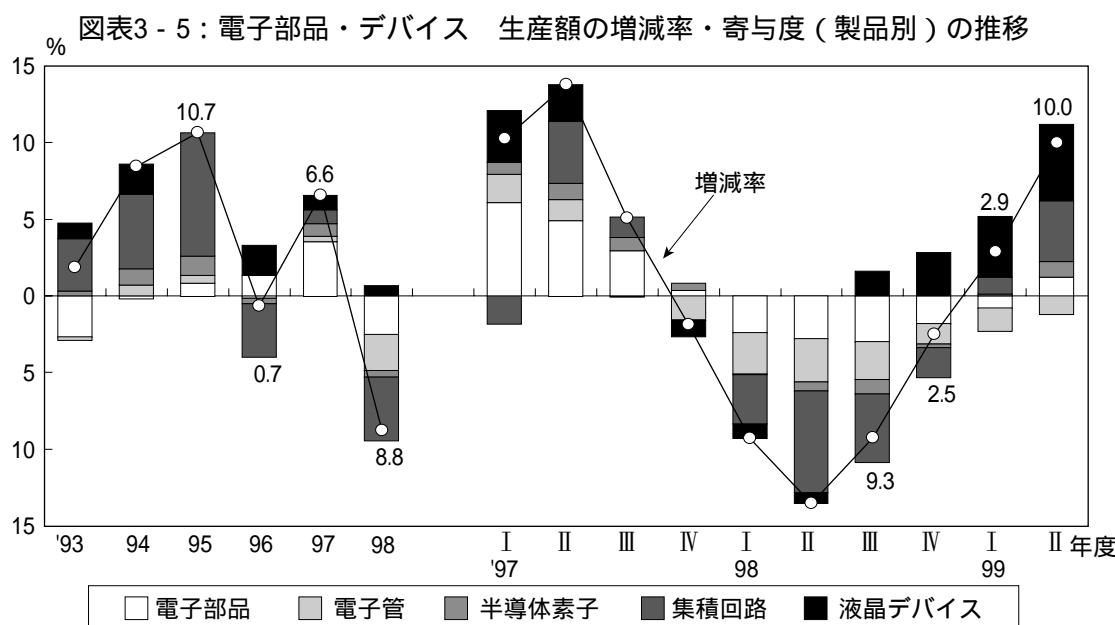
99年度通期の生産額は、パソコン（電子計算機）や携帯電話のさらなる需要拡大に加え、有線通信機器なども好転し、内需主導で回復する見通しである。パソコンの国内総出荷台数は、個人向けの好調と企業向けの復調から今上期に過去最高を記録し、通期では1,000万台を突破する可能性もある。

ただし、パソコンは単価が下落しているうえ前年夏から好調が続いているため下期の増加寄与と縮小が予想され、企業の情報化投資に対する慎重姿勢も依然みられることなどから、全体としては未だ力強さを欠く回復と言わざるを得ない。

(4) 電子部品・デバイス（半導体、液晶など）

99年度上期の生産額は、液晶デバイス（前年比+49.3%）がデスクトップ型パソコン向け需要の好調などで5割増となり、ウエイトの高い集積回路（同+6.9%）や、半導体素子（同+5.9%）も増加したほか、電子部品（同+0.6%）も情報通信関連機器向けなどで回復がみられ微増となったことから、全体では3半期ぶりの増加に転じた（4兆9,628億円、同+6.4%）。

四半期毎の動きをみると、図表3-5に示すように、98年度第Ⅲ四半期（同9.3%）から減少幅が縮小し、99年度第Ⅰ四半期（同+2.9%）に増加となり、さらに第Ⅱ四半期（同+10.0%）には増加幅が拡大した。



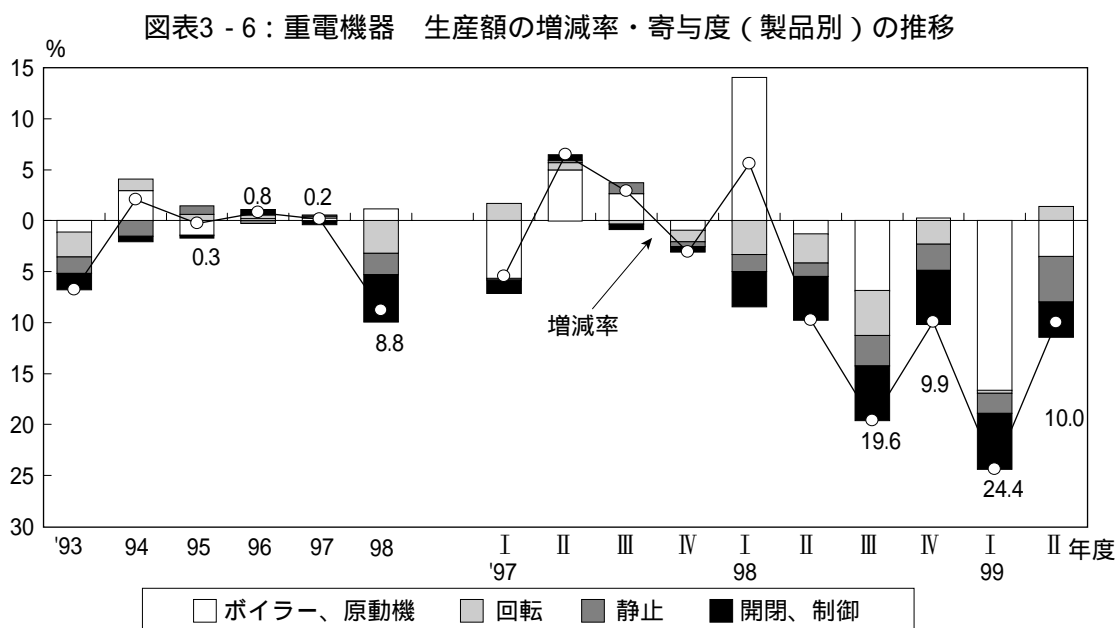
99年度通期の生産額は、電子管は引き続き減少するものの、液晶デバイスが牽引するほか集積回路も市場の拡大や市況の改善などから増勢を強め、電子部品も回復基調で推移することから、全体では再び増加する見通しである。

WSTS（世界半導体市場統計^{注1)}の99年秋季市場予測によれば、世界の半導体市場（ドルベース）は、99年に前年比+15.6%のプラス成長となり、以降2002年まで、二桁成長を維持すると予想されている。なお、DRAM（集積回路）の主力である64Mのスポット価格は、世界的なパソコン需要の伸びや次世代品への生産シフトなどから品薄感が強まって99年7月以降上昇し、9月の台湾中部大地震を機にさらに急騰したが、その後落ち着きを取り戻し、11月から12月にかけては1,100円/個の水準で安定的に推移している。

(5) 重電機器（開閉、制御機器など）

99年度上期の生産額は、回転機器（前年比+2.3%）が半導体の好調などを背景にサーボモーターなどで増加したほかは、電力の投資抑制を含む民間設備投資の減少などから、開閉、制御機器（同 12.0%）などが軒並み二桁減となり、全体でも減少幅が拡大した（1兆6,919億円、同 17.0%）。

四半期毎の動きをみると、図表3-6に示すように、第Ⅱ四半期（同 10.0%）は、前年の反動などから第Ⅰ四半期（同 24.4%）に比し減少幅が縮小したものの、引き続き二桁減となった。



(出所) 図表3-2に同じ

99年度通期の生産額は、日本電機工業会の当初見通し（「電機」99年4月号）によれば、前年度比 9.0%と2年連続で減少する。下期は、前年の大幅減の反動などから減少幅は縮小す

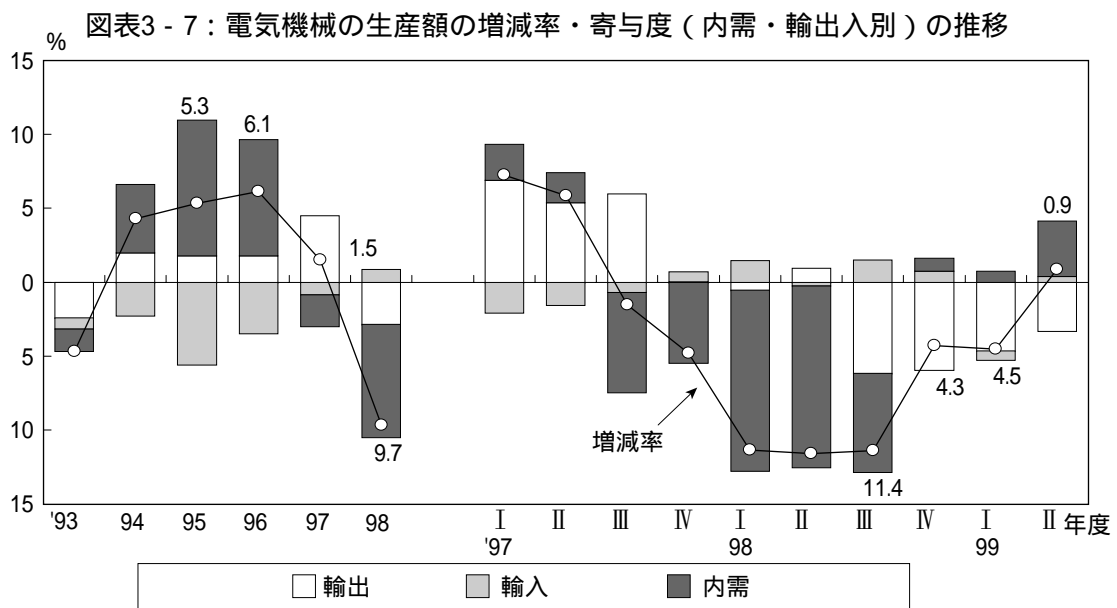
注1) WSTS：世界の半導体メーカー65社が加盟する、半導体市場に関する世界的統計機関。同機関は予測会議を年に2回開催しており、99年秋季市場予測会議は、同年10月に36社の参加を得て開催された。

るものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢などから、依然として内需、輸出ともに不振が続くものと予想される。

2. 内需・輸出入

99年度上期は、内需（11兆2,057億円、前年比+3.2%）が、民生用電子（同+17.4%）、産業用電子（同+2.8%）や電子部品・デバイス（同+17.4%）を主体に増加し、輸入（3兆1,411億円、同+0.6%）も、円高や内需の回復により重電機器（同13.6%）を除く各部門で増加したため微増となった。輸出（7兆1,682億円、同7.9%）は、円高や海外生産シフトなどを背景に、全部門で減少した。

ただし四半期毎の動きをみると、図表3-7に示すように、輸出も、電子部品・デバイスの回復の動きを反映して、99年度に入り全体の減少幅は縮小傾向を辿っている（98年度第Ⅳ四半期は輸出全体で同13.5%、これに対し99年度第Ⅰ四半期は同9.4%、第Ⅱ四半期は同6.5%）。

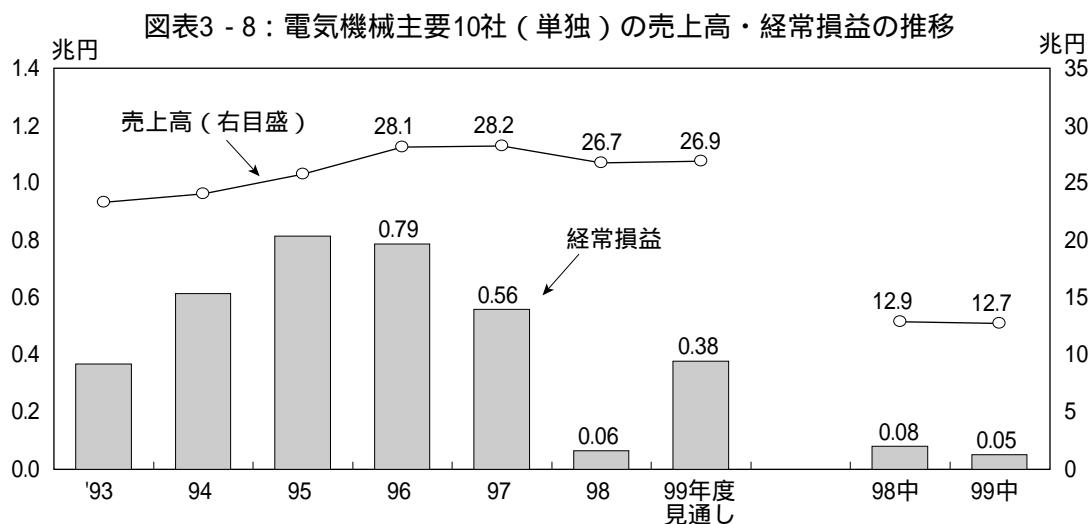


99年度通期では、内需は、設備投資抑制などで引き続き低迷する重電機器を除き総じて回復基調を維持し、輸入も、概ね内需に沿う動きになる見通しである。一方で輸出は、アジア向けの持ち直しなどがあるものの、円高や海外生産シフトの影響などから、2年連続の減少が予想される。

3. 決算動向

電気機械主要10社の99年度中間決算（単独）は、パソコン、半導体や液晶の需要好調などがあったものの、価格の下落や円高の進行などから、前年比で引き続き減収減益（経常段階）と

なった(図表3-8)。ただし、売上高は同 1.2%、経常損益は同 36.6%と、それぞれ減少幅が縮小した。また当期損益は、半導体を中心とする事業構造改善費用など多額の特別損失を計上した前中間期の後を受け、大幅な改善がみられた。



(注) 主要10社：日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通、沖電気工業、松下電器産業、シャープ、ソニー、三洋電機
(出所) 新聞情報、ホームページ、「日経会社情報」ほか

売上高や経常損益の動向を企業別にみると、総合電機5社^{注2)}は、半導体事業の収益性や輸出比率の高さなどで明暗が分かれた。このほか、AV家電メーカーは製品単価の下落や円高などが響いて減収減益を余儀なくされたのに対し、液晶メーカーは需要好調などを背景に増収大幅増益となった。

99年度通期決算は、情報関連機器など一部製品の需要好調、半導体市場や同市況の回復などに支えられ、合理化効果や下期の円高の影響一巡も加わって、増収増益を確保する見通しである。ただし、さらなる円高の進行や市況悪化など、懸念材料も残されている。^{注3)}

斯業界は、長引く景気低迷やアジア企業の台頭などから厳しい業況を強いられてきたが、こうしたなかとくに98年頃から、総合電機各社を中心とする事業再編の動きが活発化した。

具体的には、米国メーカーや韓国メーカーなどとの競争激化が顕著であったDRAM事業において、海外工場の閉鎖や提携が相次いだ。その他、不採算事業の売却、かつての主力事業の統合や、将来の強化事業分野での提携など、企業や産業の枠を越えた本格的な再編が進められている。

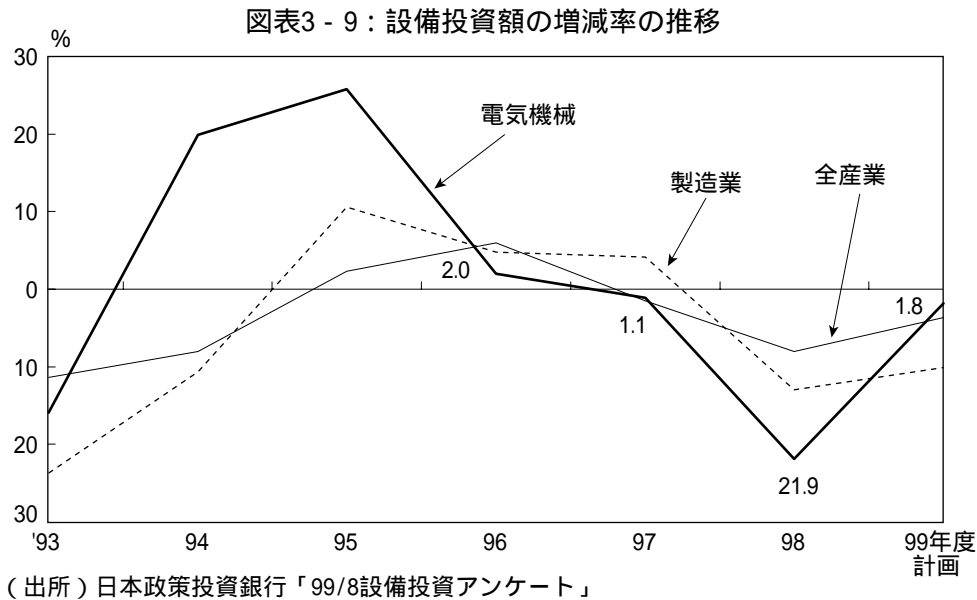
注2) 総合電機5社：日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通

注3) 東芝は、米国でのフロッピーディスクコントローラに関する訴訟の和解費用として1,100億円を特別損失に計上することなどから、前年度に比しさらに当期赤字が膨らむ見通しである。

4. 設備投資

99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注4)}）によれば、図表3-9に示すように、98年度（206社）の設備投資額は、電子機器（家電、パソコンなど）、電気機器（重電）および電子部品等（半導体、液晶など）の全部門で前年度比二桁減となり、全体では同 21.9%となった。

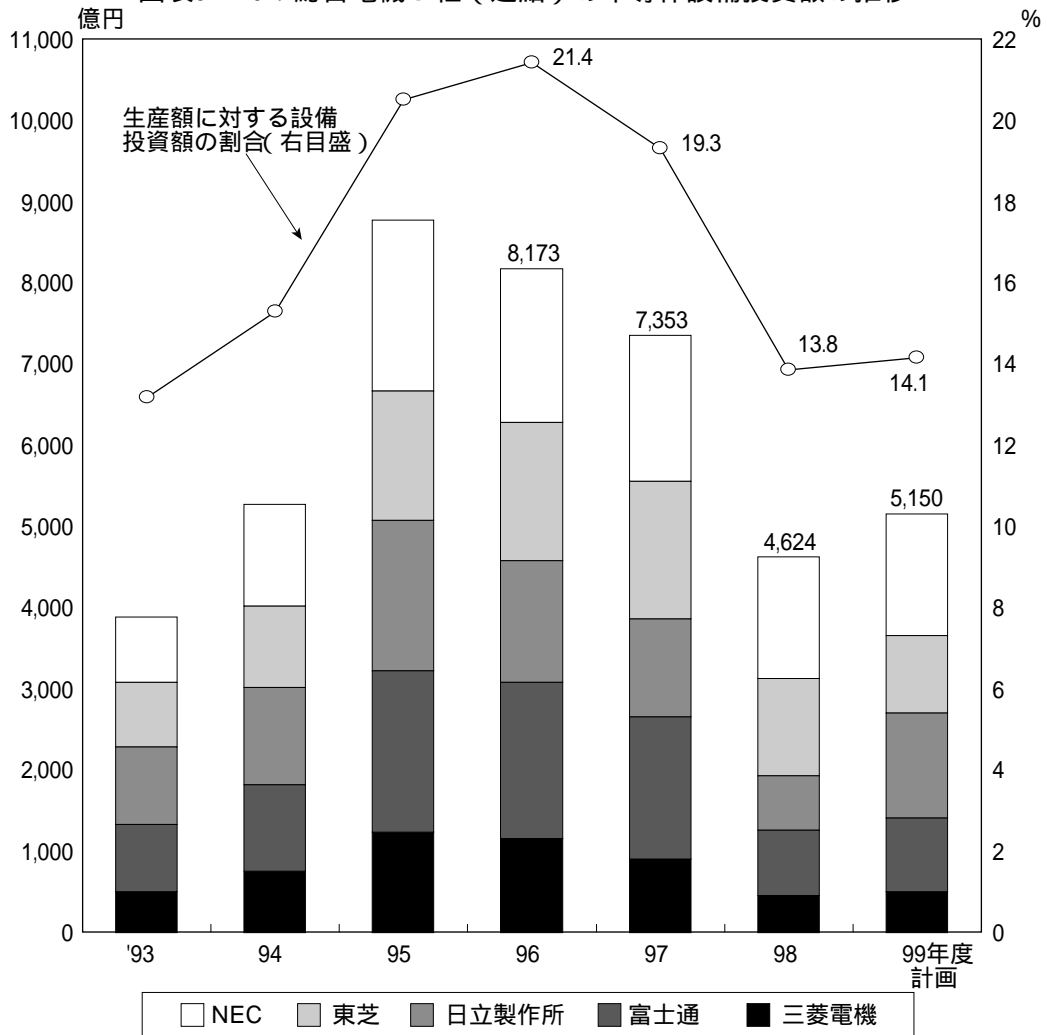
これに対し99年度（229社）は、電気機器（35社）が業況の厳しさから引き続き二桁減となる一方、過半を占める電子部品等（116社）は全般的な投資抑制から減少が続くものの液晶など一部に回復もみられ、電子機器（78社）は研究開発投資などで増加するため、全体では同 1.8%と、3年連続の減少ながら減少幅を大幅に縮小する計画である。



また、図表3-10に示すように、総合電機5社（連結）の99年度の半導体設備投資額は、旺盛な半導体需要や市況の回復を背景に、4年ぶりに増加する見通しである（同+11.4%、期初計画比+12.0%）。ただし、投資額の半導体生産額に占める割合は14.1%と、供給過不足の判断基準とされる20%を大幅に下回る水準となっており、投資内容は、フラッシュメモリや先端システムLSIなど、各社の戦略分野に絞り込まれている。

注4) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

図表3 - 10：総合電機5社（連結）の半導体設備投資額の推移



(注) 日立製作所の設備投資は、99年度から日立日鉄セミコンダクタ（シンガポール）社分（400億円）を追加
 (出所) 産業タイムズ社「半導体産業計画総覧」各年度版、電子ジャーナル「半導体データブック」1999、電波新聞ほか

半導体製造装置

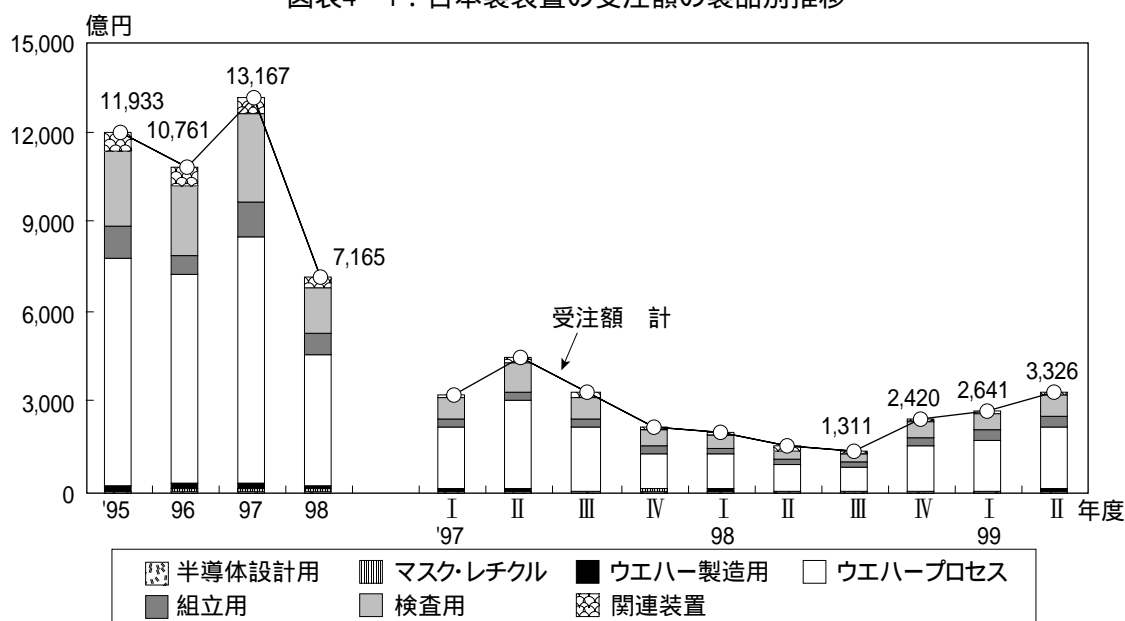
1. 日本製装置受注・販売額

(1) 受注額

99年度上期の日本製半導体製造装置^{注1)}の受注額（輸出を含む）は、内外半導体産業の設備投資が回復したことを受けて大幅に増加した（5,967億円、前年比+73.7%）。四半期毎の動きをみると、図表4-1、2に示すように、前年度末からの改善基調は期を追って強まっている。99年3月に16ヵ月ぶりに増加に転じて以来、以後毎月二桁の増加が続いており、特に8月、9月は前年の2倍超の高い伸びとなっている。

輸入を含めた日本市場受注額^{注2)}も、国内半導体産業による設備投資の増額を受けて急回復している。99年度上期の同受注額は、3,152億円と前年比62.8%の大幅増であり、伸び率も月を追うごとに拡大している。

図表4-1：日本製装置の受注額の製品別推移

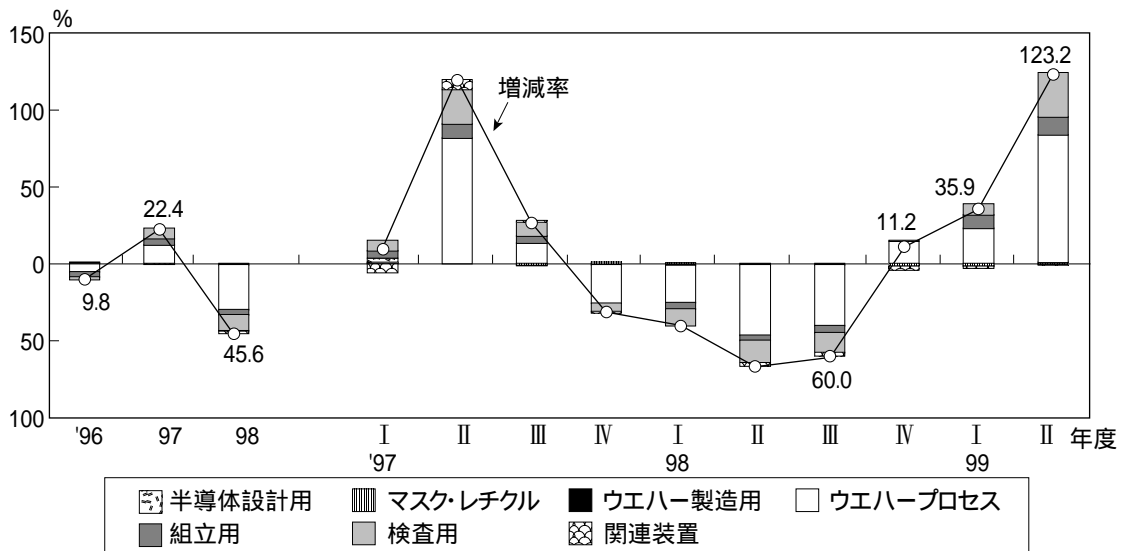


（出所）日本半導体製造装置協会「半導体製造装置受注・販売動向」

注1) 日本製装置：国内向け国産装置 + 輸出向け国産装置

注2) 日本市場：国内向け国産装置 + 国内向け輸入装置

図表4 - 2 : 日本製装置の受注額の増減率・寄与度（製品別）の推移



(出所) 図表4 - 1に同じ

この急回復は、世界規模での半導体市場の拡大と製造技術の世代交代を背景としている。先に公表されたWSTSの99年秋期市場予測によれば、世界の半導体市場は、通信機器、民生機器（デジタル家電など）、パソコンなどの牽引によって99年に4年ぶりの二桁成長となり、拡大基調は2002年まで続くと思われている。同時に、微細化への対応として、露光装置のKrF^{注3)}シフトが進展するなど、製造技術の進展が半導体製造装置の受注拡大を後押ししている。国内においても、DRAM事業の整理を進めた半導体メーカーの多くが、システムLSIやフラッシュメモリーなど、デジタル家電に需要が拡大しているデバイスの増産投資に乗り出すと同時に、0.18マイクロメートルでの量産立ち上げ（一部は0.15～0.13マイクロメートル）を本格化するなど、半導体製造装置を巡る環境は大きく好転している。99年度通期は、下期も引き続き受注の拡大が予想され、前年度比での大幅な増加は確実とみられる。

(2) 販売額

日本半導体製造装置協会（SEAJ）と国際半導体製造装置材料協会（SEMI）の発表によれば、99年度上期の世界の半導体製造装置販売額は、日本、韓国などアジアの回復を受けて前年比20.5%と3半期ぶりに増加している（図表4 - 3, 4）。

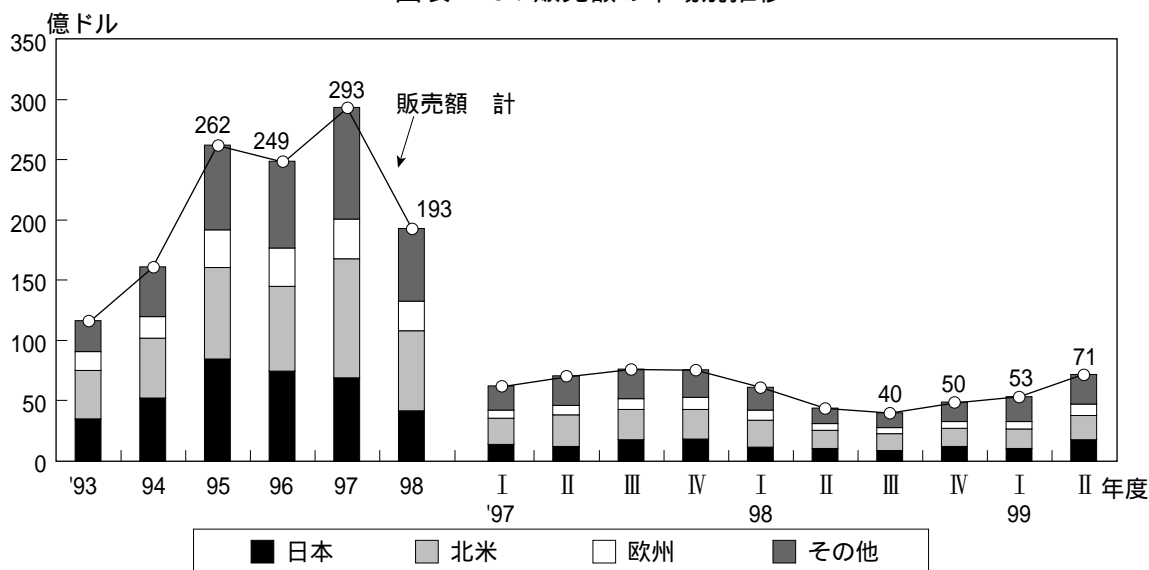
図表4 - 5, 6で日本製装置の販売額をみても、99年度上期は4,538億円と3半期ぶりの増加に

注3) フッ化クリプトン（KrF）エキシマレーザーを光源に用いた露光装置。0.18マイクロメートルでの量産が本格化している現在、それまでの主力であったi線からのシフトが進展している。半導体集積回路では、2001年以降には0.13マイクロメートルへの移行が予想されるなど微細化の進展が著しいが、これに対応して製造装置の技術でも世代交替が進展、既に次世代のArF（フッ化アルゴン）露光装置も一部で実用化されている。

転じている（前年比+4.7%）。受注の回復は3ヵ月ほどのタイムラグを置いて販売面に反映されてきており、単月で見れば、99年6月に14ヵ月ぶりに増加に転じ、以後増加幅は月を追って拡大している。

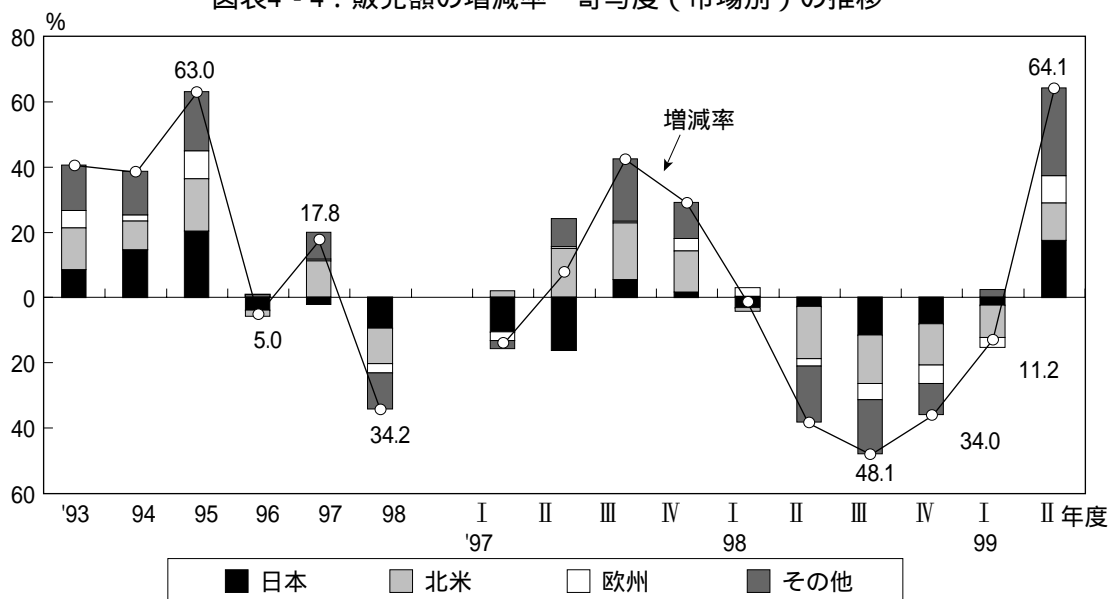
99年度通期では、受注の回復が下期から本格的に寄与してくることから大幅な増加となる見通しである。

図表4 - 3：販売額の市場別推移



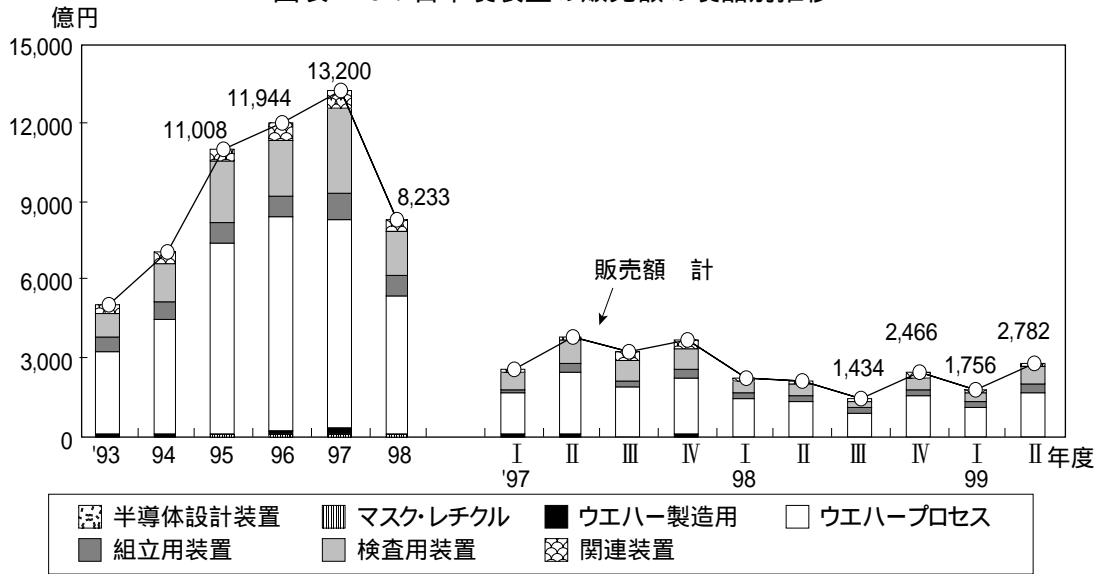
(出所) 日本半導体製造装置協会、国際半導体製造装置材料協会

図表4 - 4：販売額の増減率・寄与度（市場別）の推移



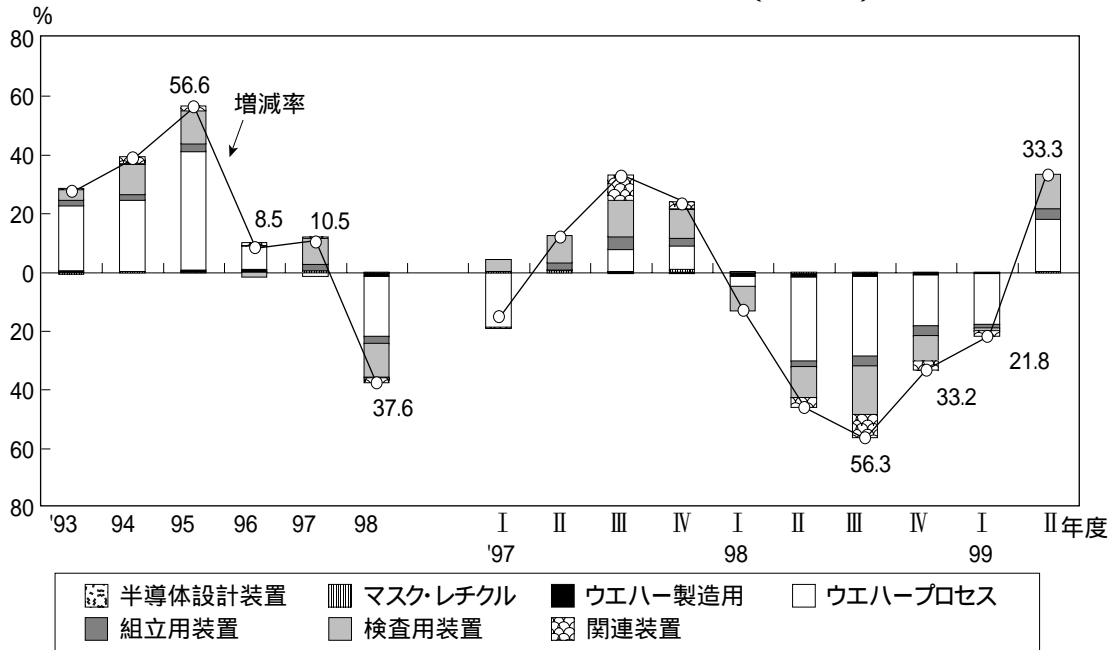
(出所) 図表4-3に同じ

図表4-5：日本製装置の販売額の製品別推移



(出所) 日本半導体製造装置協会「半導体・液晶パネル製造装置販売統計」

図表4-6：日本製装置の販売額の増減率・寄与度（製品別）の推移

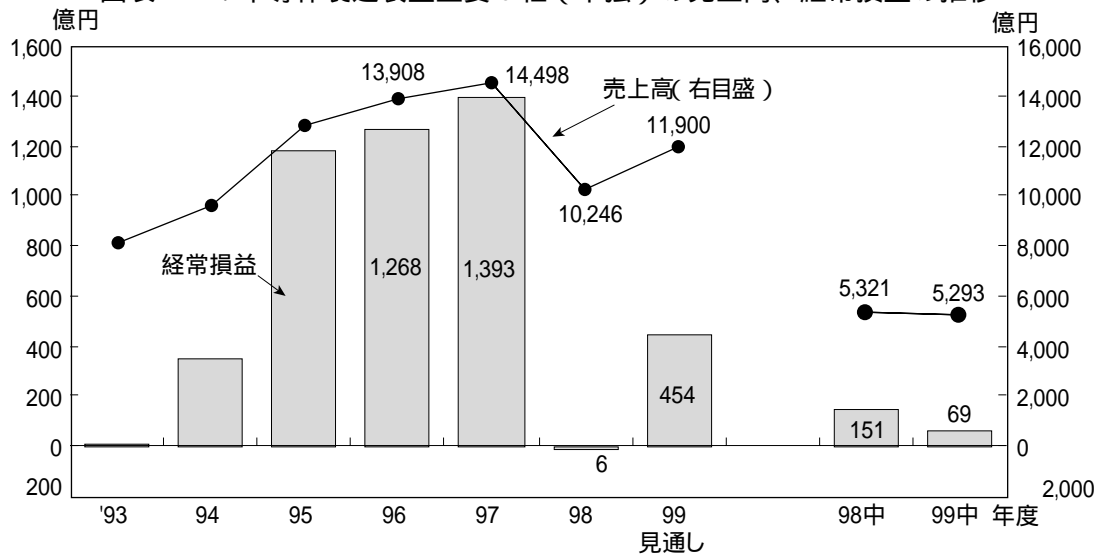


(出所) 図表4-3に同じ

2. 決算動向

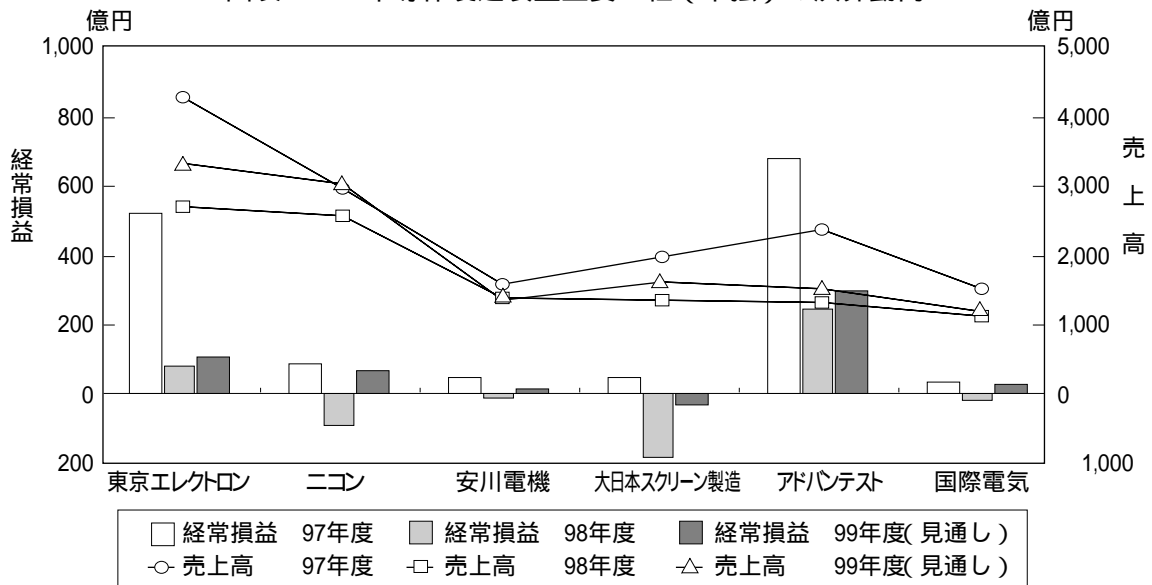
99年度上期の半導体製造装置各社の業績は、受注環境の回復が反映されるのが下期以降になることもあり、主要6社合計で、前年比 0.5%の減収、同 54.4%の減益となっている（図表4-7、8）。

図表4 - 7：半導体製造装置主要6社（単独）の売上高、経常損益の推移



(注) 主要6社：東京エレクトロ、ニコン、安川電機、大日本スクリーン製造、アドバンテスト、国際電気
(出所) 有価証券報告書、新聞情報ほか

図表4 - 8：半導体製造装置主要6社（単独）の決算動向



(出所) 図表4 - 7に同じ

99年度通期では、各社とも受注環境の改善の寄与、リストラ効果などを織り込んで増収増益を見込んでおり、年度当初の見込みから大きく上方修正されている。

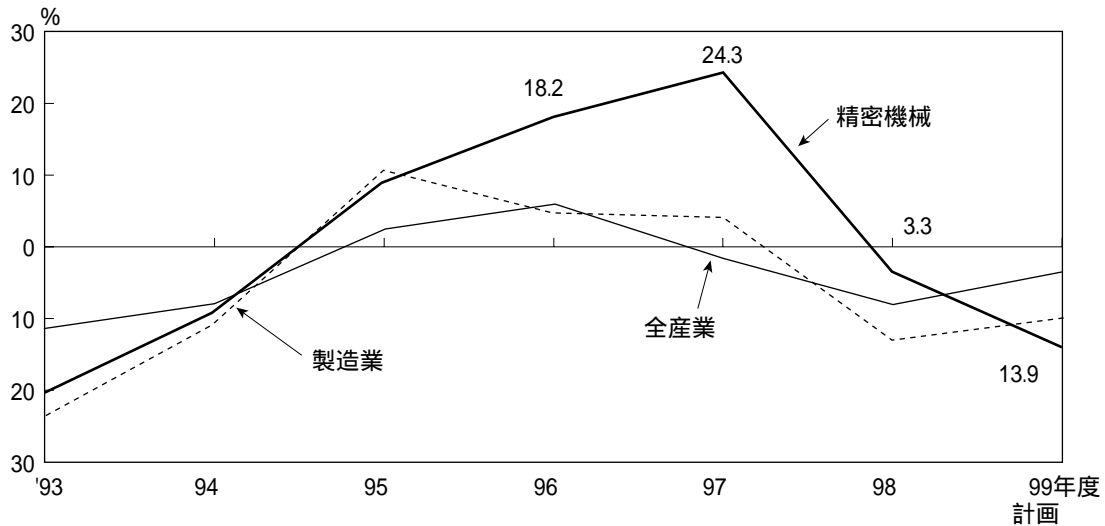
3. 設備投資

政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注4)}）では、半導

注4) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

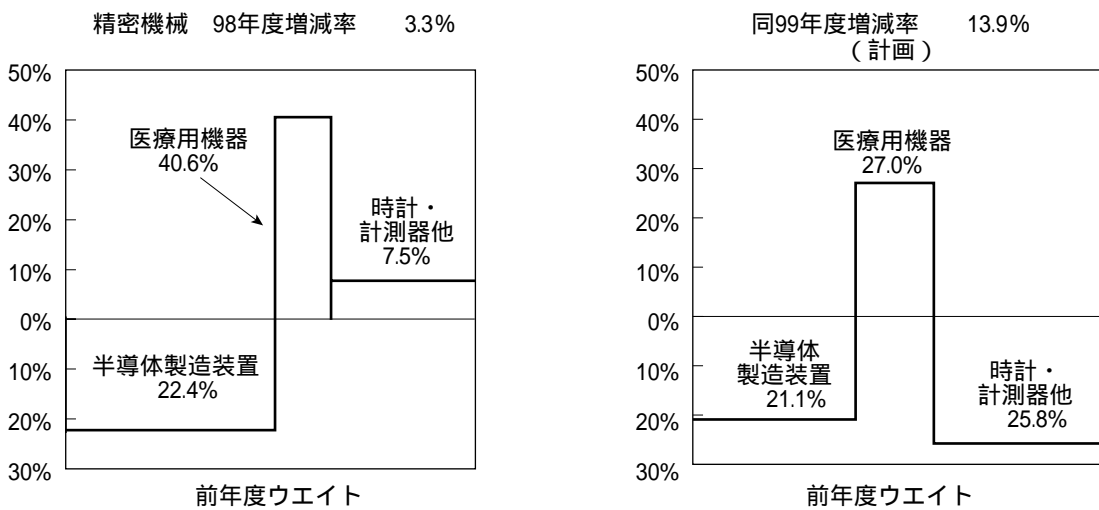
体製造装置は、精密機械（49社）の内数として把握している。99年8月に実施した同アンケートによれば、図表4-9に示すように、99年度設備投資は、精密機械全体で前年度比13.9%となっており、このうち半導体製造装置は、21.1%となっている（図表4-10）。しかし、足下で受注環境改善を受けて、凍結されていた能力増強投資の再開に踏み切るなどの動きも伝えられており、2000年2月調査で上方修正される可能性が高い。

図表4-9：設備投資額の増減率の推移（精密機械）



（出所）日本政策投資銀行「99/8設備投資アンケート」

図表4-10：設備投資の部門別寄与（精密機械）



（出所）図表4-9に同じ

工 作 機 械

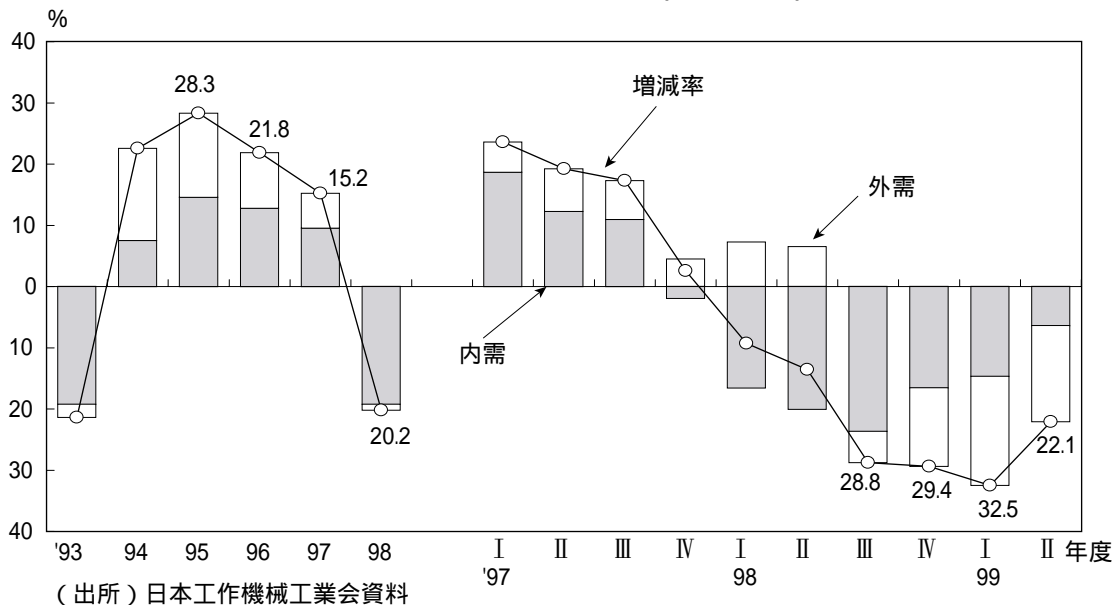
1. 受注

99年度上期の工作機械の受注額は、内外需共に減少して3半期連続減の3,669億円に留まった（前年比 27.5%）。

これを四半期で見れば、図表5-1に示すように、99年度第I四半期を底に、内需主体に減少幅が縮小している。月次では、99年6月以降、受注総額は4ヵ月連続で前月比増となっており、回復の兆しがみられる。

99年度通期は、外需の回復が期待できないなか、内需主導で7,000億円台後半と見込まれ、94年度以来の低水準となる見通しである。

図表5-1：受注額の増減率・寄与度（内外需別）の推移

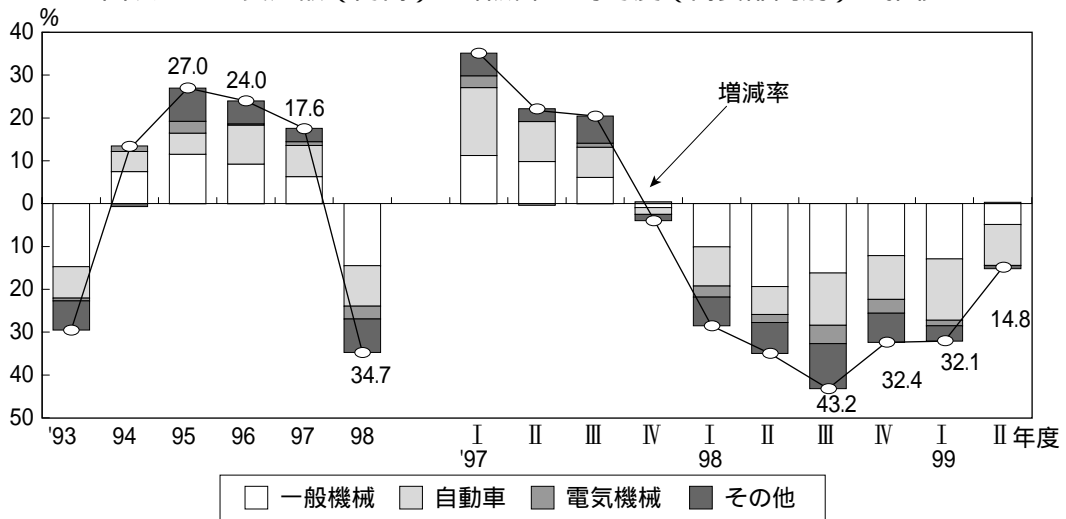


2. 内需

99年度上期の内需は、1,711億円と3半期連続の減少となった（前年比 24.0%）。需要部門別では、主力の一般機械（同 25.4%）、自動車（同 35.6%）の減少が大きく、自動車関連の設備投資の低迷をそのまま反映している。これを四半期の動きで見ると、図表5-2に示すように、7四半期連続で前年割れが続いているが、99年度第II四半期では減少幅が大幅に縮小している。これは、電気機械や精密機械向けの受注が足下で大幅に改善したためであり、パソコンや携帯電話、半導体製造装置など、情報関連産業での設備投資の増加を反映したものである。

99年度通期の見通しは、足下の情報関連産業の回復基調は明るい材料であるが、主力の自動車産業向けが依然低迷しており、不透明感が強い。

図表5 - 2：受注額（内需）の増減率・寄与度（需要部門別）の推移



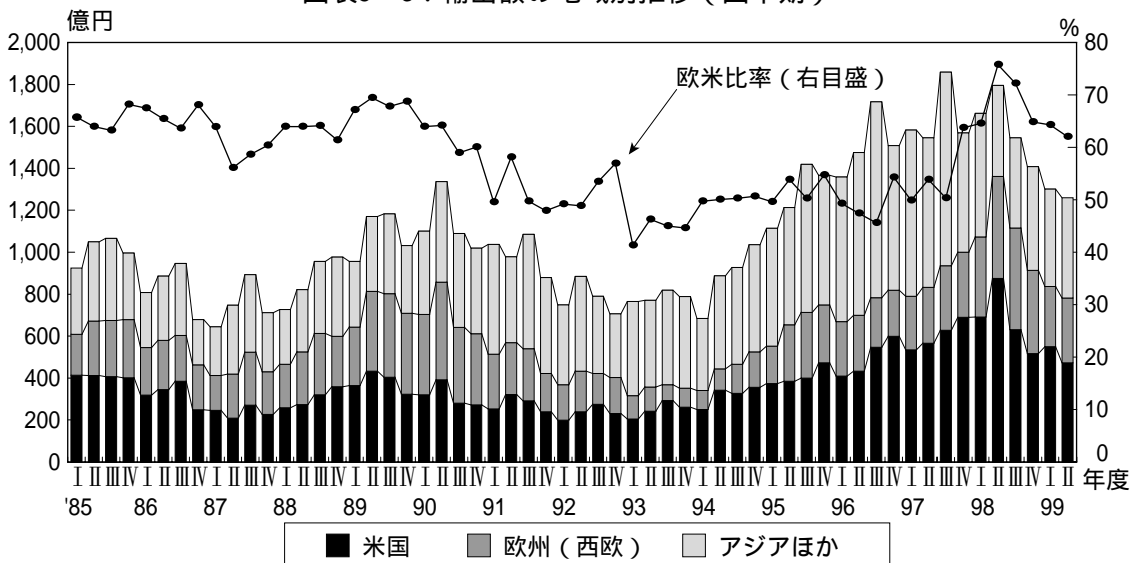
(出所) 図表5 - 1に同じ

3. 輸出（外需）

99年度上期の輸出額は、2,561億円と大きく減少した（前年比 25.9%）。97年後半から減少を続けてきたアジア向けが99年6月に反転した後、順調に回復しているものの、主力の北米向けが米国工作機械市場の不振を受けて減少を続けていること（同 34.7%）に加え、欧州向けも減少している（図表5 - 3）。この結果、輸出額に占める欧米のウエイトも前年度上期の7割超から99年度上期には63.2%へ低下している。

99年度通期は、欧米向けの回復が期待できないことに加えて、円高の影響もあり大幅な減少は避けられない見通しである。

図表5 - 3：輸出額の地域別推移（四半期）



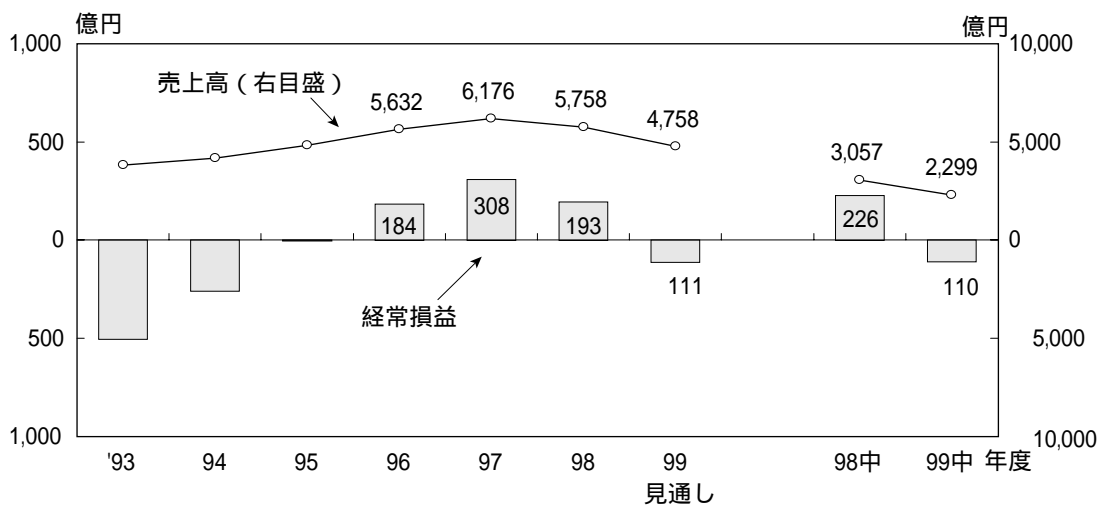
(出所) 大蔵省「日本貿易月表」

4. 決算動向

工作機械主要8社の99年度中間決算（単独）は、国内販売の不振、欧米向け輸出の減少による販売数量減から、売上高は前年比 24.8%となった。損益面でも、国内市場での価格競争の激化、急激な円高進展に伴う為替差損の発生などで、豊田工機を除く専業7社が経常赤字となる厳しい決算となった（図表5-4、図表5-5）。

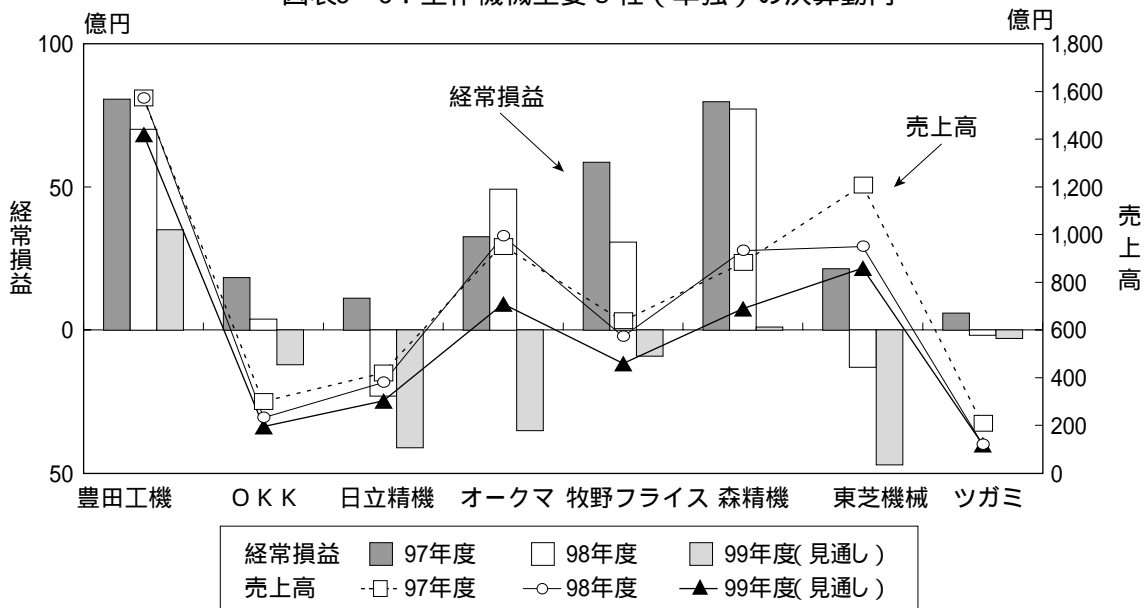
99年度通期でも、大半が減収減益を見込んでおり、売上高は4,758億円と前年度比 17.4%であり、合理化により中間期並の赤字幅に留める見通しとなっている。

図表5-4：工作機械主要8社（単独）の売上高、経常損益の推移



(注) 主要8社：豊田工機、牧野フライス、森精機、OKK、オークマ、東芝機械、日立精機、ツガミ
(出所) 有価証券報告書ほか

図表5-5：工作機械主要8社（単独）の決算動向



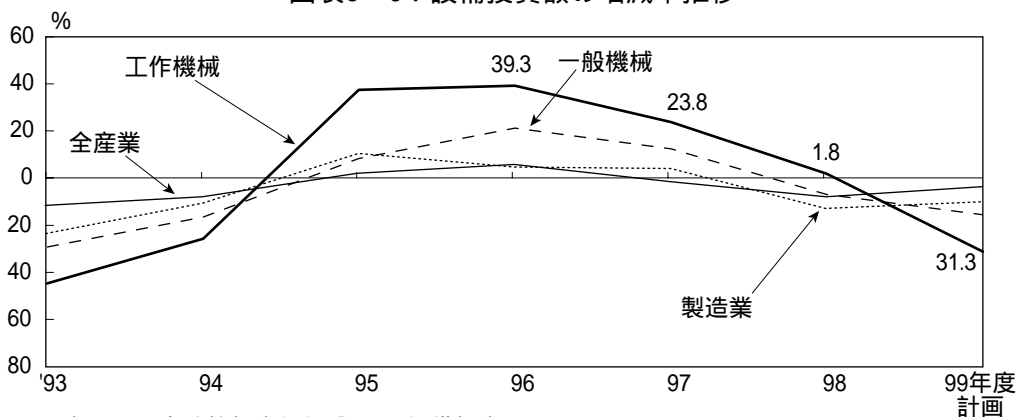
(出所) 各種新聞報道、有価証券報告書ほか

こうした厳しい経営環境を受けて、工作機械業界でも事業再編の動きが活発化している。これを企業単体での取り組みと、他企業との連携による取り組みとにわけると、前者ではエンジニアリング機能強化に向けた様々な取り組みが目立つ。これは、斯業界の懸案事項である付加価値率の向上に向けて、機械単体の販売に留まらず、関連サービスを充実させて、システム全体の提案能力を強化していこうとするものであり、大手を中心に、エンジニアリング部門の別会社化、研究所機能の強化などの動きが相次いでいる。一方、他企業との連携を通じた事業再編でも、相互補完的な業務提携や資本提携など、斯業界では過去あまりみられなかった本格的な提携に踏み込むケースもみられ、これが業界構造にどのように影響していくかが注目される。

5. 設備投資

政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注1)}）では、工作機械（43社）は、一般機械（211社）の内数として把握されている。99年8月に実施した同アンケートによれば、99年度の工作機械の設備投資は、厳しい経営環境を反映して、前年度比 31.3%の大幅減となる計画である。

図表5 - 6：設備投資額の増減率推移



(出所) 日本政策投資銀行「99/8 設備投資アンケート」

図表5 - 7：設備投資額の部門別推移

単位：億円、%

	'97年度	98年度	増減率	増減額	98年度	99年度	増減率	増減額
工作機械	620	631	1.8	11	638	438	31.3	200
産業機械	2,833	3,017	6.5	184	3,120	2,141	31.4	979
ボイラ・原動機	646	928	43.7	282	928	603	35.0	325
その他	2,187	2,089	4.5	98	2,192	1,538	29.8	654
事務民生用機械	2,401	1,933	19.5	468	1,933	1,858	3.9	75
一般機械部品	896	703	21.5	193	705	966	37.1	261
一般機械 計	6,749	6,283	6.9	466	6,396	5,403	15.5	993

(出所) 図表5 - 7に同じ

注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

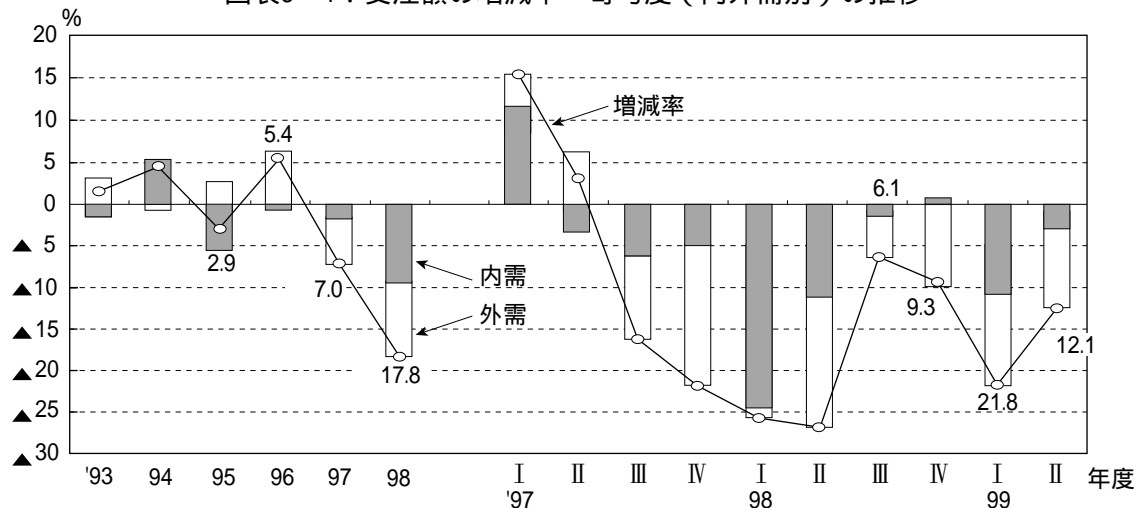
産 業 機 械

1. 受注概況

99年度上期の産業機械受注額^{注1)}は、前年比 16.1%の2兆632億円と、4半期連続で前年水準を割り込んだ。このうち内需は1兆6,965億円と同 8.3%、外需は、主力のアジア向けの低迷が響いて3,668億円と、同 39.9%の大幅減となっている。これを四半期で見れば、図表6-1に示すように、98年度第Ⅲ四半期で一旦縮小した減少幅が99年度に入って内需主体に再び拡大するなど、民間設備投資の低迷を反映して厳しい状況が続いている。

99年度通期では、下期に入って海外プラントの成約が相次いで報じられるなど一部で好転材料もみられるものの、国内の民間需要が依然として低迷を続けていることから、減少は避けられず、3期連続の減少となる見通しである。

図表6-1：受注額の増減率・寄与度（内外需別）の推移



(出所) 日本産業機械工業会資料

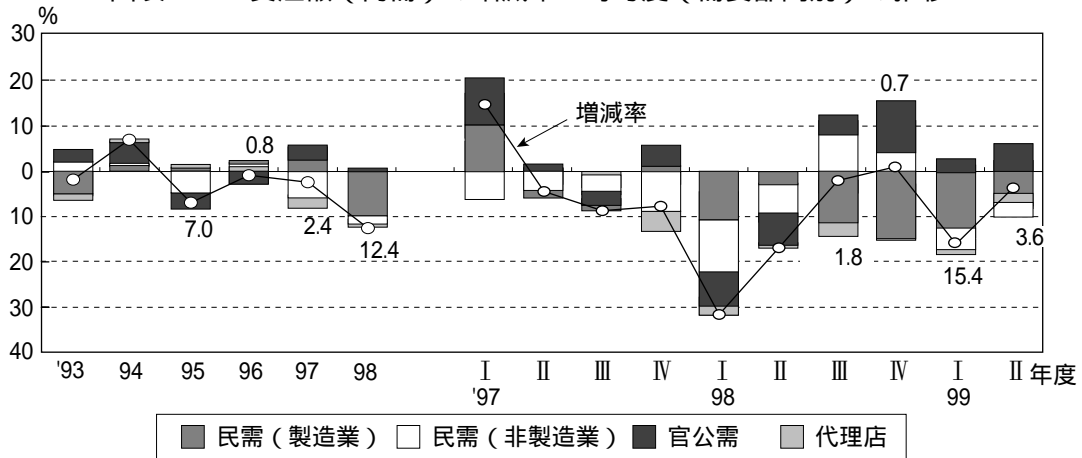
2. 内 需

99年度上期の内需を需要部門別にみると、民需では製造業が3,670億円で前年比 30.4%、非製造業は4,775億円と同 13.1%と、製造業の落ち込みが大きかった。業種別では、一般機械(346億円、同+6.4%)、精密機械(177億円、同+13.0%)など情報関連が好調な一部業種に増加がみられたものの、ウエイトの大きな化学(506億円、同 49.7%)、鉄鋼(308億円、同 31.6%)を始め大半の業種が前年割れとなっており、製造業の設備投資低迷を裏付ける形となった。非製造業では、7割程度を占める電力が、経営効率化の一環として投資抑制姿勢を強めている影響を色濃く受けている。他方、官公需は総合経済対策の寄与から、主力である環境

注1) (社)日本産業機械工業会の加盟企業対象

装置を中心に6,721億円と同+14.6%となった（図表6 - 2）。

図表6 - 2：受注額（内需）の増減率・寄与度（需要部門別）の推移

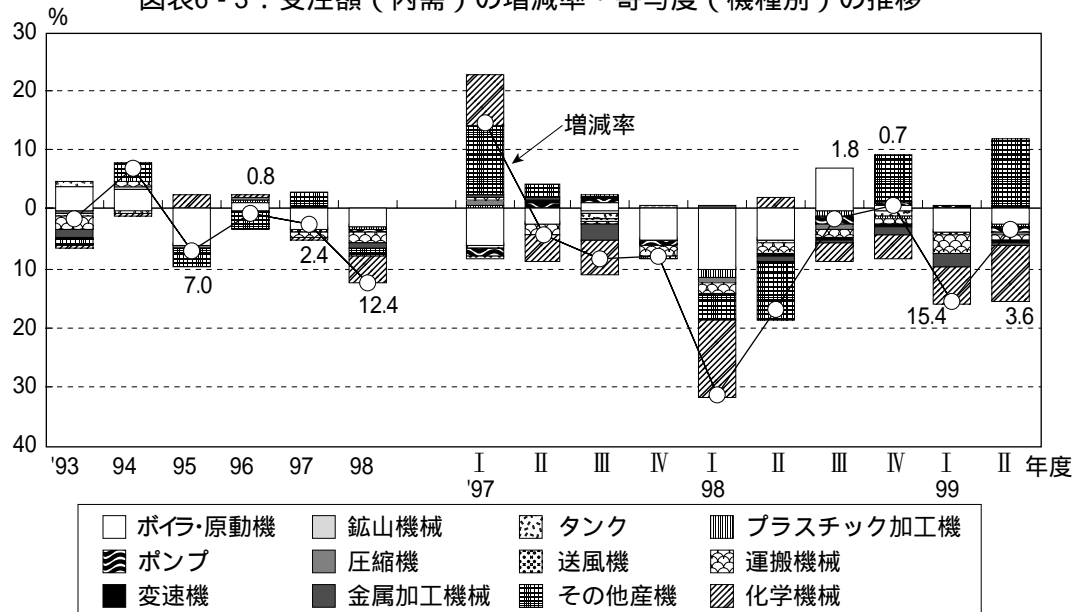


（出所）図表6 - 1に同じ

機種別では、官公需向けのごみ処理装置を主力とする「その他産業機械」注2）が同 + 36.4%の増加となった以外は、ほとんどの機種が前年割れとなっている（図表6 - 3）。ごみ処理装置の増加は、ダイオキシン対策強化に向けて大型焼却施設の発注が増加したことを反映している。

99年度通期では、製造業の設備投資が依然として低迷を続けていることに加え、電力も投資抑制基調にあることから下期の大幅な回復は期しがたく、5年連続の減少となる可能性が高い。

図表6 - 3：受注額（内需）の増減率・寄与度（機種別）の推移

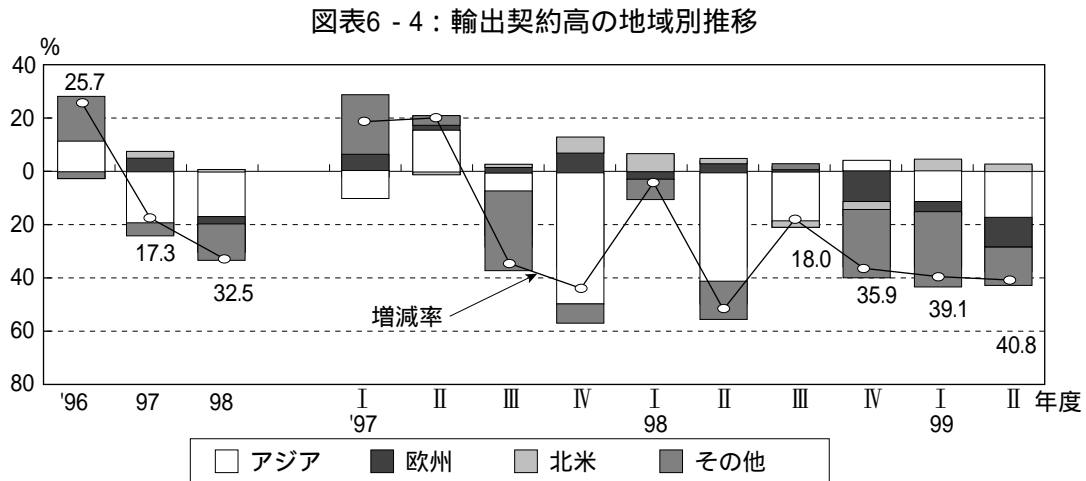


（出所）図表6 - 1に同じ

注2） その他業務用洗濯機なども含む

3. 外 需

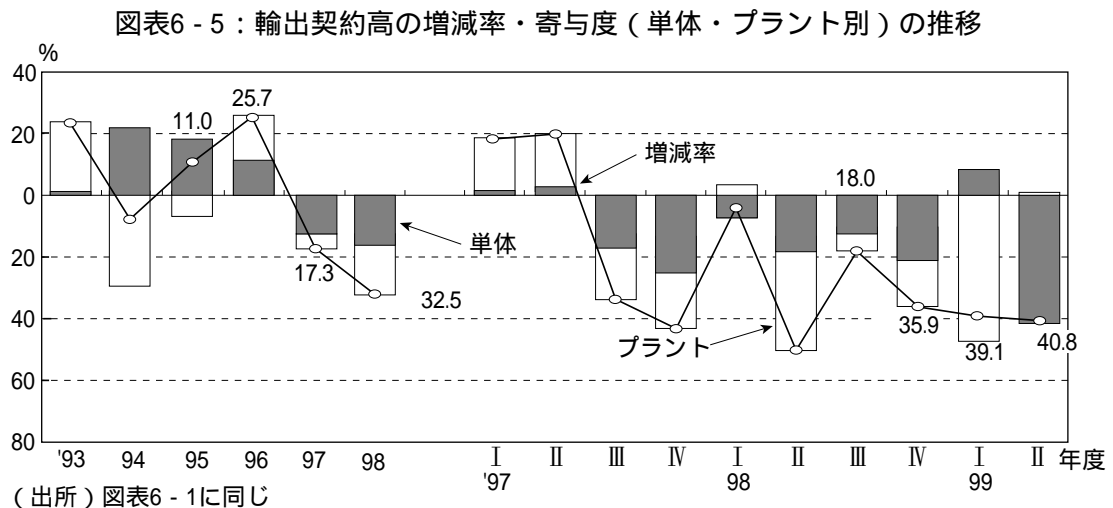
99年度上期の輸出契約高（大手のみ）は、3,386億円と前年比 40.0%の大幅な減少となった。図表6-4に示すように、地域別では北米向けが増加したものの、主力のアジアを始め、ほとんどの地域で減少している。



(出所) 図表6-1に同じ

これを機械単体とプラントに分けると(図表6-5)、機械単体では、プラスチック加工機など一部機種が増加したものの、ウエイトの大きなボイラ・原動機や化学機械などの減少が大きく、全体で2,932億円と前年比 24.1%となった。プラントは、発電(同 96.7%)、淡水化(実績なし)、化学・石油化学(同 67.5%)など全種で大幅な減少となり、全体で454億円(同 74.4%)と激減した。

99年度は、アジア経済の回復に伴い、一部機種への引き合いが堅調であるなど明るい材料はあるが、為替の影響などを含めて下期の大幅な回復は期しがたく、前年度を大きく割り込むことは避けられない見通しである。

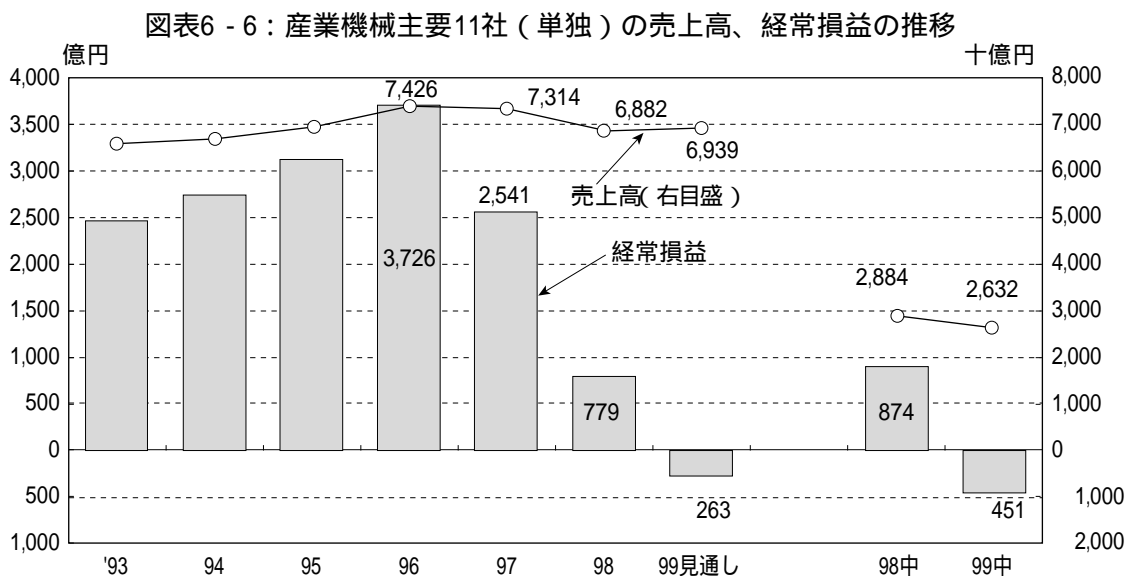


(出所) 図表6-1に同じ

4. 決算動向

産業機械主要11社の99年度中間期決算（単独）は、図表6-6にみるように、全体で減収、経常赤字への転落となった。11社中8社が減収、大手を含む5社が経常赤字を計上するなど、厳しい受注環境を反映している。

99年度通期は、売上高でほぼ前年度並み（+0.8%）、損益面では合理化等により中間決算時の赤字を大幅に縮小する見通しとなっている。大型の不採算案件の影響もあって大幅減益となった98年度決算時点では、特殊要因の解消により回復が見込まれていたところであるが（99年度売上高7兆1,060億円、同経常利益1,074億円）、これが大きく下方修正されたことになる。



（注）主要11社：三菱重工業、川崎重工業、石川島播磨重工業、日立造船、三井造船、住友重機械工業、クボタ、荏原、タクマ、新潟鐵工所、月島機械
（出所）日経会社情報ほか

こうした厳しい環境を背景に、各社で合理化策の発表が相次いでいる。その多くは、事業再編を通じたコア事業の強化（事業構造の転換）、これと並行した人員削減等による合理化の徹底（コスト創造の転換）という方向を示しているが、造船不況時と異なり、新規事業分野が限られるなかで、環境プラントのように他産業からの参入も相次いで競争条件が厳しい部門にも活路を求めざるをえないなど、難しい舵取りを迫られている。

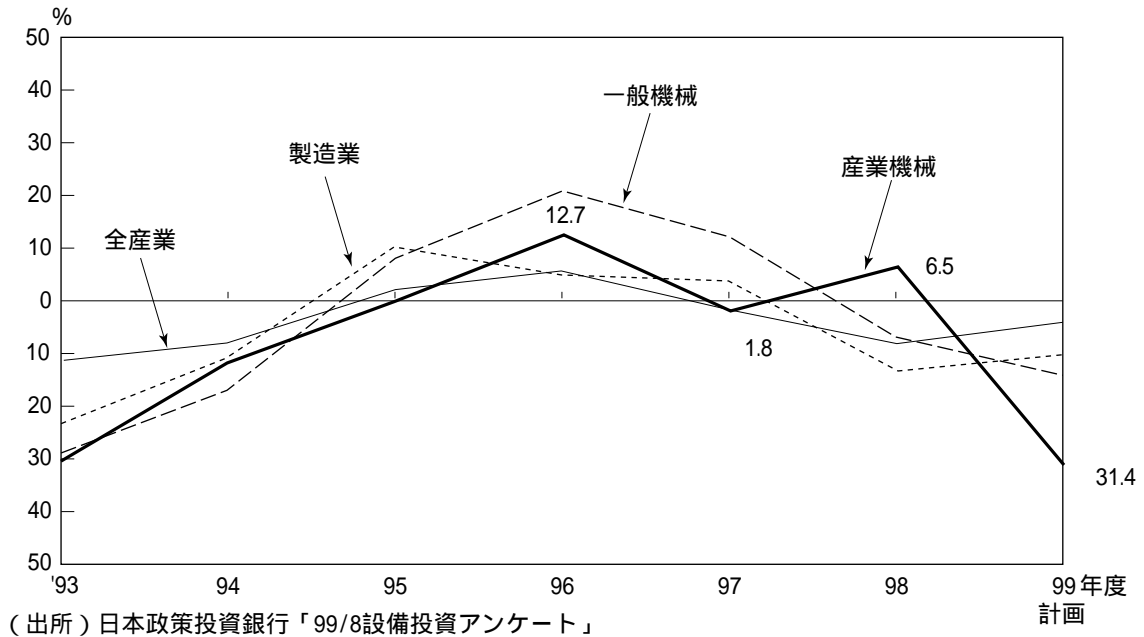
5. 設備投資

政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注3)}）では、産業

注3) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

機械（99年度119社）は、一般機械（同211社）の内数として、ボイラー・原動機（同11社）、その他産業機械（建設機械、農業機械等も含む、同108社）とで把握している。99年8月に実施した同アンケートによれば、図表6-7に示すように、99年度の産業機械の設備投資は前年度比31.4%と、一般機械全体の同15.5%を大きく下回る水準となっている。これは、前年度に本社屋関連の大型投資が計上された反動減という特殊要因の影響が大きいものの、厳しい経営環境の中で投資の絞り込みが続いている表れでもあり、中間決算前後に発表された一連の合理化策が実行に移されていく過程で更に下方修正される可能性が高い。

図表6-7：設備投資額の増減率の推移

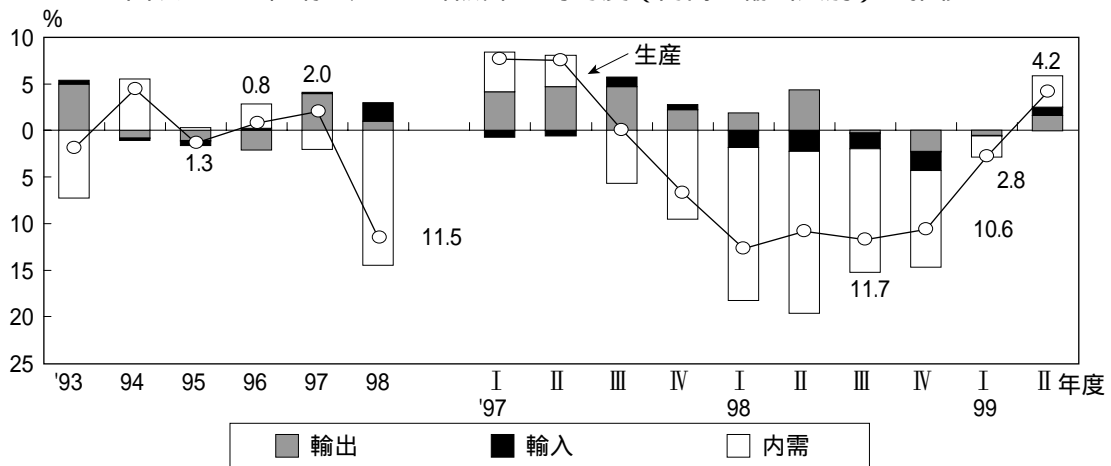


鉄 鋼

1. 粗鋼生産

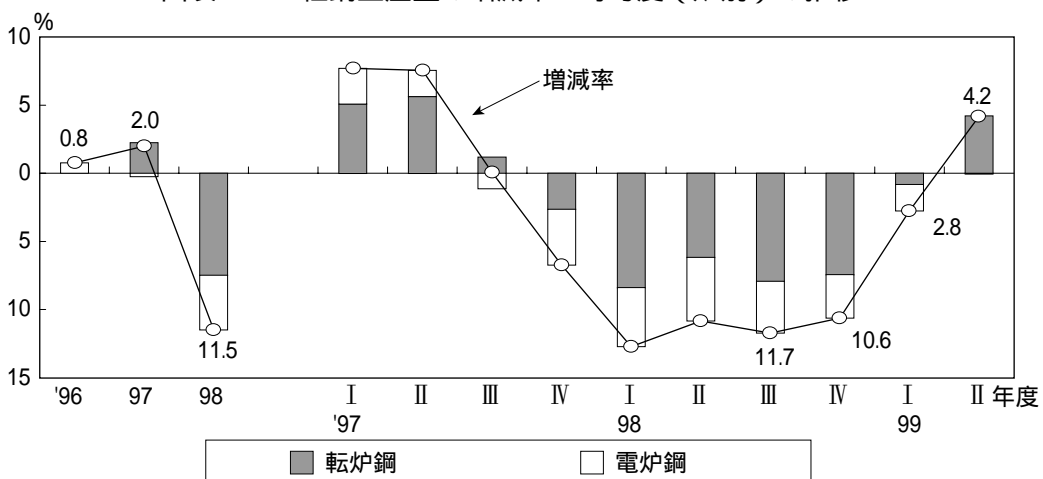
99年度上期の粗鋼生産量は、4,690万トンと4半期ぶりの増加となった（前年比+0.7%）。これを四半期で見れば、図表7-1に示すように、99年度第Ⅱ四半期に7四半期ぶりに増加に転じ、続く第Ⅲ四半期には年率1億トン台の2,547万トンが見込まれるなど、粗鋼生産量は堅調に推移しており、在庫調整の進捗やアジア向け輸出の好調に支えられて回復基調にある。図表7-2で、これを炉別に見ると、転炉鋼がアジア向けの輸出の増加により回復しており、高炉大手の稼働率は急回復している^{注1)}。

図表7-1：粗鋼生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）の推移



（出所）鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合「鉄鋼需給統計月報」

図表7-2：粗鋼生産量の増減率・寄与度（炉別）の推移



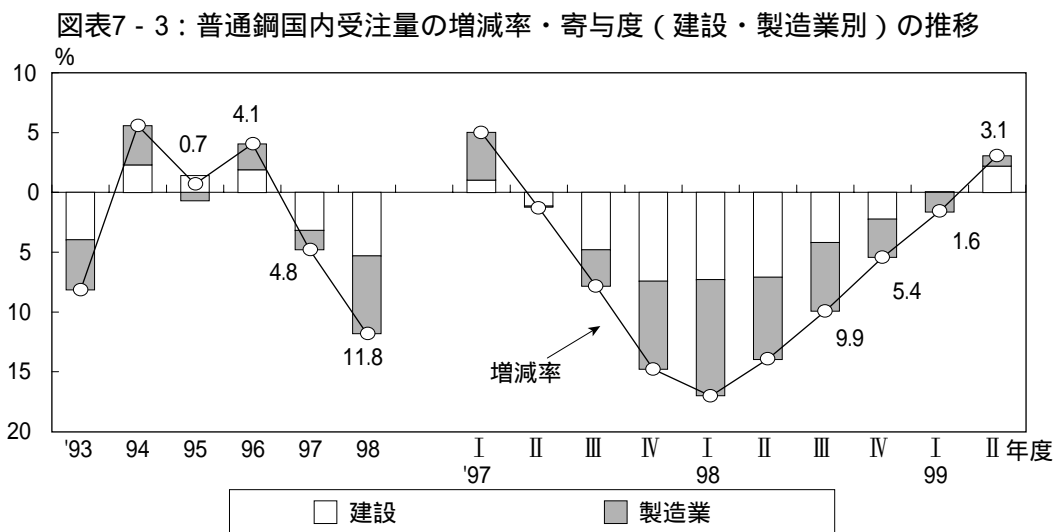
（出所）図表7-1に同じ

注1) 出銹比（トン/日・m³）は99年4月の1.77から漸増し、9月には1.89に上昇している。

99年度通期は、設備投資の低迷や公共事業の息切れが懸念されるなど、内需の本格的な回復は期待できないものの、アジア向け輸出の増加が下期も継続することから、9,700万トン台へ、前年度（9,098万トン）から大きく回復する見通しである。

2. 内 需

99年度上期の普通鋼国内受注量は、2,553万トンとなり低水準ながら増加した（前年比+0.7%）。これを四半期毎の動きでみると、図表7-3に示すように、99年度第Ⅱ四半期で9四半期ぶりに増加している。



（注） 販売業者（二次問屋他）受注分は一定比率（推定）で、建設および製造業に按分（出所）図表7-1に同じ

部門別では、建設部門主導の増加であり、製造業は依然低迷している^{注2)}。建設部門では、前年度下期から高い伸びを示してきた公共土木が鈍化する一方、建築が住宅を主体に増加に転じている。製造業は、99年度第Ⅱ四半期で8期ぶりに増加となっているが、依然として水準は低く、また単月では9月に再び減少するなど一進一退を繰り返しており、回復基調にあるとは言い難い。

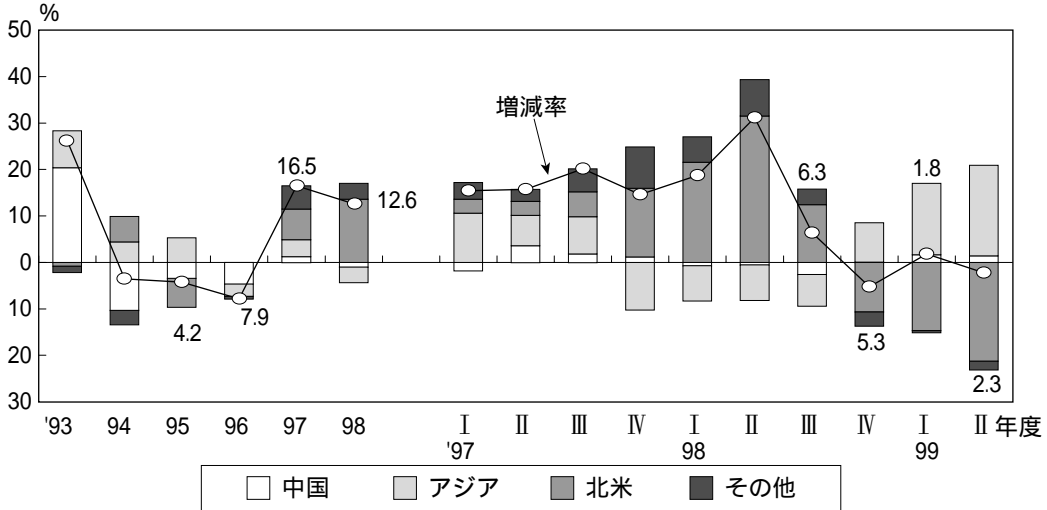
99年度通期は、建築が増勢を維持するものの、公共土木が季節要因や前倒し発注の反動などから減少する見込みであり、また製造業の回復も期待できない状況から、大幅な回復は期しがたい。

注2) 図表7-3では、販売業者受注分を一定比率（推定）で、建設および製造業に按分している。それ以外の記述は、鋼材倶楽部発表の統計に基づくものである。

3. 外 需（輸出）

99年度上期の鋼材輸出（全鉄鋼輸出量）は、図表7-4にみるように、アンチダンピング提訴が相次いだ米国向けの激減が続いたが、アジア向けの急回復によってほぼ前年並を確保している（1,481万トン、前年比 0.4%）。

図表7-4：全鉄鋼輸出量の増減率・寄与度（地域別）の推移

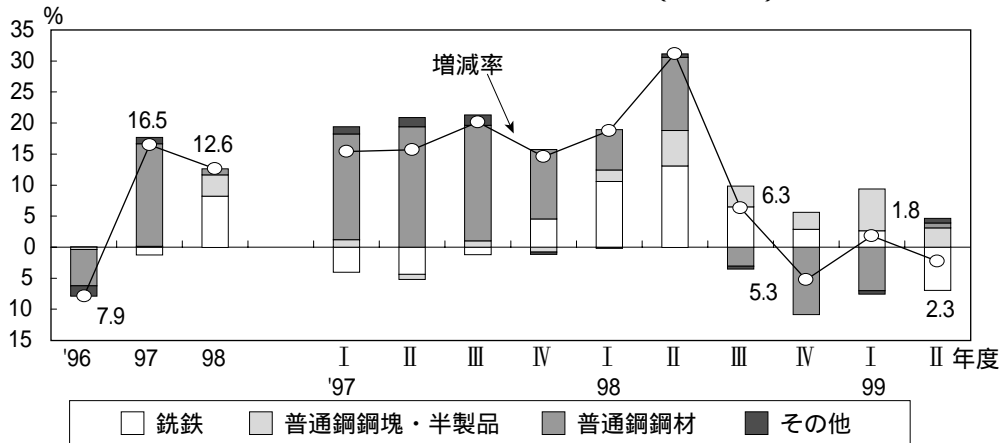


（出所）図表7-1に同じ

品種別では、図表7-5に示すように、普通鋼鋼材が減少する一方、普通鋼鋼塊・半製品が増加しており、米国向け主体に普通鋼鋼材が大きく伸長していた前年とは品種構成が異なっている。これは、アジア向けの輸出増が低付加価値品中心であることを表しており、品種構成の悪化による収益への影響も懸念される。

99年度通期は、アジア向けの輸出が下期に入っても増勢を維持しており、これが引き続き減少する北米向けを補うものとみられるが、アジア向けのピークアウトも指摘されており、足下での円高進展も相まって不透明感が強い。

図表7-5：全鉄鋼輸出量の増減率・寄与度（品種別）の推移



（出所）図表7-1に同じ

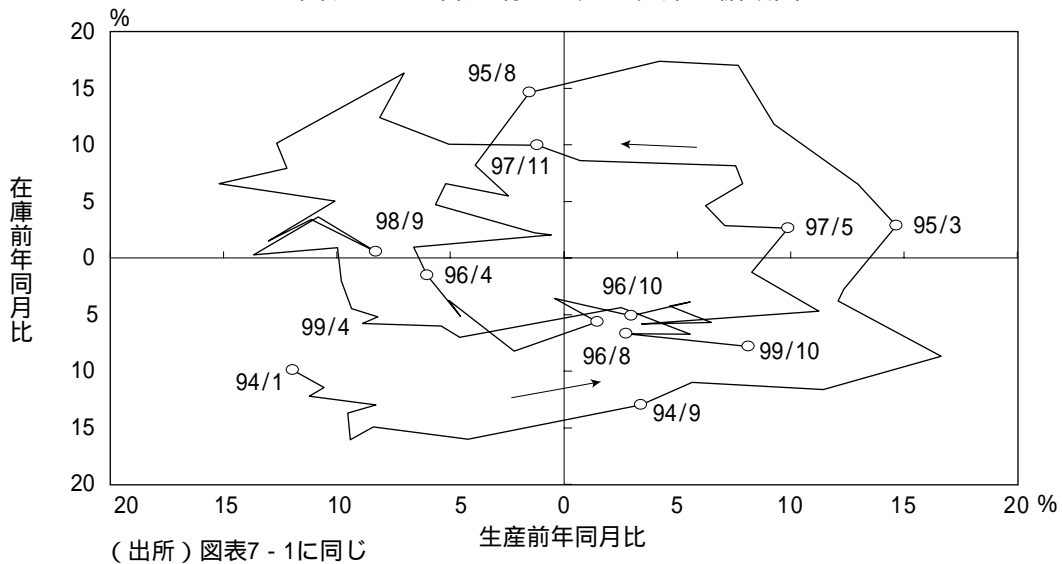
4. 在庫・国内市況

99年上期末の普通鋼鋼材在庫は、658万トンとなった（前年比 10.8%）。うち、国内普通鋼在庫は529万トン（同 6.6%）、輸出船待ちは129万トン（同 24.7%）といずれも前年比で減少している。図表7-6で国内普通鋼の生産・在庫循環をみると、生産の回復、在庫の減少から在庫調整は進展している。

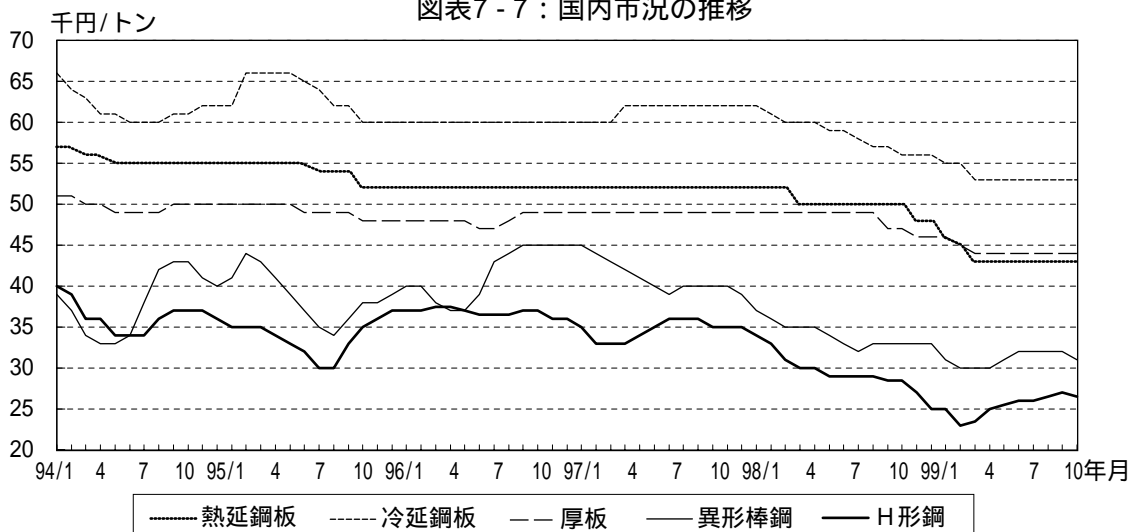
四半期毎の期末平均在庫率（国内）は、低水準ながら出荷が回復したことを受けて、第Ⅰ四半期の121.6%から第Ⅱ四半期には115.3%へ低下している。

図表7-7で市況をみると、99年度に入り緩やかな回復基調を維持してきたH形鋼は、期待されていた秋需が不発に終わり、公共土木が減速するなかで再び軟化しており、また鋼板類も低位のなか横這いで推移するなど、足下では軟調である。

図表7-6：普通鋼の生産・在庫の循環図



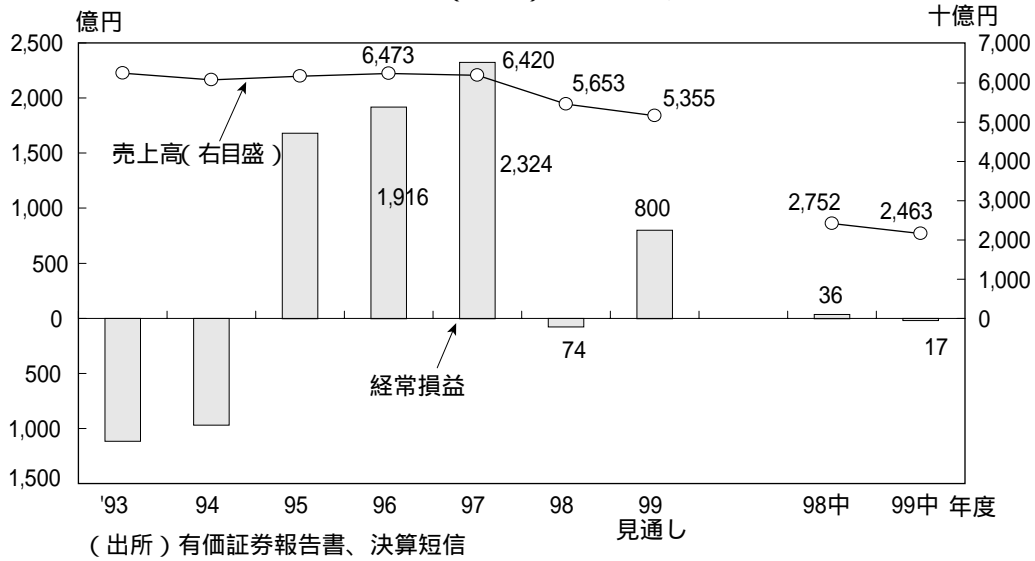
図表7-7：国内市況の推移



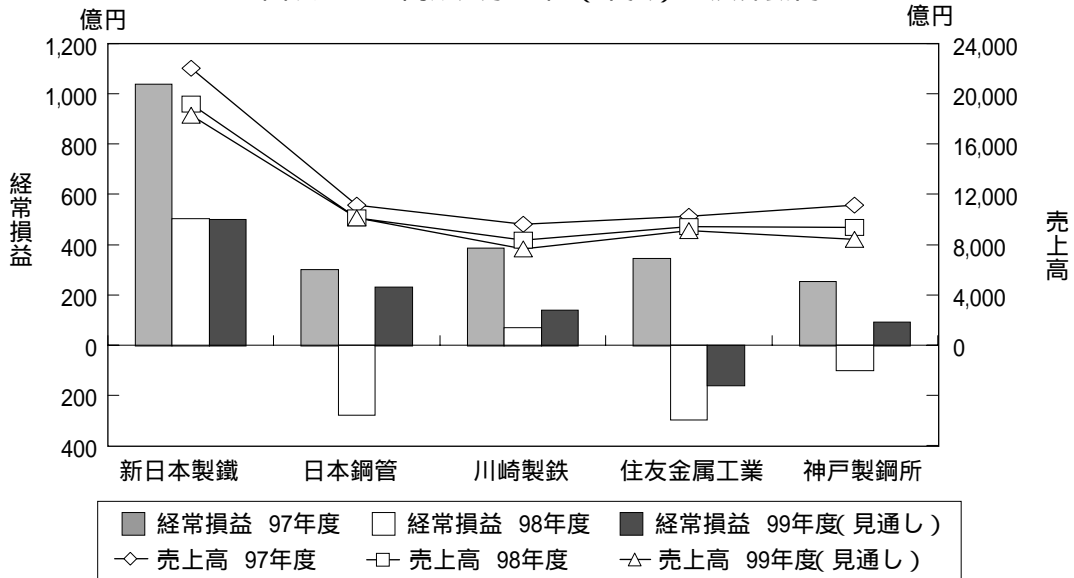
5. 決算動向

高炉大手5社の99年度中間決算（単独）は、国内市況の低迷と輸出の品種構成の悪化などから鋼材平均単価が下落し、全社で減収となった。損益面では、前年に大幅な経常赤字となった日本鋼管が稼働率上昇や合理化効果で52億円の黒字に転換し、新日本製鐵、川崎製鐵の2社も経常黒字を確保したのに対し、主力製品であるシームレスパイプの採算悪化が続いた住友金属工業が大幅赤字に転落し、神戸製鋼所も連続赤字を余儀なくされるなど、品種構成や合理化の進捗度合いなどの違いを反映して企業間格差が広がっている（図表7-8、図表7-9）。

図表7-8：高炉大手5社（単独）の売上高、経常損益の推移

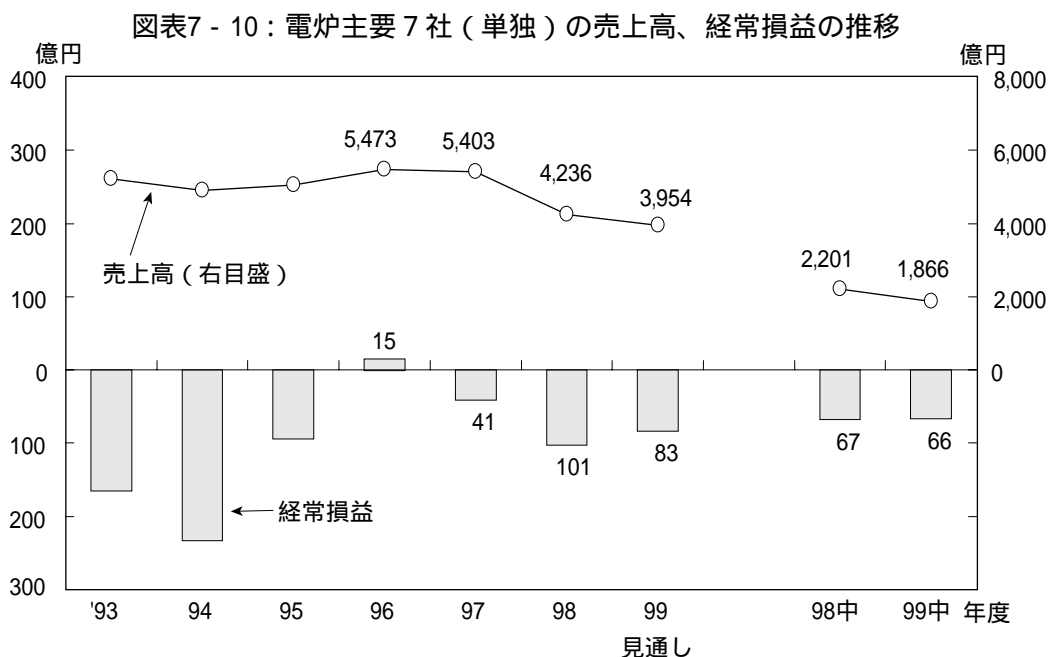


図表7-9：高炉大手5社（単独）の決算動向



99年度通期は、減収ながら、生産増と合理化の寄与により5社のうち4社が経常黒字になるなど、大幅に改善する見通しである。

電炉主要7社の99年度中間決算（単独）は、販売数量減に市況悪化が加わり、全社で大幅な減収となり、損益面でも7社のうち5社が経常赤字になるなど厳しい状況が続いている。通期も、下期に大幅な改善が期待できないため、減収となるなかで、合理化により赤字幅縮小の見通しである（図表7-10）。



（注）主要7社：トピー工業、東京製鉄、合同製鉄、大阪製鉄、東京鉄鋼、大和工業、中部鋼飯（出所）図表7-8に同じ

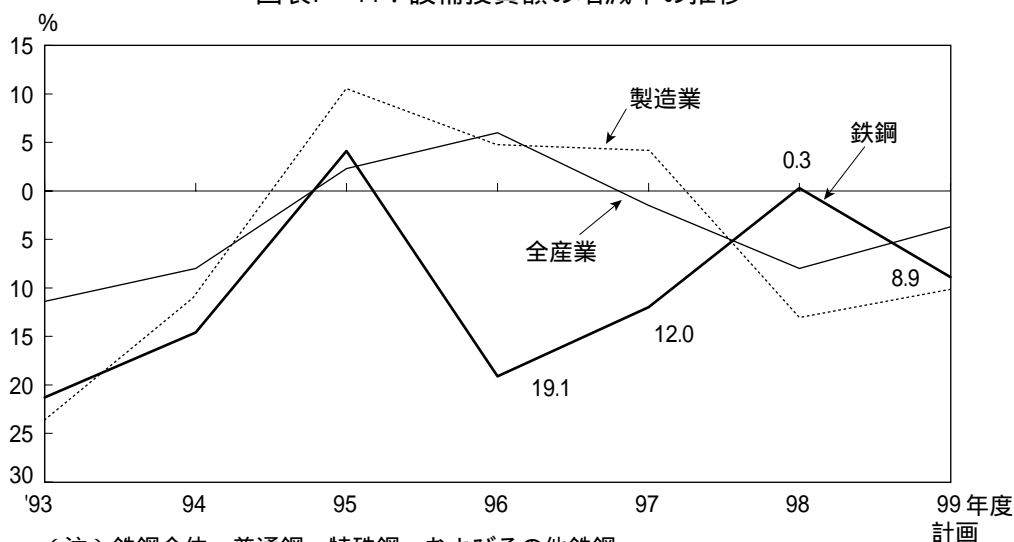
こうした厳しい経営環境を反映して、鉄鋼業界では様々な事業再編が実行に移されている。高炉大手では、横断的な品種毎の事業再編や不採算部門の分離・撤退など合理化の発表が相次ぐ一方、IPP事業強化や廃プラスチックのリサイクル市場の拡大を見越した体制整備など、立地や業種特性を活かした新規事業の強化が図られるなど、スクラップアンドビルドが進められており、今後の展開が注目される。

電炉では、過剰設備の解消に向けた再編が加速している。99年10月に新日鐵系の電炉メーカーである大阪製鉄と関西ビレットセンターが合併したのに続き、11月には合同製鉄、東京製鉄、東京鉄鋼、東洋製鋼の4社が関東での生産集約に合意するなど、再編の動きは、従来の枠組みを超えて広がりつつある。

6. 設備投資

鉄鋼業全体の動きを、99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注3)}）で見ると、図表7-11に示すように、卸電力供給設備などの非鉄鋼部分を除く、普通鋼、特殊鋼、その他鉄鋼の99年度投資額（76社）は、高炉、電炉とも大半の企業が投資抑制基調を強め、前年度比 8.9%の計画となっている。

図表7-11：設備投資額の増減率の推移



(注) 鉄鋼全体：普通鋼、特殊鋼、およびその他鉄鋼
 普通鋼：高炉大手5社
 (出所) 日本政策投資銀行「99/8設備投資アンケート」

注3) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。従って、IPP事業 (independent power producer：自ら発電設備を建設・運営し、電力会社に電力を卸売りするもの) は含まれない。

化 学

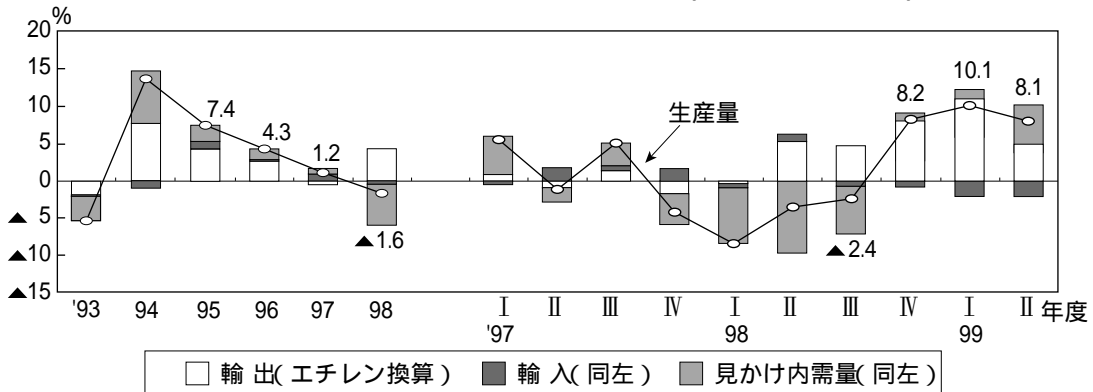
1. エチレン生産

99年度上期のエチレン生産量は、372万トン（前年比+9.1%）となった。

これは、図表8-1に示すように、輸出（エチレン換算、123万トン、同+27.8%）が、韓国向けのエチレンそのものの輸出拡大などにより増加したことに加え、内需（276万トン、同+4.2%）も増加に転じたためである。なお、輸出比率は、前年の28.2%から33.1%へ上昇している。

四半期毎の動きをみると、第Ⅰ四半期は、中国の需要増や韓国のプラントの定期修理の集中などのため、輸出が増加したことから二桁増となり、第Ⅱ四半期は、輸出の増加に加え、内需が前年の反動から増加したため同+8.1%となった。

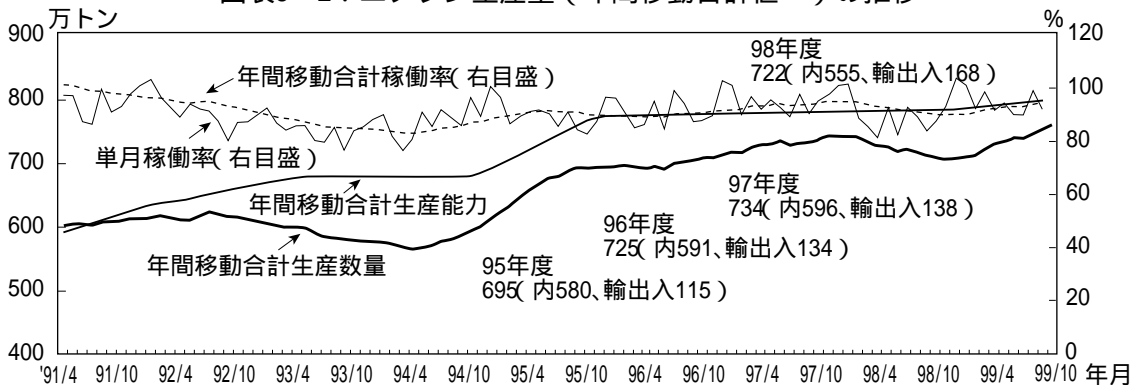
図表8-1：エチレン生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）の推移



（出所）石油化学工業会「石油化学関係統計」、通商産業省「化学工業統計月報」

99年度通期は、引き続き輸出が高水準で推移すると見込まれることから、過去最高であった734万トン（97年度）を上回る可能性が高い。ちなみに年間移動合計生産量をみれば、図表8-2に示すように、10月末で760万トンと過去最高を記録した。

図表8-2：エチレン生産量（年間移動合計値*）の推移



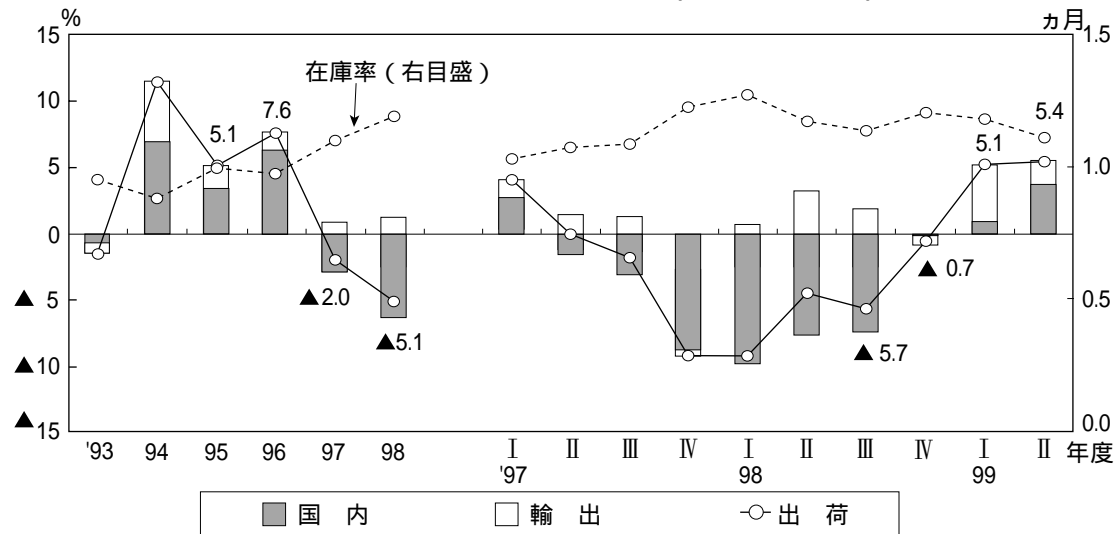
（注）内：見かけ内需量、輸出入：輸出货量 - 輸入量、年間移動合計値：過去1年間の月間生産量を累計したもの
（出所）図8-1に同じ

2. 内需（五大汎用樹脂）

99年度上期の五大汎用樹脂の国内出荷数量は、前年の反動などから、増加した（393万トン、前年比+2.8%）。特にポリスチレン（75万トン、同+9.9%）は、主力の射出成形向けが増加したことで、高い伸びとなった。

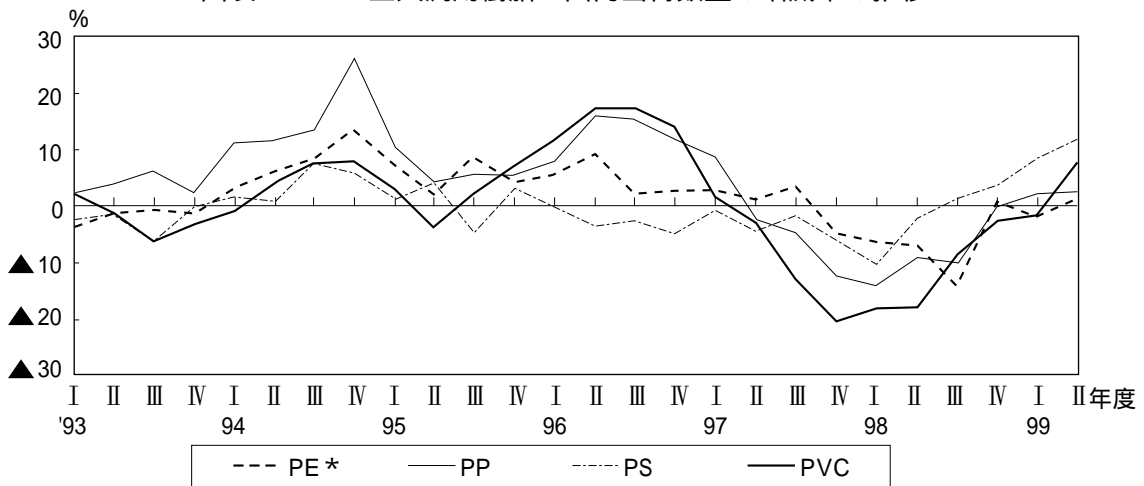
四半期毎の動きをみれば、図表8-3、4に示すように、第Ⅰ四半期は輸入品の増加によりポリエチレンが減少したが、第Ⅱ四半期には全ての樹脂の国内出荷数量が増加した。

図表8-3：五大汎用樹脂の出荷数量の増減率・寄与度（国内・輸出別）および在庫率の推移



(出所) 図8-1に同じ

図表8-4：五大汎用樹脂の国内出荷数量の増減率の推移



(注) *LDX HD)PE：低(高)密度ポリエチレン
PP：ポリプロピレン、PS：ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC：塩化ビニル樹脂
(出所) 図8-1に同じ

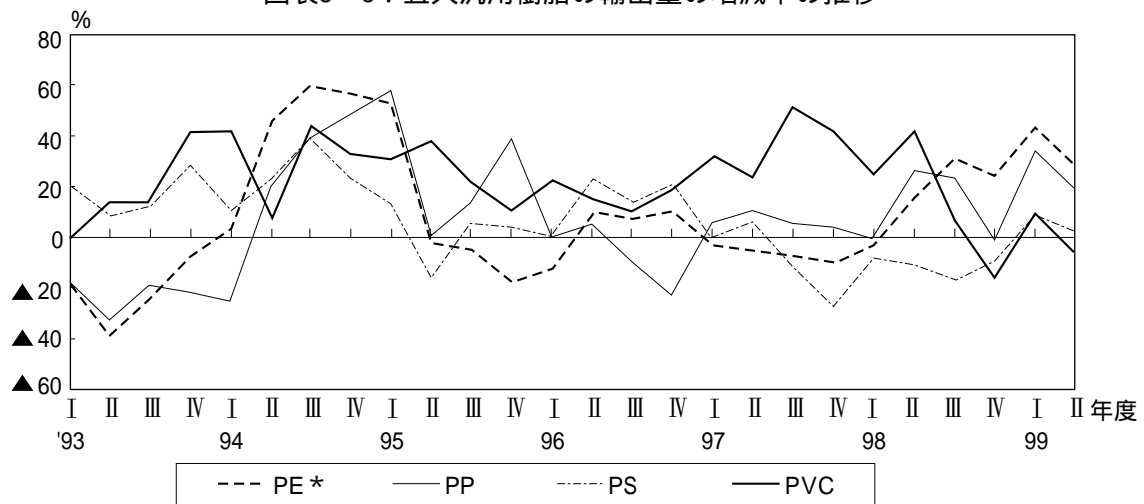
99年度通期は、下期も前年の反動により、内需の増加は続くと思込めることから、前年度の水準は上回るものと思われる。

3. 輸出（五大汎用樹脂）

99年度上期の五大汎用樹脂の輸出量は、図表8-5に示すように、全ての樹脂が増加し、全体でも二桁の増加となった（127万トン、前年比+13.6%）。樹脂別で見れば、中国・香港向けの好調なポリエチレンが、大幅増（38万トン、同+34.8%）となった。

この他、韓国のプラントの定期修理の集中などから、エチレンそのものの輸出も大幅な増加となった（20万トン、同+117.0%）。

図表8-5：五大汎用樹脂の輸出量の増減率の推移



(注) *LD(HD)PE：低(高)密度ポリエチレン
 PP：ポリプロピレン、PS：ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)
 PVC：塩化ビニル樹脂
 (出所)大蔵省「貿易統計月表」

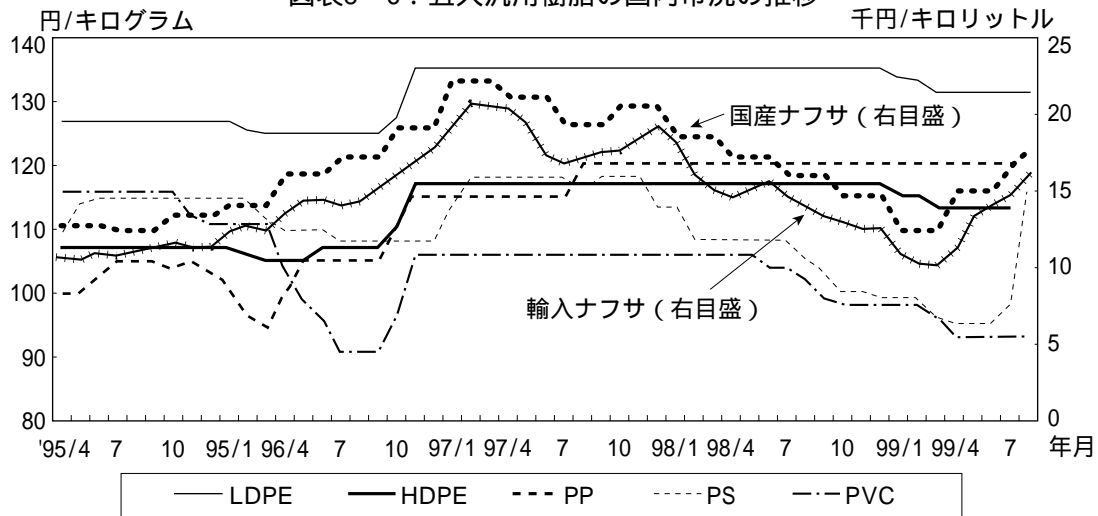
99年度通期は、中国での在庫積み上がりやユーザーの高値を敬遠した買い控えなど、先行き不透明な面はあるものの、アジア全体での需要回復もあり、高水準の輸出がしばらく継続すると見込まれることから、前年度の水準を上回る可能性が高い。

4. 市況（五大汎用樹脂）

五大汎用樹脂の国内市況は、原油価格の上昇をうけて、メーカーによる樹脂価格の値上げが行われている。図表8-6に示すように、企業の再編、設備廃棄の進むポリスチレンで、7月出荷分の値上げが決着したのち、塩化ビニル樹脂、ポリエチレン、ポリプロピレンでも、10月出荷分から値上げが実施された。なお10月末には、ポリスチレンで2次値上げが打ち出されている。

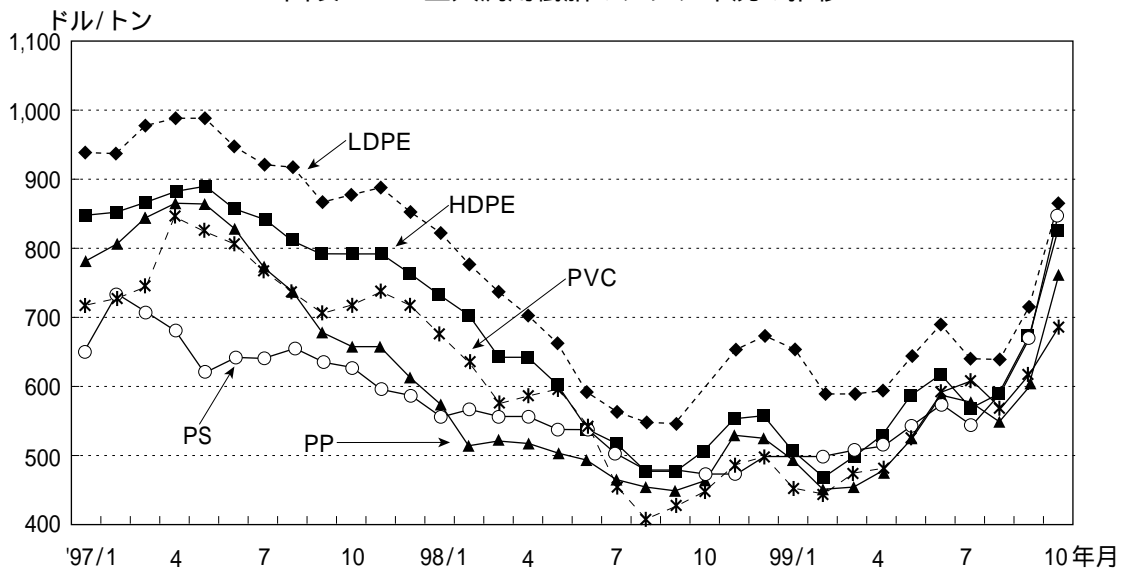
一方、アジアの五大汎用樹脂市況を図表8-7でみると、原油価格の上昇、汎用樹脂の需要回復をうけて、全ての樹脂で市況が急騰している。ただし11月に入り、ポリエチレンやポリプロピレンでは、中国で買い控えをする動きがあるため、市況は軟化している。

図表8 - 6 : 五大汎用樹脂の国内市況の推移



(注) 東京需要家渡し
 LDPE, HDPE, PP, PS : 粒状、PVC : 紛状
 (出所) 日経産業消費研究所「日経商品情報」ほか

図表8 - 7 : 五大汎用樹脂のアジア市況の推移

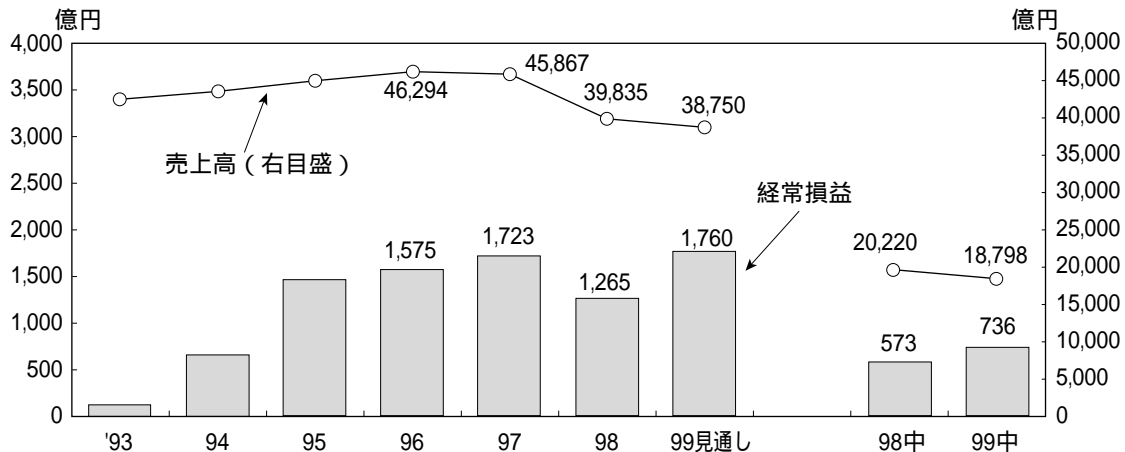


(出所) 新聞記事ほか

5. 決算動向

99年度中間期の化学大手7社の決算(単独)は、売上高が前年比 7.0%、経常損益が同+28.5%となった(図表8-8)。売上高は、中国向けの輸出の好調などにより販売数量は増加したものの、販売価格が前年の水準よりも低いことなどから、減収となった。一方損益面は、価格下落に伴う売買スプレッドの悪化が減益要因となったものの、コストダウンや数量増などの増益要因がそれを上回り、全体で増益となった。

図表8 - 8 : 化学大手7社(単独)の売上高、経常損益の推移



(注) データ(97~99年度)は付表8-4を参照。合併による変動の影響は、修正済
 97年10月 三井化学(三井石油化学と三井東圧化学による合併)
 94年10月 三菱化学(三菱化成と三菱油化による合併)
 変則決算は12ヵ月分に補正
 (出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

99年度通期は、分社化などの影響もあり、売上高は前年度比 2.7%の減収を見込んでいるが、経常損益は合理化の進展などにより7社中6社が増益を予想し、同+39.1%の見通しとなっている。

なお上期中には、電気化学工業、新日鐵化学、ダイセル化学工業の3社のポリスチレン事業を統合した東洋スチレンや、昭和電工、日石化学、モンテルグループによりポリプロピレン事業を行うモンテル・エスディーケー・サンライズが発足し、加えて三菱化学と東亜合成が塩化ビニル樹脂事業の統合を発表するなど、再編の動きが進んでいる。

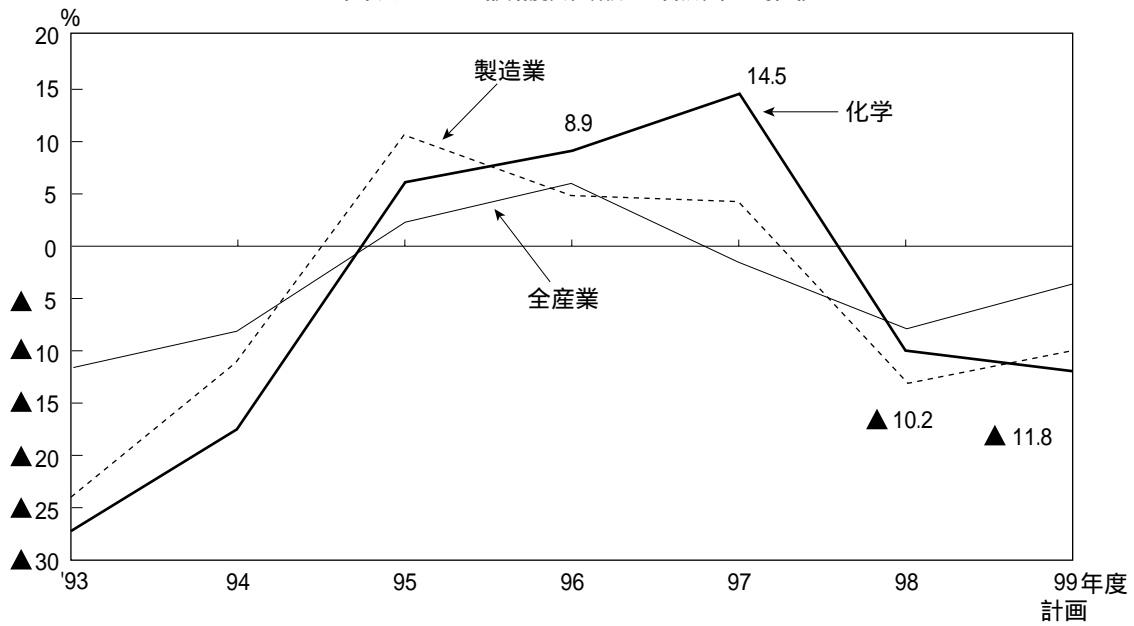
6. 設備投資

化学業界全体の設備投資の動きを99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート(旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注1)})で見れば、図表8-9に示すように、98年度(309社)実績は前年度比 10.2%と、4年ぶりの減少となった。これは、図表8-10で示すように、医薬品は能力増強投資主体に増加したが、過半を占める有機化学が大きく減少となったほか、無機化学やその他化学も減少したためである。

また99年度(332社)も、同 11.8%の計画となっている。これは、ウエイトの大きい有機化学が、高付加価値品への投資は行うものの投資抑制により減少していることに加え、医薬品が能力増強投資の一段落で減少に転じ、無機化学やその他化学も引き続き減少することによる。

注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

図表8 - 9 : 設備投資額の増減率の推移



(出所) 日本政策投資銀行「99/8設備投資アンケート」

図表8 - 10 : 設備投資額の部門別推移

単位：億円、%

	社数	97(実)	98(実)	99(計)	増減率(98/97)	増減率(99/98)
化学	309 332	12,150	10,912 11,618	10,243	10.2	11.8
有機化学	112 118	6,254	5,104 5,206	4,533	18.4	12.9
無機化学	52 56	1,520	1,447 1,463	1,223	4.8	16.4
医療品	68 72	2,589	2,600 2,643	2,387	0.4	9.7
その他化学	77 86	1,787	1,761 2,305	2,100	1.5	8.9

(出所) 図表8 - 9に同じ

紙・パルプ

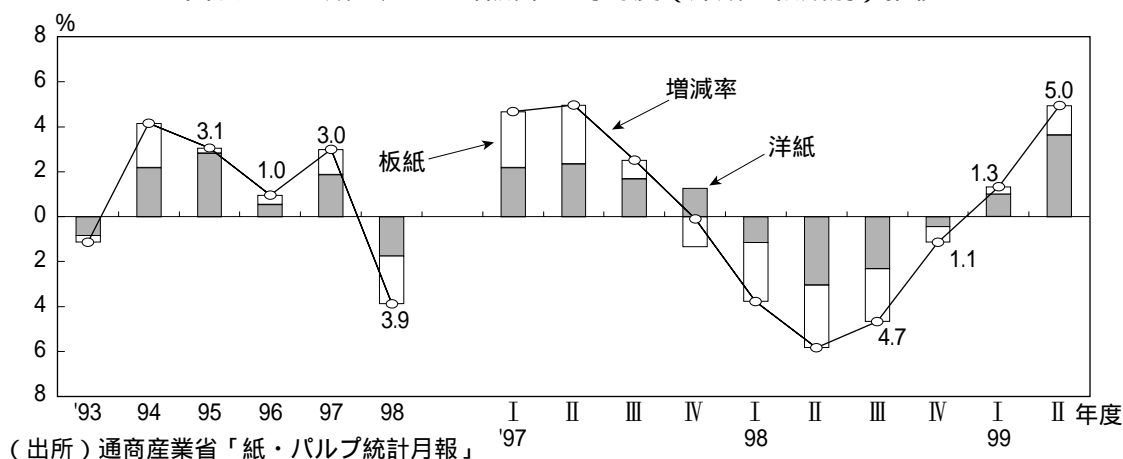
1. 生産

99年度上期の紙生産量は、3半期ぶりの増加となった（1,523万トン、前年比+3.1%）。これは、洋紙、板紙ともに、在庫調整が続くなか、印刷・情報用紙（洋紙）、段ボール原紙（板紙）など主力品目の国内出荷^{注1}が持ち直してきたためである。

四半期毎の動きをみても、図表9-1に示すように、99年度第Ⅰ四半期（同+1.3%）に6四半期ぶりに増加となり、続く第Ⅱ四半期（同+5.0%）は前年の反動増もあって伸びを拡大した。

99年度通期は、品目によってばらつきはあるものの、印刷・情報用紙や段ボール原紙などが需要増により堅調に推移するため、前年度を上回る見通しである。

図表9-1：紙生産量の増減率・寄与度（洋紙・板紙別）推移



(1) 洋紙

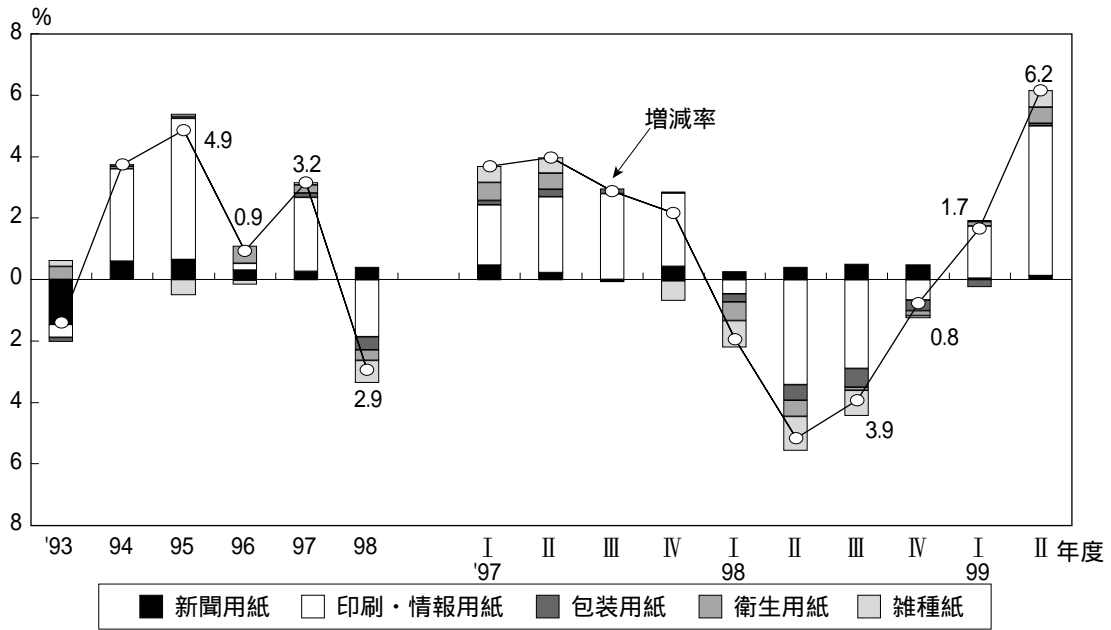
99年度上期の洋紙生産量（品目別）は、約6割のウエイトを占める印刷・情報用紙（563万トン、前年比+5.4%）が、不動産関連のチラシや、携帯電話、パソコン関連のパンフレットなど商業印刷向けの需要増により増加したため、3半期ぶりの増加となった（914万トン、同+3.9%）。

なお印刷・情報用紙に次ぐウエイトを占める新聞用紙（164万トン、同+0.4%）は、広告出稿量が低調であることなどから前年並みの水準で推移している。

四半期毎の動きをみると、図表9-2に示すように、99年度第Ⅰ四半期（同+1.7%）に5四半期ぶりの増加となり、続く第Ⅱ四半期（同+6.2%）は高い伸びとなった。

注1) 紙の国内出荷と実質GDPには強い相関がある。洋紙または板紙の国内出荷量の増減率を実質GDPの成長率で割った値（弾性値）計測期間：88～98年）は、洋紙で1.0、板紙で0.7となっている。

図表9 - 2：洋紙生産量の増減率・寄与度（品目別）の推移



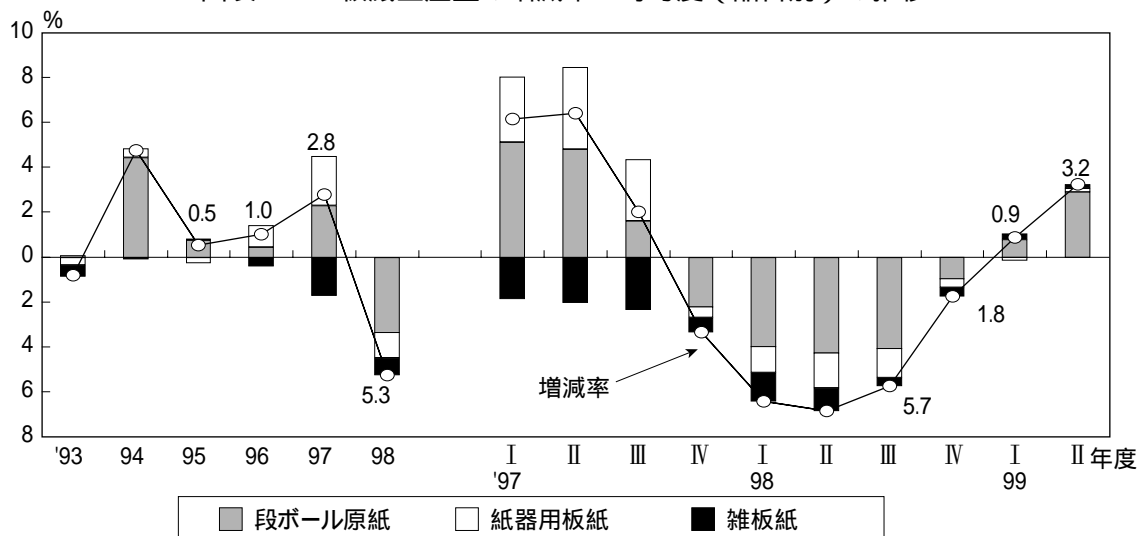
(出所) 図表9 - 1に同じ

(2) 板紙

99年度上期の板紙生産量（品目別）は、7割超のウエイトを占める段ボール原紙（458万トン、前年比+2.4%）が、パソコンや飲料向けの需要増により増加し、紙器用板紙なども前年並みとなったため、4半期ぶりの増加となった（609万トン、同+2.0%）。

四半期毎の動きをみても、図表9 - 3に示すように、99年度第I四半期（同+0.9%）に6四半期ぶりの増加となり、続く第II四半期（同+3.2%）も堅調に推移している。

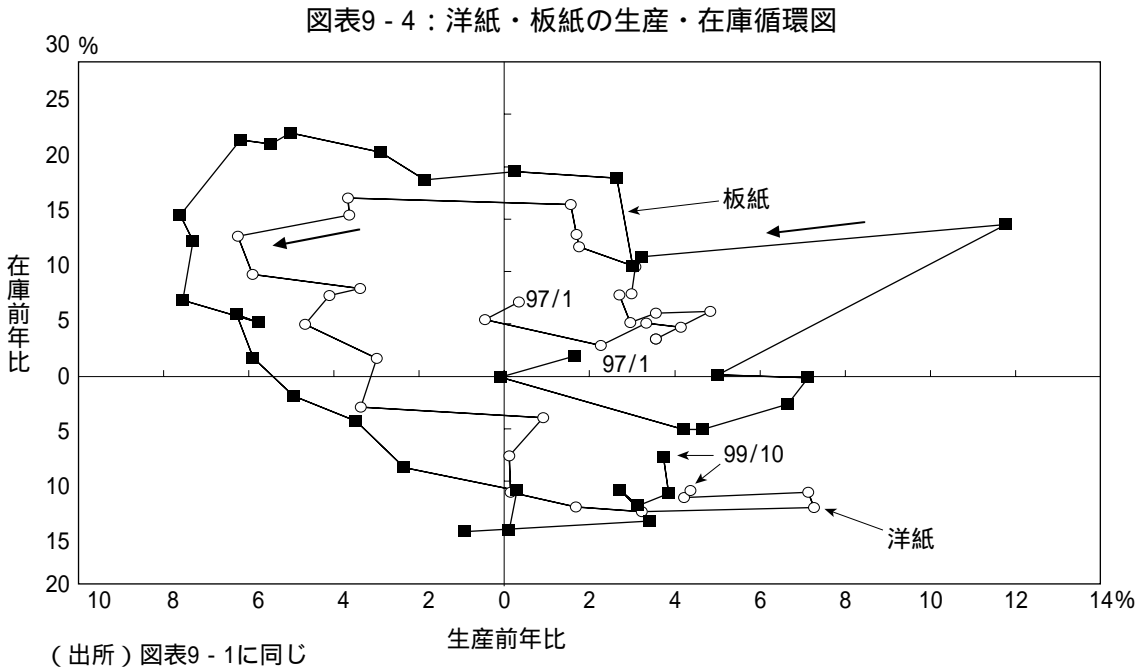
図表9 - 3：板紙生産量の増減率・寄与度（品目別）の推移



(注) 97年1月より品目分類が一部変更
(出所) 図表9 - 1に同じ

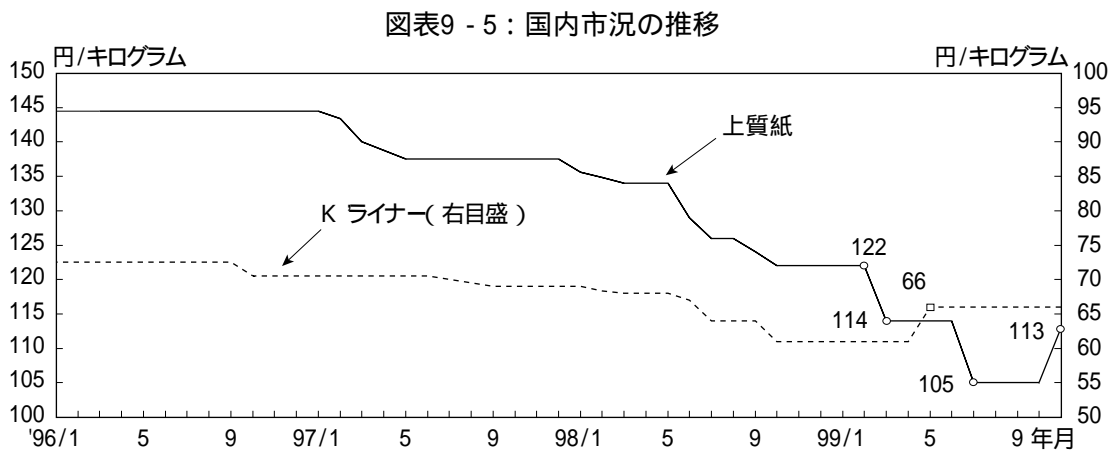
2. 在庫・国内市況

洋紙・板紙のメーカー在庫は、図表9-4に示すように、需要持ち直しなどから、調整が進んでいる。



こうしたなか99年度上期の国内市況は、図表9-5に示すように、需給がタイトとなったK'ライナーなどの一部品目では回復がみられたが、生産能力の過剰感から97年初頭より下落が続いていた上質紙は、さらに下落している。

しかし11月に入り上質紙の国内市況は上昇しており、洋紙・板紙ともに、底打ちから上昇基調へ移りつつある。



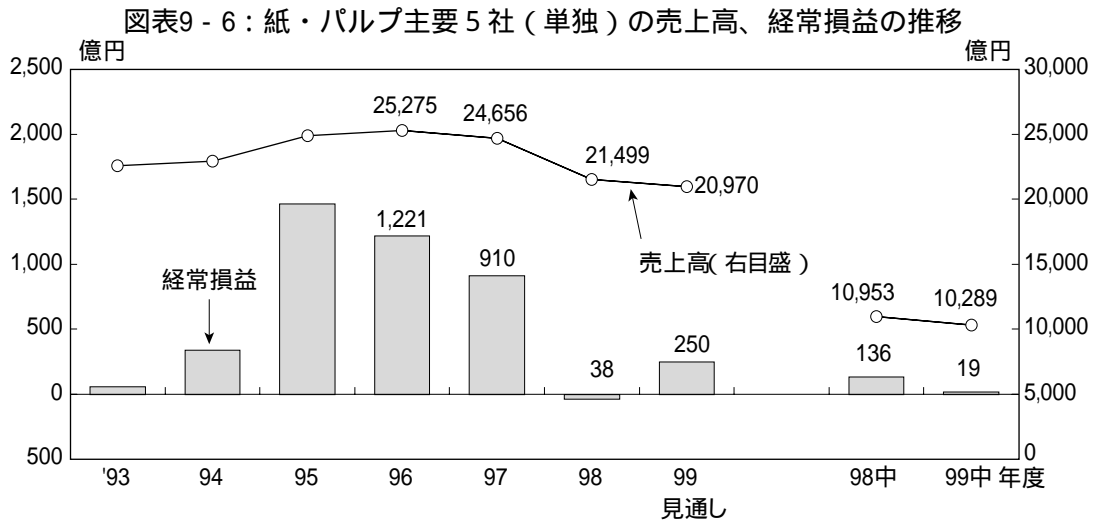
(注) 上質紙：洋紙の代表品目である印刷・情報用紙の代表指標

K'ライナー：板紙の代表品目である段ボール原紙の代表指標

(出所) 日経産業消費研究所「日経商品情報」

3. 決算動向

99年度の紙・パルプ主要5社の中間決算（単独）は、売上高が前年度比 6.1%、経常損益が同 85.8%となり、このうち2社が経常赤字となっている（図表9-6）。これは、生産調整を続けるなか、一部品目の需要回復により売上数量増（5社の紙売上数量7,967万トン、同+4.6%）となったものの、市況の低水準が影響した。



（注）主要5社：王子製紙、日本製紙、大王製紙、大昭和製紙、三菱製紙
 王子製紙：96年度までは旧新王子製紙と旧本州製紙の合算数値
 （出所）有価証券報告書、新聞報道

99年度は、ある程度の価格上昇を見込んでいるものの、そのテンポは鈍く、売上高は前年度を下回る見通しである。損益面では、工場閉鎖などを含む合理化効果の浸透などにより増益を見込んでいる。なお今後も、工場のリストラ策として、一部に生産能力削減の動きがある。

業界再編の動きをみると、洋紙業界に比べ再編が遅れていると言われていた板紙業界でも、99年4月にレンゴー（独立系、一部上場）とセッツ（独立系、一部上場）が合併し、10月には高崎製紙（三井物産系、一部上場）、三興製紙（王子製紙系、大阪二部上場）が合併した。

また長らく再編の必要性が指摘されていた流通業界においても、大手中心に再編の動きがみられ、99年10月に同じ王子製紙系の代理店である大永紙通商と日亜が合併したほか、2000年4月には大倉紙パルプ商事（大昭和製紙系）と三幸（王子製紙系）が合併する予定である。

4. 設備投資

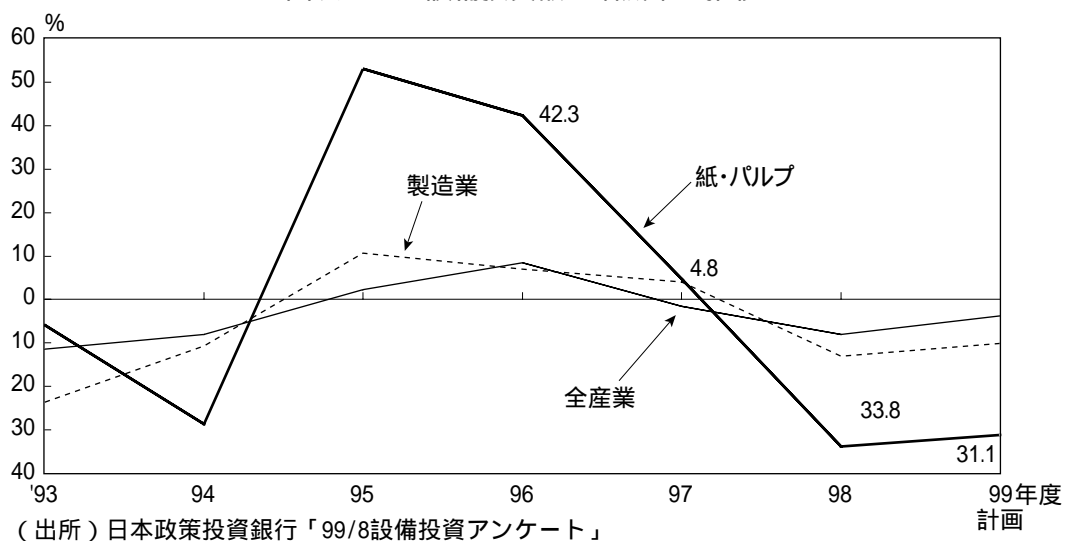
99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注2)}）

注2) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

によれば、図表9 - 7に示すように、98年度（31社）は、抄紙機の一連の増強投資が終了に向かい、4年ぶりに減少に転じた（前年度比 33.8%）。99年度（36社）は、投資の一段落に加え、合理化や需給バランス改善のため設備廃棄などの動きがあるなか、投資抑制基調が強く、同31.1%の計画である。

なお同アンケートで投資動機をみると、次第に、能力増強投資のウエイトが低下する一方、合理化・省力化や維持・補修などのウエイトは上昇している。

図表9 - 7：設備投資額の増減率の推移



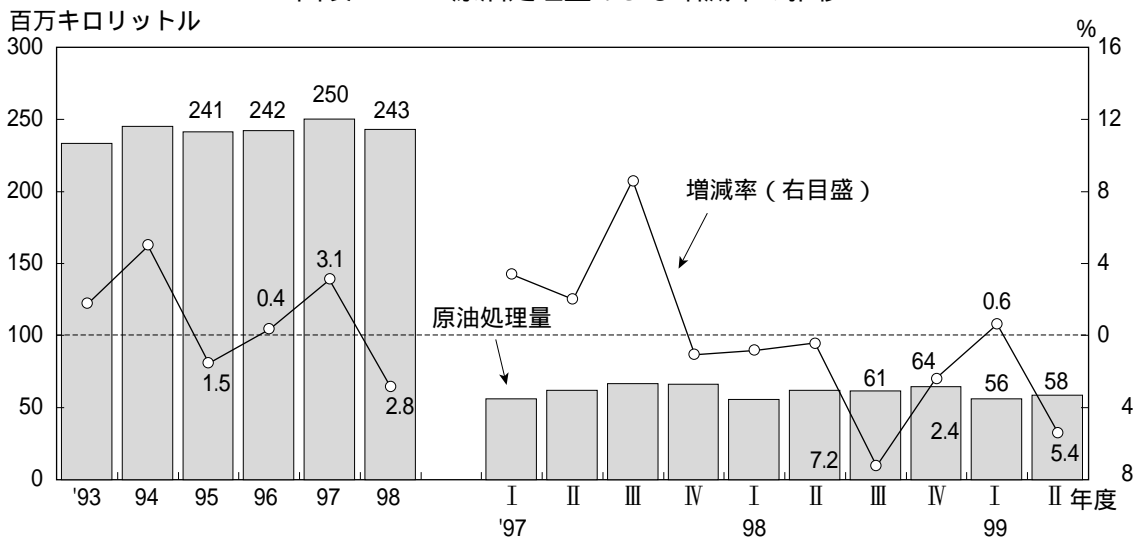
石 油

1. 生産

99年度上期の原油処理量は、軽油やC重油などの生産減少を受けて石油製品全体の生産量も前年を下回り、3半期連続の減少となった（1億1,405万キロリットル、前年比 2.5%）。

四半期毎の動きをみると、図表10-1に示すように、第I四半期（同+0.6%）は6四半期ぶりの増加となったものの、第II四半期（同-5.4%）には再び減少した。

図表10-1：原油処理量および増減率の推移



（出所）通商産業省「エネルギー・生産需給統計月報」「同年報」

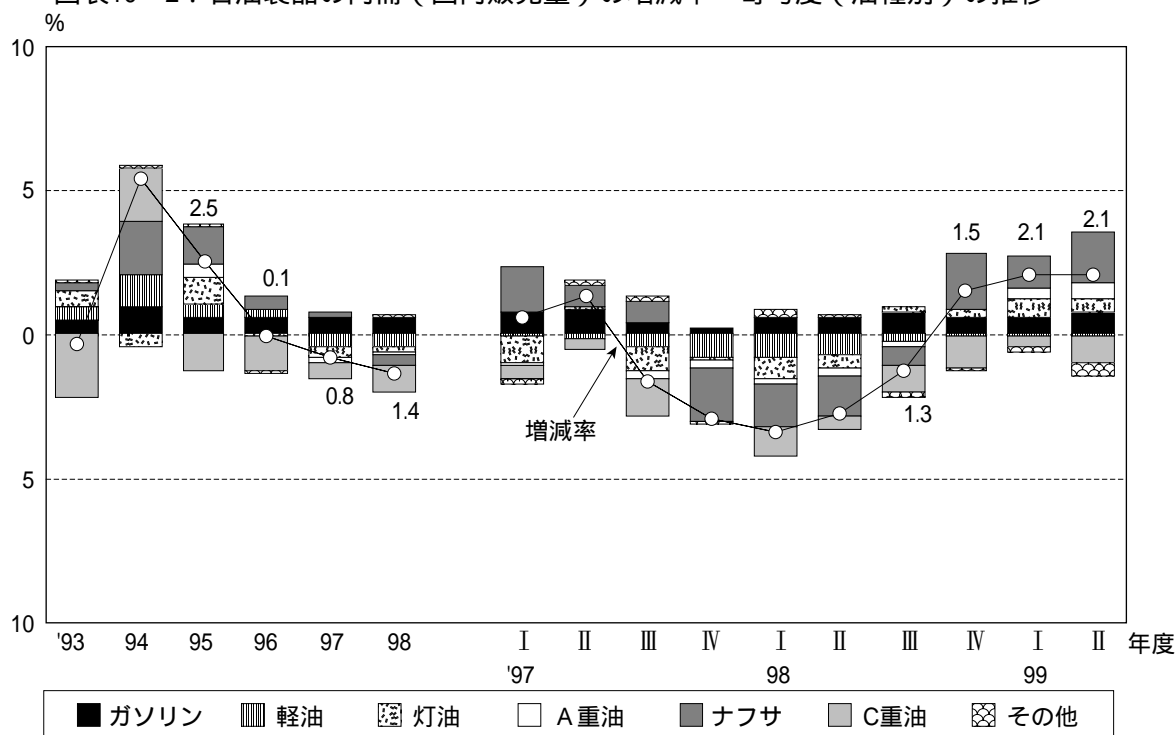
99年度通期の原油処理量も、市況底上げを目指して低在庫策を推進する元売りの石油製品減産や、事業再編に伴う製油所の閉鎖などを背景に、減少する見通しである。

2. 内需

99年度上期の石油製品国内販売量は、2半期連続で増加した（1億1,238万キロリットル、前年比+2.1%）。油種別にみると、ガソリン（同+2.5%）は、ガソリン車保有台数の伸びが2%程度で推移するなか引き続き増加し、灯油（同+8.7%）やA重油（同+3.8%）は、気温要因から増加した。ナフサ（同+7.8%）も、エチレン生産の好調を背景に増加幅を拡大した。一方、軽油（同-0.4%）は、物流合理化の進展や軽油車保有台数の前年割れを背景に、またC重油（同-4.3%）は、電力向けが非石油火力の伸びにより減少したことなどから、ともに引き続き減少した。

四半期毎の動きをみると、図表10-2に示すように、98年度第IV四半期（同+1.5%）に増加に転じた後、99年度第II四半期（同+2.1%）まで3四半期連続の増加となった。

図表10 - 2：石油製品の内需（国内販売量）の増減率・寄与度（油種別）の推移



(出所) 図表10 - 1に同じ

99年度通期の石油製品国内販売量も、ウエイトの高いガソリンの堅調やナフサの好調などから、4年ぶりに増加に転じる見通しである。

3. 輸出入

99年度上期の石油製品輸出量は、C重油（前年比 34.5%）や軽油（同 23.6%）の減少から、2半期連続で減少した（887万キロリットル、同 11.3%）。

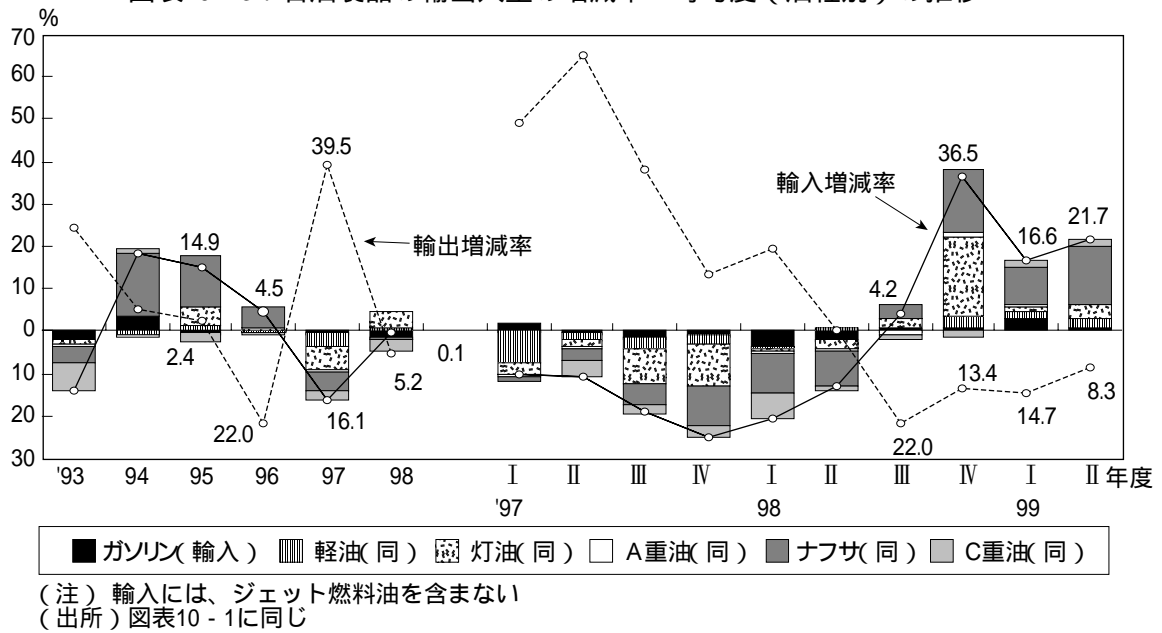
四半期毎の動きをみると、図表10 - 3に示すように、第Ⅱ四半期（同 8.3%）は、第Ⅰ四半期（同 14.7%）に比し、前年の増加の反動要因が消えて減少幅は縮小したものの、依然として1割近い減少となった。

99年度通期の石油製品輸出量も、内需の回復や円高を踏まえれば輸出が増加する状況にはなく、2年連続の減少となる見通しである。

99年度上期の石油製品輸入量は、大半を占めるナフサ（同 +13.2%）をはじめ、全油種で前年を上回り、2割近い増加となった（1,778万キロリットル、同 +19.3%）。

四半期毎の動きをみると、図表10 - 3に示すように、第Ⅰ四半期（同 +16.6%）から第Ⅱ四半期（同 +21.7%）にかけて、ナフサが好調に推移したことなどから、増加幅が拡大した。

図表10 - 3：石油製品の輸出入量の増減率・寄与度（油種別）の推移

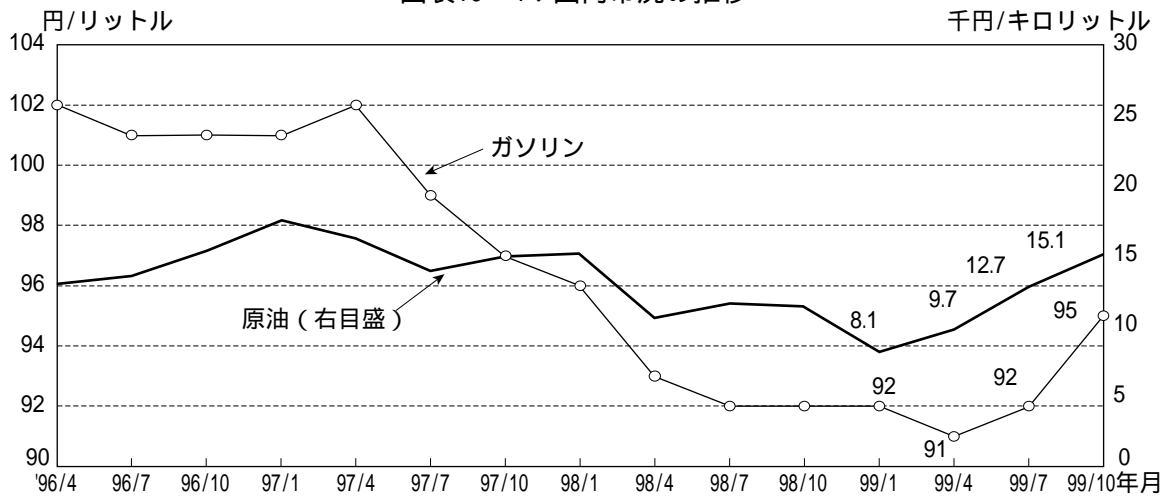


99年度通期の石油製品輸入量も、ナフサの好調などから、3年ぶりに増加に転じる見通しである。

4. 市況

原油入着価格の動向を図表10 - 4でみると、99年1月に8.1千円/キロリットルと底を打った後、3月のOPEC総会における減産合意を機に回復に転じ、4月は9.7千円/キロリットル、7月は12.7千円/キロリットルと上昇した。さらに、9月の総会での減産維持決定を受けて10月は15.1千円/キロリットルまで続伸し、以降も冬場の需要期を迎えて上昇基調にある。

図表10 - 4：国内市況の推移



(注) ガソリン：経済調査会経済調査報告書（物価版）の東京、大阪、名古屋の月末値平均（消費税抜き）
 原油：入着（CIF）価格
 (出所) 石油関係資料

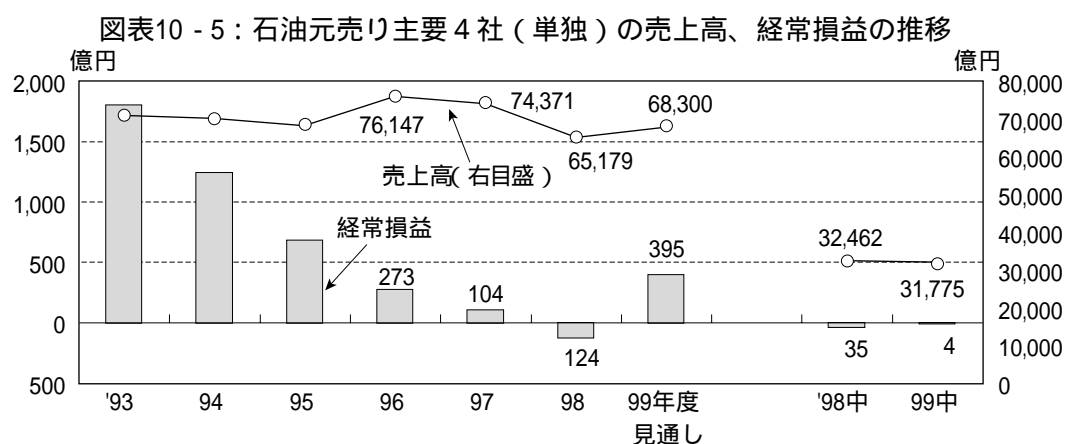
3月の総会以降、産油国の減産順守率は高水準で推移しており（10月までのOPEC平均で88%）、当面は価格の大幅下落をもたらすような特段の要因も見当たらないことから、99年度中は高値で推移する見通しである。

一方、ガソリン価格も、原油価格の急騰を背景に99年度に入ってようやく下げ止まり、夏以降は原油コスト上昇分の転嫁が進展した。99年4月の91円/リットルから7月は92円/リットルとなり、元売りの減産効果や夏場の需要期の需給逼迫感から、10月には95円/リットルへと上昇した。ただし足下は、一部に安値販売の動きも生じており、先行きは不透明な状況である。

5. 決算動向

元売り主要4社の99年度中間決算（単独）は、原油価格の急騰の一方で燃料油価格が低迷したことから、中間決算ベースで2期連続の減収（前年比 2.1%）、経常損益および当期損益も2期連続の赤字となった（図表10-5）。

人員削減や投資抑制によるコスト圧縮効果のほか、円高に伴う為替差益などのプラス要因もあったものの、原油コスト上昇分を燃料油価格に転嫁しきれず、また早期退職者向け特別退職金などで特別損失が嵩んだことも響いた。



（注） 主要4社：日石三菱、ジャパンエナジー、コスモ石油、昭和シェル石油
（出所）各社ホームページ、「会社四季報」

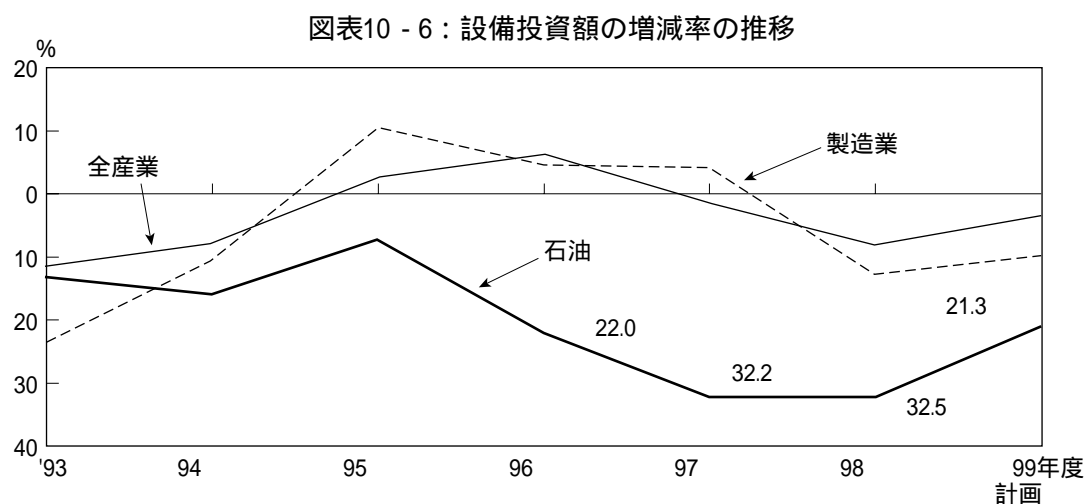
99年度通期は、各社の合理化努力の効果が表れ、需要期にあたる下期に燃料油価格へのコスト転嫁が相当程度進み、また円安の進行などのマイナス要因もないことを前提に、大半の企業において増収増益（または黒字化）の見通しとなっている。

斯業界は、長引く景気低迷による需要の伸び悩みなどから厳しい業況を強いられているうえ、今後は、石油業法見直しの動きに伴って規制が撤廃され、本格的な自由競争時代を迎えるとの見方が強まっている。こうしたなか、個別企業の合理化努力のみでは対応しきれなくな

り、99年4月の日石三菱誕生、10月の、昭和シェル石油とジャパンエナジーの提携や日石三菱とコスモ石油の提携の相次ぐ発表など、企業の合従連衡による再編が加速している。

6. 設備投資

99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注1)}）によれば、図表10-6に示すように、98年度（37社）は、製油所や流通設備への投資抑制などから6年連続の減少となり（前年度比 32.5%）、99年度（38社）も、ガソリン低ベンゼン化などの環境対策投資はあるものの製油所主体に一段と投資が抑制され、引き続き減少の計画となっている（同 21.3%）。



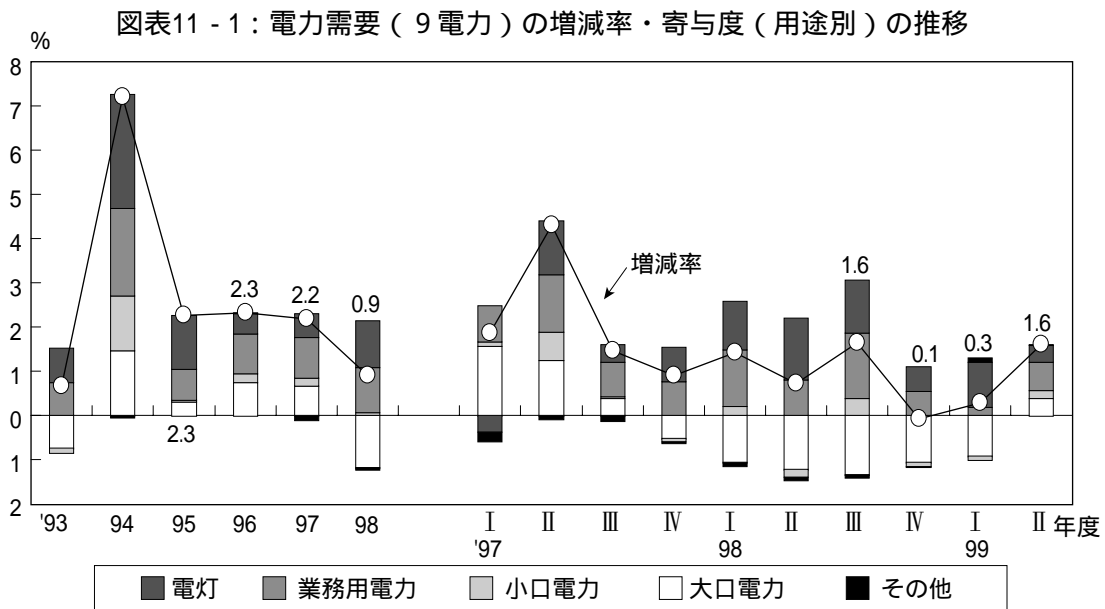
注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したものの。

電 力

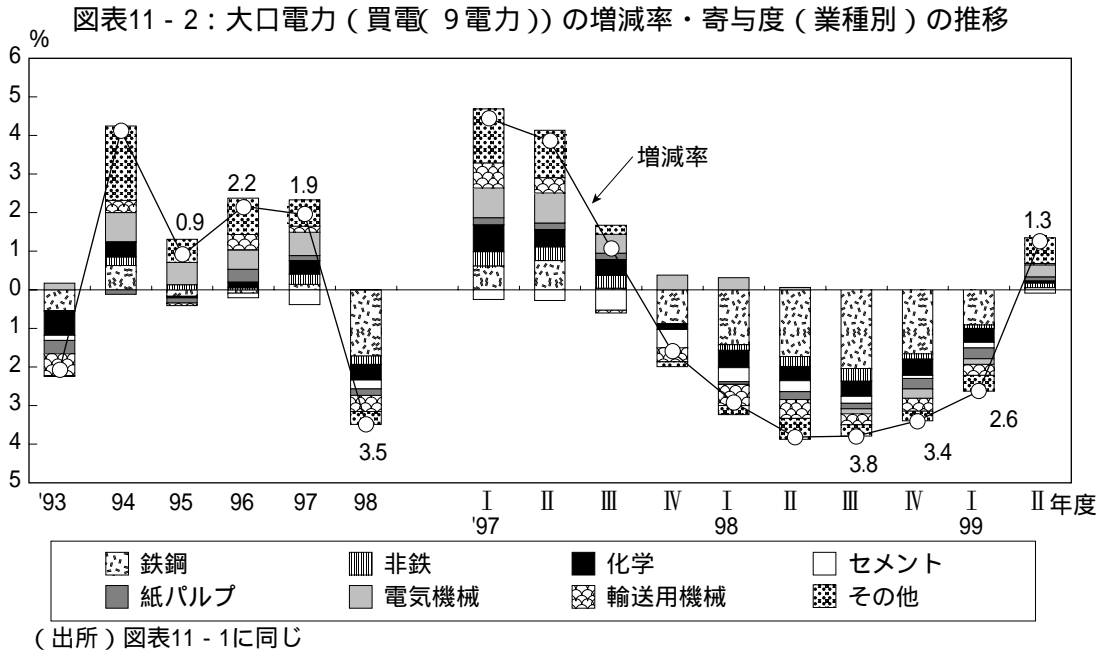
1. 需要量（9電力）

99年度上期における9電力会社の販売電力量は、民生用需要（電灯、業務用電力、深夜電力、運輸）は堅調であったものの、産業用需要（大口電力、小口電力）が不振であり、前年比+1.0%にとどまった。

このうち民生用需要をみると、99年度上期で前年比+2.2%となった。これを四半期毎にみると、図表11-1に示すように、電灯および業務用電力が、東日本などで気温が高めに推移し、冷房需要が増加したことなどから、堅調な増加を続けている。



一方、産業用需要のうちウエイトの大きい大口電力は、99年度上期で前年比 0.7%となった。これを四半期毎にみると、図表11-2に示すように、99年度第Ⅰ四半期には鉄鋼、化学をはじめすべての業種が不振であり、同 2.6%となった。しかし、第Ⅱ四半期には、セメントなどを除く大半の業種が増加に転じたため、同+1.3%となった。



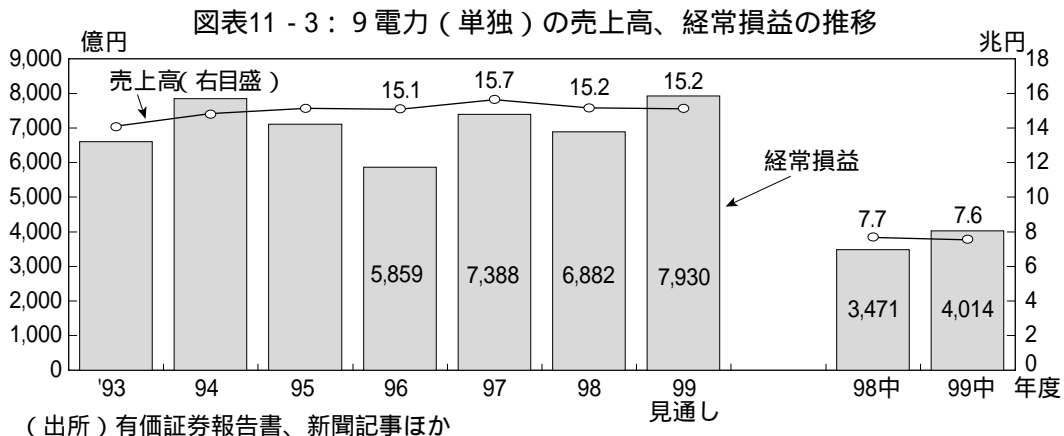
99年度通期は、産業用需要の増加が期待され、民生用需要も上期が好調であったことから、引き続き増加の見通しである。

2. 決算 (9 電力)

99年度における9電力の中間決算(単独)は、燃料費調整制度(石油、石炭、LNGの燃料費の変動を四半期毎に電気料金に反映させる制度)に基づく料金値下げなどから、全体では前年比減収となった。損益面では、円高により燃料費が減少し、低金利などによる金利負担の減少、設備投資抑制による償却負担の減少の影響もあり、全体では増益となった(図表11 - 3)。

地域別では、総じて東日本は気温が高めに推移し冷房需要が好調であったが、西日本は夏場の天候不順や前年度の猛暑の反動減により不振であり、これが各社の決算にも影響した。

99年度通期は、下期に原油価格の上昇が見込まれるが、上期の寄与もあり増益の見通しとなっている。

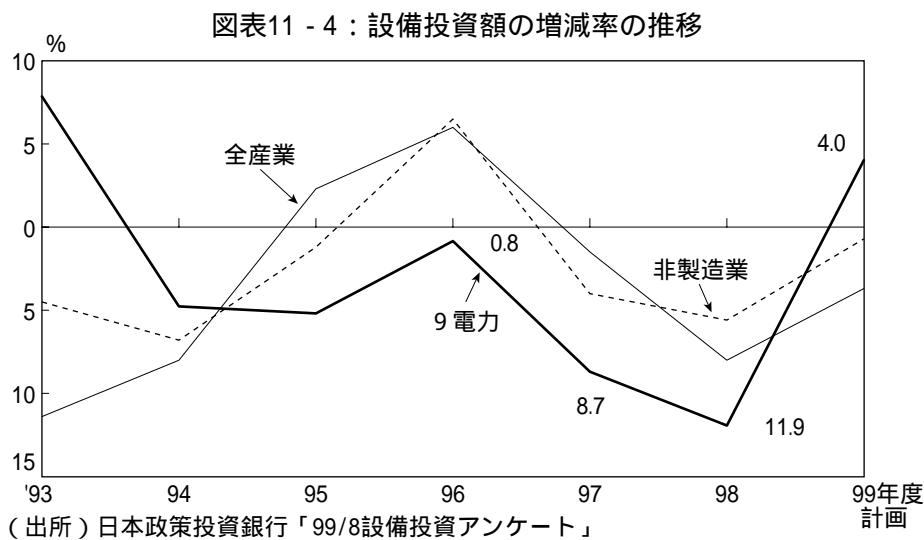


3. 設備投資

99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注1)}）によれば、99年度の9電力会社の設備投資額は、前年度比+4.0%の計画となっている。これは、原子力発電などの電源開発工事が進捗することによるものである。

ただし、99年度の投資水準は、98年度に続いて4兆円割れ（3兆7千億円）と、全体の水準は過去最高である93年度の4兆9千億円に比べ、低いものとなっている。

電力需要の中長期的な伸び率鈍化や、電力自由化に伴う電気料金引き下げに備え、電力各社は有利子負債の削減に努めており、設備投資計画は今後下方修正されていく可能性がある。



注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

通信・情報

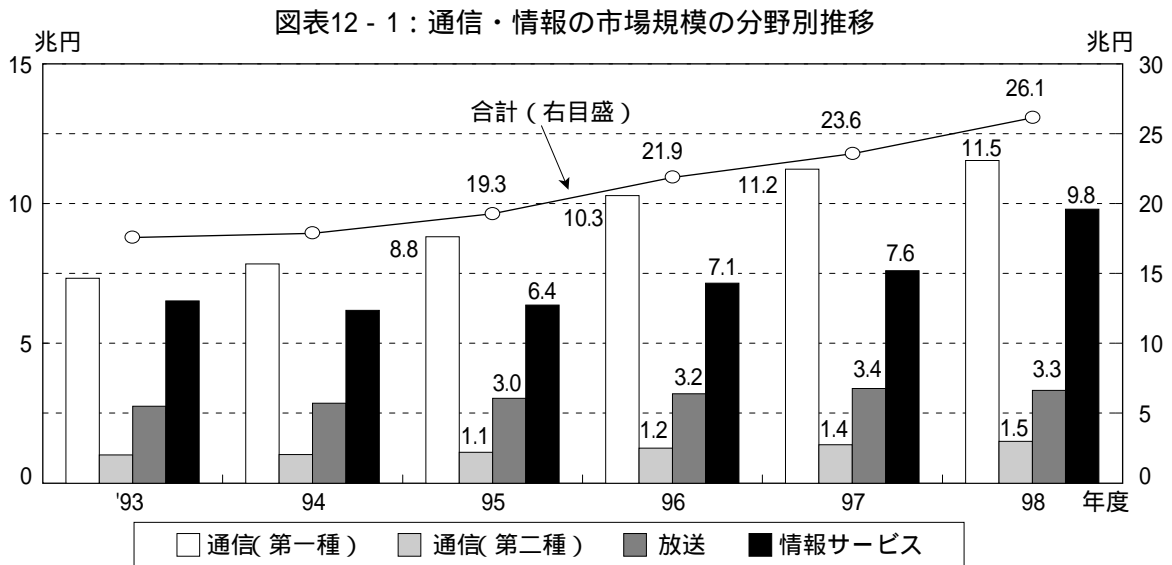
1. 市場規模

98年度の通信・情報の市場規模は、図表12-1に示すように、引き続き拡大した（26兆1,379億円、前年度比+10.9%）。

分野別にみると、約半分のウエイトを占める通信（第一種電気通信事業および第二種電気通信事業^{注1)}）は、携帯電話などが牽引役となり堅調に推移したが、伸び幅は縮小している（13兆224億円、同+3.4%）。これは、従来の固定電話市場が値下げの進行や利用量の漸減により伸び悩んでいることが、要因の一つとして挙げられる。

放送は、景気低迷により地上波民放を主体に、6年ぶりに減少した（3兆3,149億円、同2.0%）。

情報サービス^{注2)}は、極めて高い伸びを示しているが、これは調査対象範囲を拡大した影響が大きい（9兆8,006億円、前年比+29.2%）。ただし、調査継続事業所（5,627カ所）で比較した場合でも、ソフトウェアの需要増などにより、同+7.0%の伸びとなっている。



(注)・第一種(電話機販売など附帯事業は除く)の98年度、第二種の各年度は、情報通信総合研究所推定
 ・情報サービスは、11月1日から翌10月31日までの1年間
 (出所)情報通信総合研究所「情報通信ハンドブック」、通商産業省「特定サービス産業実態調査」

注1) 第一種(自ら電気通信回線設備を設置して、通信サービスを提供する事業。図表12-1の市場規模には、電話機販売などの附帯事業分は含まない)の98年度、第二種(第一種電気通信事業者から電気通信回線設備を借りて、音声サービスやインターネット接続サービスなどを提供する事業)の各年度は、情報通信総合研究所推定。

注2) 11月1日から翌10月31日までの1年間。

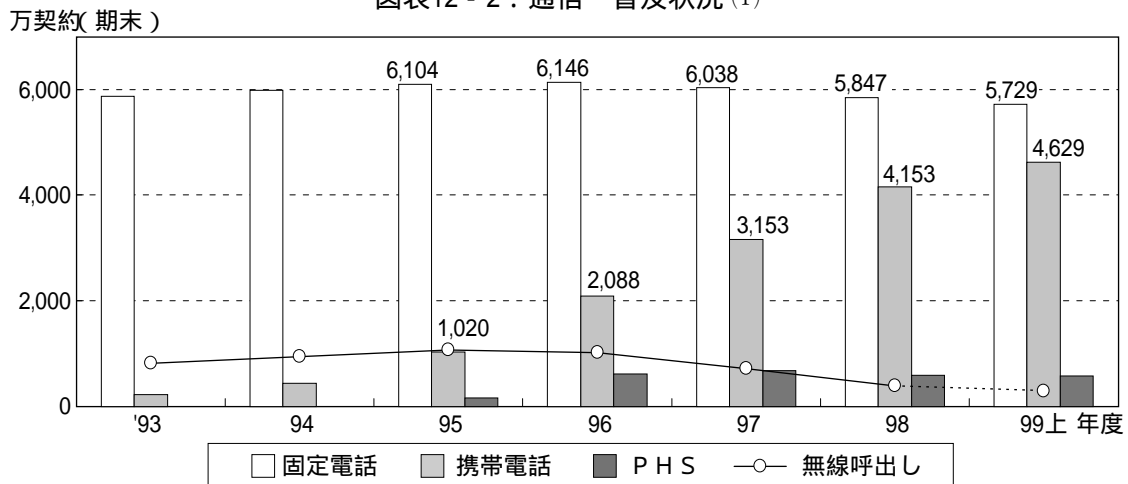
2. 分野別の動向

(1) 通信

99年度上期は、携帯電話やデータ通信関連サービス^{注3)}などが引き続き好調に推移した。主要な通信サービス^{注6)}の普及状況を見ると、携帯電話とISDNは、図表12-2、3に示すように、進展している。携帯電話は、料金プランや割引サービスの充実、通話品質の向上および訴求、多機能サービスや新方式サービスの導入^{注7)}などの要因により順調に増加しており、ISDNは、インターネット利用人口の急増を背景に増加した。これに対し、固定電話は減少傾向が続いており、PHSも携帯電話に浸食されて伸び悩んでいる。さらに無線呼出しは低迷が続いている。

99年度通期は、携帯電話やデータ通信関連サービスが、需要増を背景に引き続き増加する^{注8)}。

図表12-2：通信 普及状況(1)



(注) 固定電話：NTTの加入電話契約数(99年度上期末は、東西地域会社の合算値)
(出所)(社)電気通信事業者協会発表資料、会社公表資料

注3) ISDN^{注4)}、インターネット接続サービス、セル(cell)/フレーム(frame)・リレー・サービス^{注5)}など。

注4) Integrated Services Digital Networkの略。電話、ファクシミリ、データ通信などを一つの契約者回線に統合したデジタル通信網サービス。

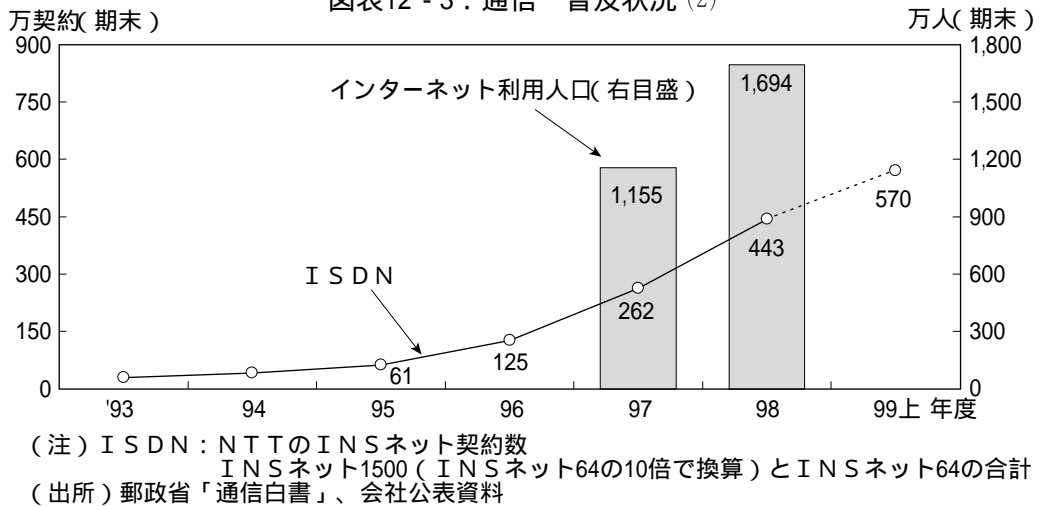
注5) 高速データ通信サービス。ユーザーが回線を占有する専用線とは異なり、通信事業者が構築したサービス網の帯域を複数のユーザーで共有する。ともに企業向けのサービスで、セル・リレーの方が、フレーム・リレーよりも通信速度の速いメニューが選択できる。

注6) 統計の連続性を保つため、固定電話とISDNは、NTTのサービス(加入電話サービスとINSネットサービス)に限定。

注7) 99年以降、NTTドコモのiモードなど、インターネット接続型のデータ通信サービスが始まっている。またIDOとセルラグループは、cdmaOneと呼ばれる新方式携帯電話サービスを99年4月より全国で開始した。

注8) 郵政省は、携帯電話とPHSの普及について、2000年度末累計6,450万契約と予測している(99年9月電気通信技術審議会答申)。

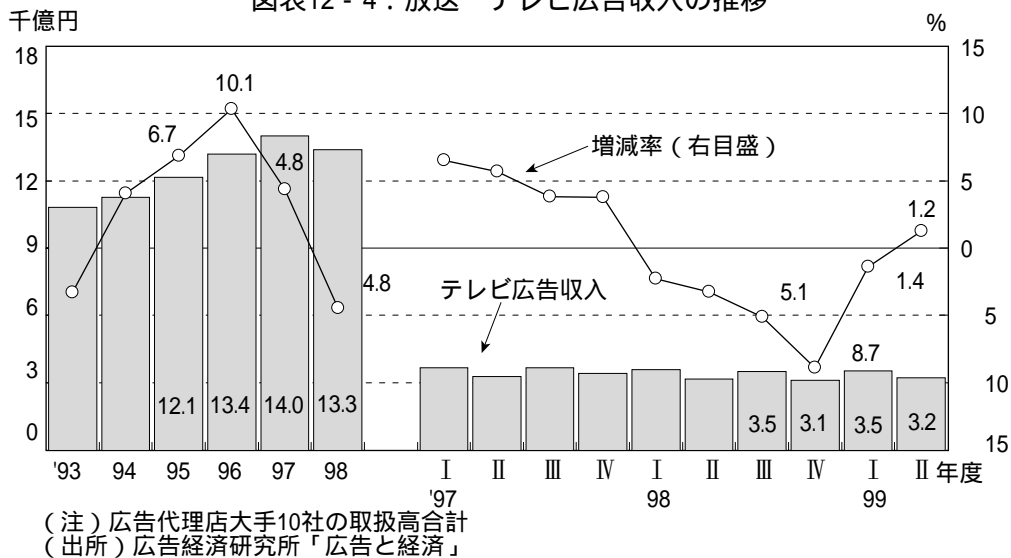
図表12 - 3：通信 普及状況 (2)



(2) 放送

地上波民放の主要な収入源であるテレビ広告収入（広告代理店大手10社の取扱高合計）をみると、99年度上期は、自動車などで広告出稿量が低調だったため、3半期連続で減少した（6,731億円、前年比 0.2%）。四半期毎の動きをみると、図表12 - 4に示すように、99年度第II四半期（同+1.2%）に6四半期ぶりの増加となったものの、先行き不透明な状況である。

図表12 - 4：放送 テレビ広告収入の推移

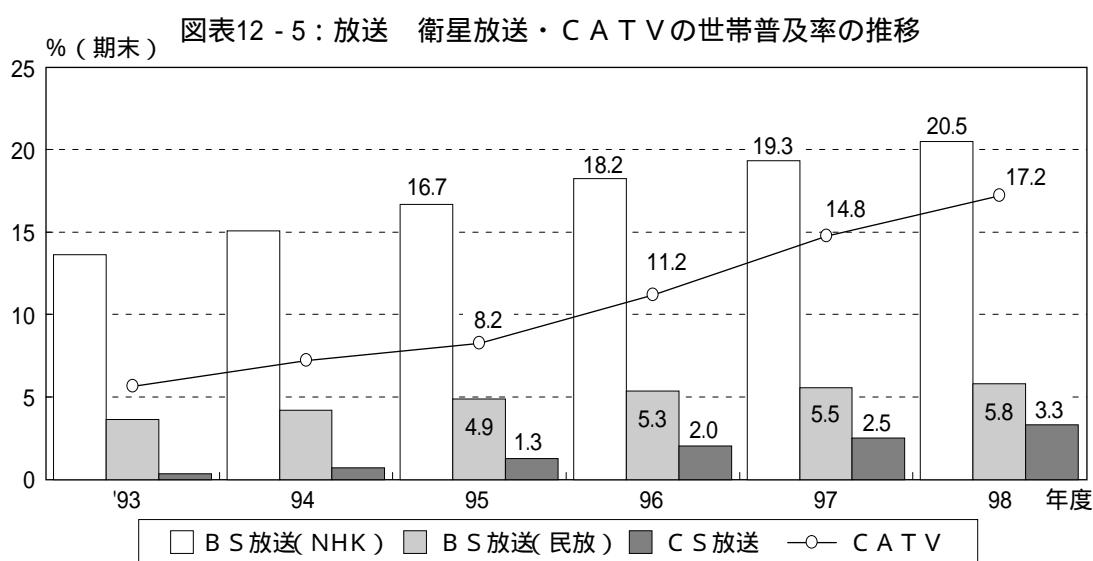


衛星放送およびCATV^{注9)}は、図表12 - 5に示すように、総じて順調に普及が進んでいる。

注9) CATVは、自主放送を行うCATV（多くが営利目的で、98年度末で738事業者）と再送信のみ行うCATV（大半が非営利で、同43,143事業者）に大別され、ここでは自主放送を行うCATVに限定した。自主放送：地域情報番組やガイドチャンネルなど自主的に制作、加工した番組の放送。

99年度上期の主要な衛星放送の契約状況を見ると、9月末で、NHK - BSが976万件、WOWOW253万件、スカパーフェクトTV138万件、ディレクTV31万件となっている。このうちWOWOWが伸び悩んだのに対して、スカパーフェクトTVは、番組の充実、受信機器の低価格化などにより、順調に増加している。

CATVでは、CATVの双方向性を活用したインターネット接続サービスが注目されており、99年12月1日現在、一種免許を取得した事業者は108社（業務開始しているものは80社）、うちインターネット接続サービスを行う事業者は93社（同67社）ある（郵政省調べ）。また、今後の通信展開やデジタル化の動きを見越して、一部で合併や業務提携の動きが始まっている^{注10}。



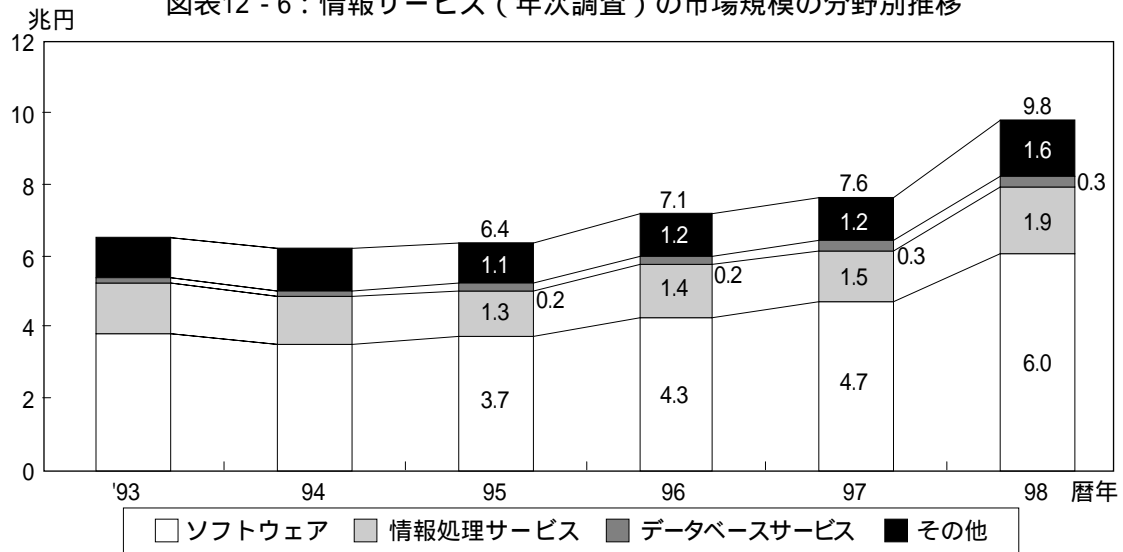
(注) 世帯普及率：加入契約数 / 住民基本台帳世帯数
 CS放送：アナログ放送とデジタル放送の合計（CSアナログ放送は、平成10年9月に放送終了）
 CATV：自主放送を行うCATVの加入契約数
 (出所) 郵政省資料、自治省「住民基本台帳」

(3) 情報サービス

98年の情報サービスの市場規模（分野別）は、図表12 - 6、7に示すように、6割強のウエイトを占めるソフトウェア（6兆253億円、前年比+29.1%）が、行政の情報化を進める官公庁、新サービスの開発を行う通信業、金融ビッグバンに対応し情報システム整備を急ぐ金融業などを中心に好調だったため、情報処理サービスなどを含めた全体でも4年連続で拡大した（9兆8,006億円、同+29.2%）。

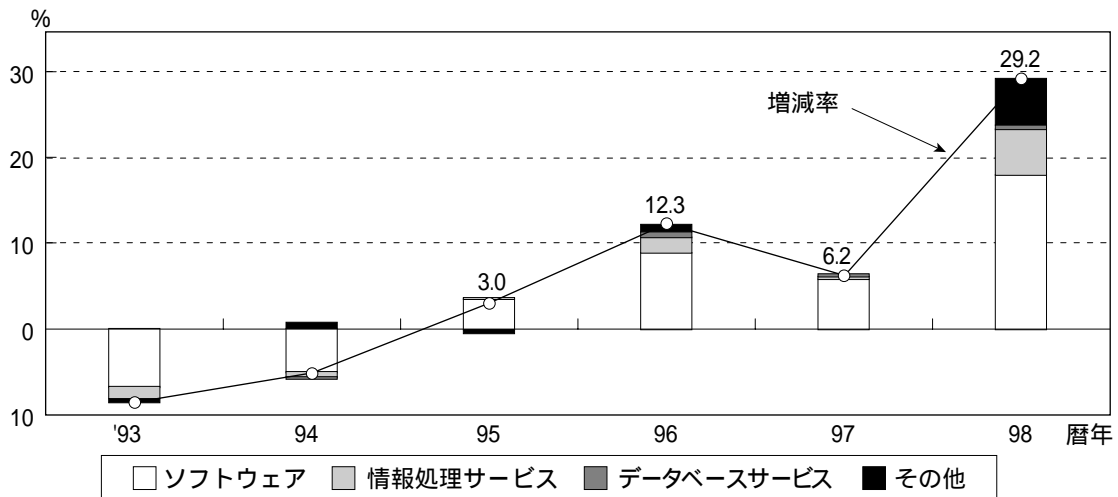
注10) MSO (Multiple System Operatorの略。複数のCATVを子会社形態や直営で運営する事業者を指す) 傘下CATV局の合併や、異なるCATVネットワークの相互接続、通信事業者との提携など。

図表12 - 6：情報サービス（年次調査）の市場規模の分野別推移



(注) 98年：調査対象範囲を拡大
 (出所) 通商産業省「特定サービス産業実態調査」

図表12 - 7：情報サービス（年次調査）の市場規模の増減率・寄与度（分野別）の推移



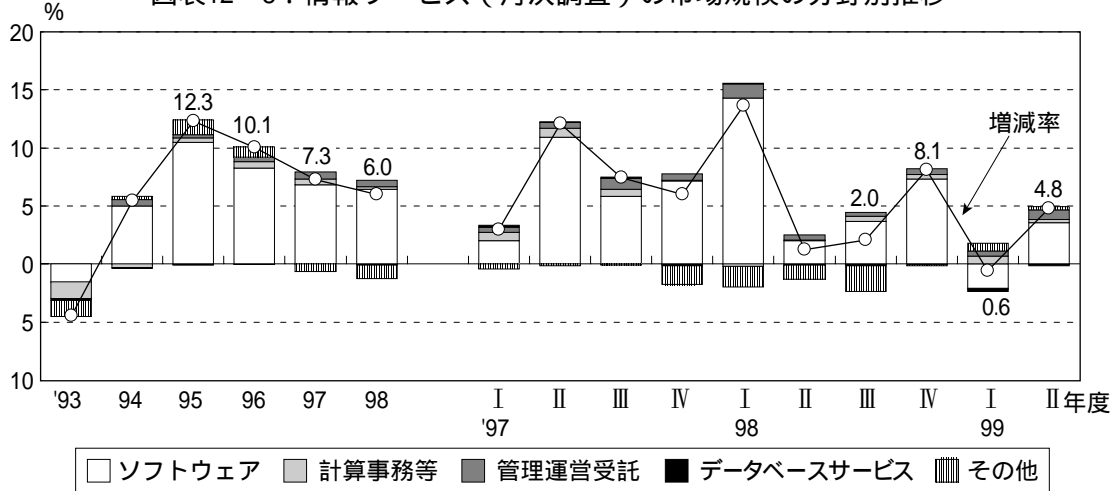
(出所) 図表12 - 6に同じ

99年度上期の情報サービスの市場規模^{注11)}は、主力のソフトウェア（1兆5,242億円、同+1.5%）の寄与などにより、引き続き拡大した（2兆2,624億円、同+2.4%）。またウエイトは小さいが、管理運営委託（1,385億円、同+11.4%）は、金融業や製造業などのアウトソーシング関連の需要増から、高い伸びとなっている。四半期毎の動きをみると、図表12 - 8に示すように、99年度第Ⅰ四半期（同 0.6%）は前年の反動減もあり減少しているが、第Ⅱ四半期（同+4.8%）には再び増加している。

注11) 「特定サービス産業動態統計月報」を使用する。同調査は、「特定サービス産業実態調査」（年次調査、図表12 - 6、7）に比べ調査範囲が狭い（カバー率約5割）。

99年度通期は、コンピュータ西暦2000年問題需要の反動減などが懸念材料であるが、企業や官公庁の堅調な情報化投資を背景に、堅調に推移するとみられる。

図表12 - 8：情報サービス（月次調査）の市場規模の分野別推移

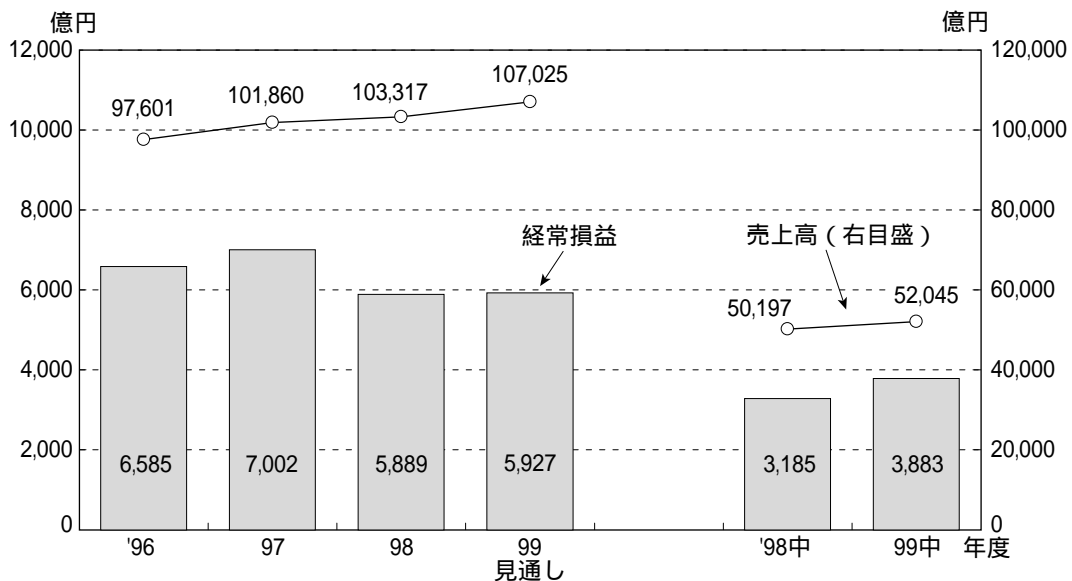


(注) 図表12 - 6、7とは対象範囲やカバー率が異なる
 情報処理サービス：計算事務等、管理運営受託
 (出所) 通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

3. 決算動向

99年度の通信・情報主要9社の中間決算（単独）は、増収増益（経常段階、以下同じ）となり、売上高は前年比+3.7%、経常損益は同+21.9%となった（図表12 - 9）。

図表12 - 9：通信・情報主要9社（単独）の売上高、経常損益の推移



(注) 主要9社：(通信) NTT、KDD、DDI、日本テレコム、TTNet、NTTドコモ
 (放送) フジテレビ、日本テレビ
 (情報サービス) NTTデータ
 (出所) 有価証券報告書、会社公表資料、新聞情報

通信 6 社^{注12)}は、増収増益となった。これは、NTTやDDIなどの固定電話収入が伸び悩む一方、NTTドコモの携帯電話収入などが増加したためである。また上場 5 社（NTT、KDD、DDI、日本テレコム、NTTドコモ）の部門別売上高をみると、データ通信の需要増を背景に、データ伝送収入（5 社計1,258億円、同 + 55.9%）や専用収入（同4,219億円、同 + 22.7%）は、ともに高い伸びを示している。

放送 2 社は、景気低迷で企業の広告出稿量が減少していることから、売上高は伸び悩んだが、コスト削減などにより増益となった。

情報サービス 1 社は、企業のアウトソーシング関連需要などの寄与により、増収増益となった。

99年度通期は、全体では増収増益を見込んでいるが、固定電話収入のウエイトが大きいNTTは減収減益を余儀なくされる見通しである。

わが国の通信業界では、規制緩和の進展や激しい事業者間競争などを背景に、業界再編の動きは活発である。

固定通信では、99年7月にNTTが再編され、持ち株会社、東西地域会社 2 社および長距離会社の 4 社体制に移行したほか、NTT以外でも長距離や国際といった従来の事業区分にとられない合併や提携、新規参入が海外事業者も含めて進展している。具体的には、99年8月に日本テレコムが英BTと米AT&Tの資本参加を受け入れたほか、同12月にはKDD、DDIおよびIDOによる 3 社合併の合意が発表されている（2000年10月予定）。

移動体通信では、99年10月に日産自動車から携帯電話から資本撤退した結果、次世代携帯電話システム^{注13)}の導入を見据えて、全国 3 系列化となった。一方、加入が伸び悩むPHSや、低迷が続く無線呼出しでは、事業の再建や撤退が相次いでいる。

4. 設備投資

99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート（旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注14)}）

注12) 99年7月に4社に再編成されたNTTの99年度中間決算、99年度決算見通しは、前年（度）と比較可能な旧NTTとしての数値（NTT公表）を使用する。またKDDおよびTTNetの中間決算には、それぞれ合併効果が含まれている。

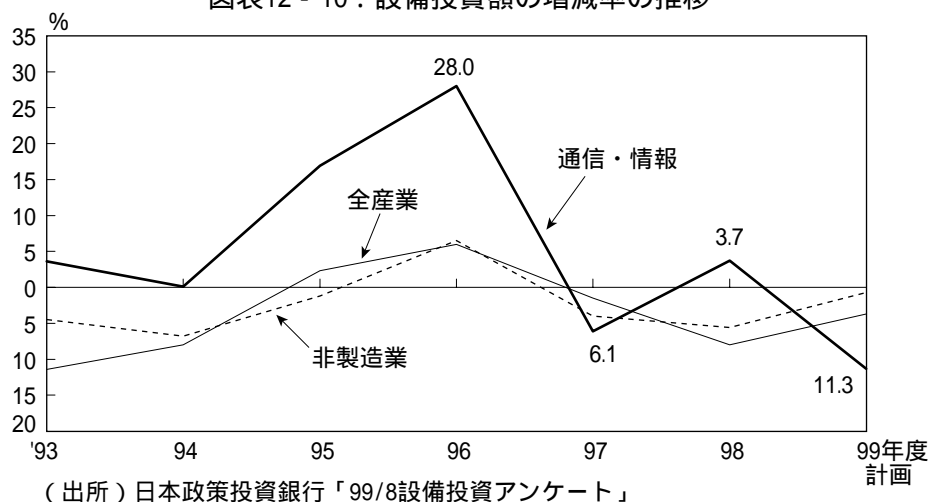
注13) IMT - 2000（International Mobil Telecommunications-2000の略）と呼ばれ、国際電気通信連合（ITU）で標準化が進められている第三代移動通信システムを指す。より高品質かつ高速大容量の通信、高い周波数効率が期待されている。なお郵政省は、周波数の制約から、同一地域内で3社に許可を限定する方針。

注14) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

によれば、図表12 - 10に示すように、98年度（241社）の通信・情報の設備投資は、ウエイトの大きい通信（前年度比 4.7%）が、携帯電話で需要増対応や新方式の関連投資があるものの、交換機のデジタル化投資の終了、PHSのエリア拡大などが一巡したため、減少した。その一方で、情報サービスが本社関連投資やシステム構築などの寄与で著増したため、全体では同+3.7%と増加に転じた。

99年度（275社）は、通信（同 8.7%）は、携帯電話で新方式の関連投資が高水準を維持するものの、固定電話の投資抑制やPHSの減少から、引き続き減少の計画である。また、情報サービスは前年度に増加したシステム関連や本社関連投資などの反動から減少し、全体でも同11.3%となる。

図表12 - 10：設備投資額の増減率の推移

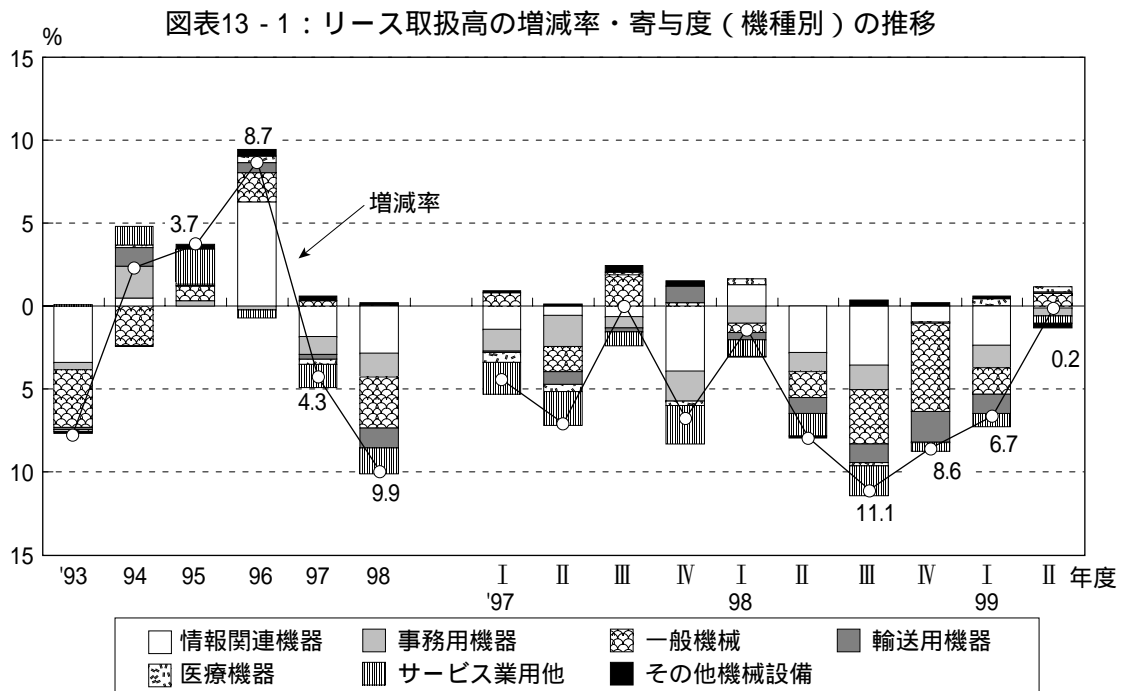


リース

1. リース取扱高

99年度上期のリース取扱高は、3兆6,298億円で5半期連続の減少となった（前年比 3.5%）。機器別にみると、土木建設機器（一般機械の内数）が2半期連続の増加となり（同+16.3%）、医療機器も堅調に推移する（同+10.2%）など一部で増加はみられるものの、約4割のウエイトを占める情報関連機器（同 2.9%）を始めとして大半の機種で前年度割れとなっている。

図表13-1で四半期毎の動きをみると、99年度第Ⅱ四半期で減少幅が大きく縮小している。これは、99年8月の取扱高が、前年同月の低水準による反動もあって16ヵ月ぶりに前年比増となったこと（+5.3%）が主因であり、9月には再び減少するなど全体として回復基調が明確になったとは言い難い。しかしながら、個別にみると、一般機械に含まれる工作機械が99年7月以降大幅な増加を続けるなど（各月伸び率：7月+47.9%、8月+6.1%、9月+15.3%、10月+23.5%）、土木建設機器主体であった機械設備においては製造業向けの回復が顕著である。

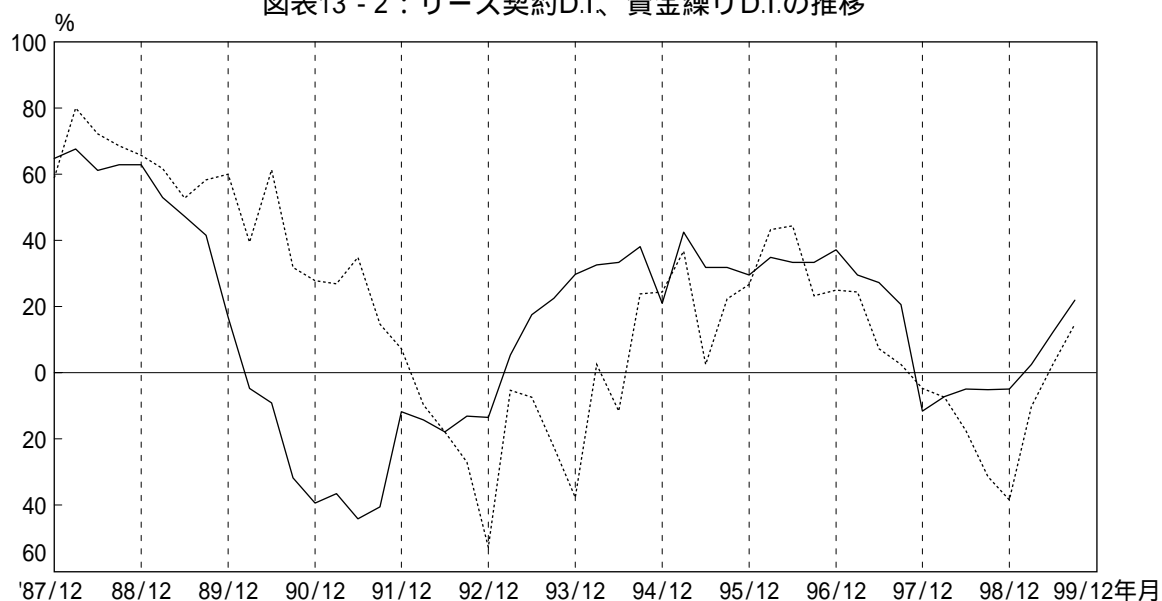


図表13-2にみるように、リース契約の動向に関する企業判断（D.I.）が99年年央にプラスに転じてきている点が注目される。これは、リース契約D.I.に先行して年初から資金調達D.I.がプラスに転じたことが示すように、①公的資金投入による金融環境全体が改善するなかで、②営業用貸付の圧縮を通じて本業回帰を進めたこと、③リース債権流動化など調達手段の多様化を進めたこと、などによってリース会社の資金調達環境が改善し、積極的な営業活動が可能と

なったことが背景にあるものと思われる。現在、各社とも、小口案件発掘の強化や、設備投資のリースへの振替を促すべく、オペレーティング・リースを強化するなど営業活動を積極化させている。過去の推移からも、リース契約D.I.の改善は一定の期間を経て実際の取扱高の増加に反映されていることから、今後、リース取扱高は回復に向かうことが予想される。

99年度通期は、下期にかけてリース取扱高の回復が見込まれるものの、設備投資全体が低迷するなかで大幅な増加は期しがたく、通期で前年度並みに留まる見通しである。

図表13 - 2 : リース契約D.I.、資金繰りD.I.の推移



..... リース契約見通しD.I.(上昇-低下) —— リース資金判断D.I.(余裕あり-苦しい)

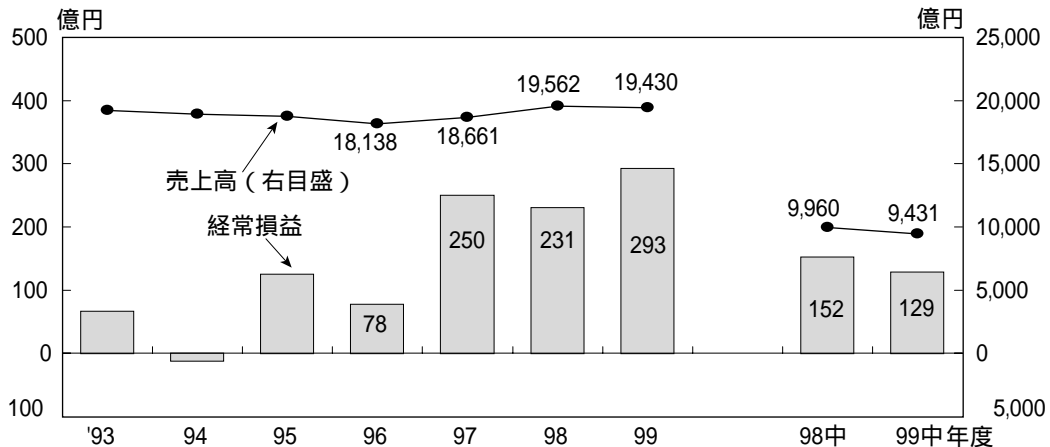
(出所) 通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

2. 決算動向

上場大手5社の99年度中間決算(単独)は、リース取扱高の減少を受けて売上高は前年比5.3%となった。損益面でも競争激化にともなうリース料率の低下の影響などから、経常段階で前年比15.5%となった(図表13-3)。

99年度通期では、4社が減収を見込んでおり、売上高は前年度比0.7%となるが、リース債権の流動化などを通じた調達費用の圧縮、利益率の高い小口案件のウエイト拡大など経営効率の改善により経常利益は同+27.0%の見通しとなっている。

図表13 - 3 : リース上場大手 5 社 (単独) の売上高、経常損益の推移



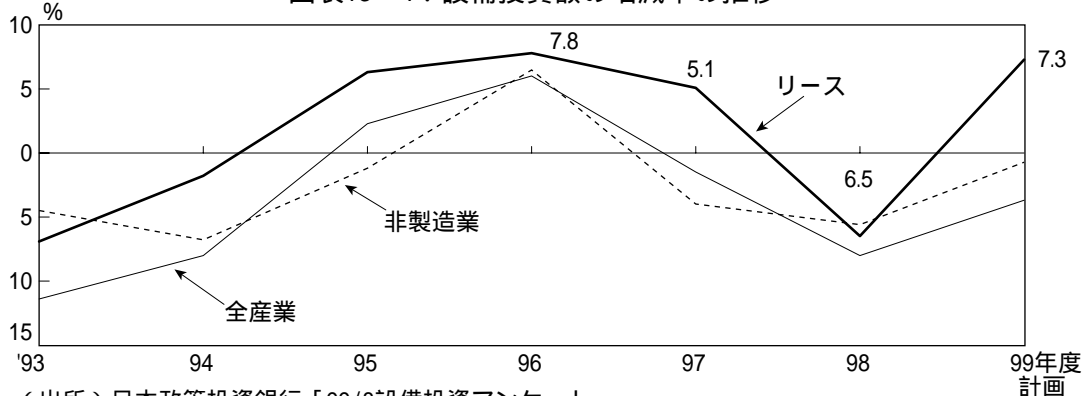
(注) 大手 5 社 : オリックス、東京リース、住商リース、ダイヤモンドリース、セントラルリース
(出所) 有価証券報告書、会社四季報、日刊工業新聞

3 . 設備投資

99年度上期のリースの設備投資額 (リース事業協会統計) は、3兆2,143億円で前年度比3.1%となった。

このうち大企業 (資本金10億円以上) について、99年8月に実施した政策銀行設備投資アンケート (旧開銀設備投資アンケート、事業基準分類^{注1)}) でみると、図表13 - 4に示すように、99年度 (52社) は同+7.3%と増加の計画となっている。リース事業協会統計がリース取扱高の動向と一致した設備投資動向を示しているのに対して、アンケートが増加となっているのは、対象企業の違いを反映しているものと思われる。すなわち、業界内部で進展している再編を背景とする、中小リース事業者等から大規模事業者への資産移転がアンケート結果を底上げしているものと考えられる。しかしながら、7.3%の増加という計画は、回復の兆しがみられるものの大幅な増加は期待できないリース取扱高の現状に鑑みれば、下方修正されていく公算が大きい。

図表13 - 4 : 設備投資額の増減率の推移



(出所) 日本政策投資銀行「99/8設備投資アンケート」

注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

付表 目 次

1. 自 動 車	81
2. 自 動 車 部 品	83
3. 電 気 機 械	85
4. 半 導 体 製 造 装 置	89
5. 工 作 機 械	91
6. 産 業 機 械	93
7. 鉄 鋼	95
8. 化 学	97
9. 紙 ・ パ ル プ	99
10. 石 油	101
11. 電 力	103
12. 通 信 ・ 情 報	105
13. リ ー ス	108

【自動車】

付表1 - 1 : 自動車の国内生産台数の車種別推移

単位：千台、%

年度	乗用車								トラック・バス				国内生産計	
	計	普通		小型		軽		計	うちトラック					
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		増減率	増減率	増減率			
'93	8,201	11.8	2,588	4.3	4,827	20.0	786	0.3	2,650	12.7	2,603	12.7	10,851	12.0
94	7,833	4.5	2,570	0.7	4,445	7.9	817	3.9	2,784	5.1	2,735	5.1	10,617	2.2
95	7,563	3.5	2,514	2.2	4,100	7.8	949	16.1	2,523	9.4	2,472	9.6	10,086	5.0
96	8,092	7.0	2,736	8.9	4,393	7.1	963	1.5	2,521	0.1	2,467	0.2	10,613	5.2
97	8,381	3.6	3,104	13.4	4,379	0.3	898	6.7	2,396	5.0	2,333	5.4	10,776	1.5
98	8,073	3.7	3,070	1.1	3,943	9.9	1,060	18.0	1,895	20.9	1,842	21.1	9,968	7.5
98上	3,768	9.5	1,466	3.9	1,965	9.8	337	26.6	967	21.2	939	21.4	4,735	12.2
99上	3,851	2.2	1,504	2.5	1,757	10.6	591	75.5	889	8.0	865	7.8	4,741	0.1

(出所) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

付表1 - 2 : 自動車の国内販売台数の車種別推移

単位：千台、%

年度	乗用車								トラック・バス				国内販売計			
	計	普通		小型		軽		計	うちトラック		うち輸入車					
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		増減率	増減率						
'93	4,154	6.2	662	6.7	2,709	8.1	783	1.8	2,235	8.9	2,217	8.9	6,389	7.1	218	13.9
94	4,304	3.6	738	11.6	2,747	1.4	819	4.6	2,393	7.0	2,375	7.1	6,697	4.8	333	53.0
95	4,465	3.7	900	21.9	2,633	4.1	933	13.8	2,431	1.6	2,413	1.6	6,896	3.0	403	20.9
96	4,851	8.6	941	4.6	2,936	11.5	975	4.5	2,437	0.3	2,419	0.3	7,288	5.7	438	8.8
97	4,190	13.6	811	13.8	2,509	14.5	870	10.8	2,085	14.4	2,070	14.4	6,275	13.9	322	26.6
98	4,143	1.1	738	9.1	2,358	6.0	1,048	20.5	1,723	17.4	1,709	17.4	5,867	6.5	276	14.3
98上	1,900	3.2	362	0.6	1,149	2.8	389	7.5	854	18.1	847	18.1	2,754	8.3	132	17.8
99上	1,950	2.6	331	8.7	1,025	10.8	595	52.9	827	3.2	820	3.2	2,777	0.8	135	2.3

(出所) 付表1 - 1に同じ

付表1 - 3 : 自動車の輸出台数の地域別推移

単位：千台、%

年度	北米						EU		アジア		その他		輸出計	
	計	米国		カナダ		計	増減率	計	増減率	計	増減率	計	増減率	
		増減率	増減率	増減率	増減率									
'93	1,692	14.9	1,550	10.7	141	43.5	822	31.7	686	1.0	1,422	19.8	4,622	18.3
94	1,721	1.7	1,613	4.0	108	23.3	819	0.4	603	12.2	1,206	15.2	4,349	5.9
95	1,175	31.7	1,110	31.1	65	39.9	794	3.1	631	4.8	1,023	15.2	3,624	16.7
96	1,245	5.9	1,170	5.3	75	15.5	818	3.1	606	4.0	1,179	15.2	3,848	6.2
97	1,455	16.8	1,294	10.6	161	113.1	1,078	31.7	533	12.1	1,606	36.3	4,672	21.4
98	1,502	3.3	1,358	4.9	144	10.0	1,174	8.9	249	53.3	1,594	0.8	4,519	3.3
98上	700	2.7	625	3.3	74	3.2	549	6.3	137	59.6	849	7.9	2,234	5.3
99上	829	18.5	746	19.2	83	12.0	529	3.6	155	13.1	604	28.9	2,117	5.3

(出所) 日本自動車工業会「自動車輸出概況」

付表1 - 4 : 自動車主要5社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
トヨタ	97	77,695	14.7	6,256	0.8	3,651
	98	75,256	3.1	5,780	7.6	2,672
	99	74,000	1.7	5,800	0.3	3,500
	98中	37,631	0.9	2,886	11.1	1,479
	99中	35,701	5.1	2,883	0.1	1,736
日産	97	35,461	3.9	577	28.8	165
	98	33,197	6.4	146	74.6	348
	99	30,000	9.6	400	-	7,300
	98中	16,386	7.7	288	36.4	325
	99中	14,879	9.2	138	52.2	5,242
本田	97	30,774	8.1	2,129	27.8	1,280
	98	29,622	3.7	2,598	22.0	1,359
	99	29,000	2.1	2,150	17.2	1,410
	98中	14,214	5.7	1,260	9.4	645
	99中	14,214	0.0	1,199	4.9	814
三菱	97	25,006	3.3	222	-	257
	98	23,340	6.7	52	-	221
	99	21,000	10.0	0	100.0	0
	98中	11,063	16.2	183	-	286
	99中	9,627	13.0	203	-	225
マツダ	97	15,124	6.0	260	86.7	115
	98	14,540	3.9	498	91.8	305
	99	15,250	4.9	250	49.8	140
	98中	7,115	4.7	188	262.7	55
	99中	7,347	3.3	59	68.8	38
合計	97	184,061	6.4	9,001	4.2	4,955
	98	175,954	4.4	9,075	0.8	4,210
	99	169,250	3.8	7,800	14.0	2,250
	98中	86,409	5.5	4,440	12.6	1,567
	99中	81,767	5.4	4,075	8.2	2,879

(注) 99年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

【自動車部品】

付表2 - 1 : 自動車部品の国内生産額の種別別推移

単位：億円、%

年度	機関系	駆動系	制動系	車体系	計器系	内燃電装品	計	増減率
'93	9,764	11,885	3,763	9,711	5,649	3,725	44,496	9.2
94	10,064	13,229	3,637	8,866	5,685	3,808	45,289	1.8
95	9,650	15,918	3,452	8,027	5,367	3,661	46,076	1.7
96	10,181	16,770	4,082	9,173	5,344	3,765	49,314	7.0
97	10,335	17,089	5,192	11,613	5,275	3,723	53,226	7.9
98	8,890	15,891	4,733	11,197	4,800	3,538	49,049	7.8
98上	4,405	7,617	2,327	5,451	2,356	1,733	23,890	10.4
99上	4,294	7,982	2,306	5,346	2,317	1,725	23,971	0.3

(出所) 通商産業省「機械統計月報」

付表2 - 2 : 自動車部品の輸出額の地域別推移

単位：億円、%

年度	北米	増減率	E U	増減率	アジア	増減率	その他	増減率	計	増減率
'93	13,653	0.6	3,256	0.1	7,656	7.1	2,148	3.4	26,713	2.5
94	14,925	9.3	3,716	14.1	8,607	12.4	2,216	3.2	29,464	10.3
95	13,671	8.4	3,638	2.1	9,278	7.8	2,142	3.3	28,729	2.5
96	14,574	6.6	3,817	4.9	9,592	3.4	2,335	9.0	30,318	5.5
97	13,730	5.8	3,787	0.8	8,318	13.3	2,566	9.9	28,402	6.3
98	13,995	1.9	4,137	9.2	5,372	35.4	2,506	2.3	26,010	8.4
98上	7,154	10.7	2,123	18.8	2,706	44.4	1,419	8.8	13,402	7.0
99上	7,253	1.4	1,950	8.2	3,277	21.1	1,166	17.9	13,645	1.8

(出所) 大蔵省「日本貿易月表」

付表2 - 3 : 自動車部品主要10社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
デ ン ソ ー	'97	13,751	0.6	951	17.4	498
	98	13,290	3.4	694	27.0	396
	99	13,360	0.5	740	6.6	404
	98中	6,560	2.3	324	20.4	171
	99中	6,589	0.4	325	0.2	182
ア イ シ ン 精 機	97	5,214	0.5	119	41.5	58
	98	5,038	3.4	92	22.7	52
	99	5,000	0.7	130	41.1	75
	98中	2,467	3.5	34	32.1	19
	99中	2,477	0.4	57	70.2	34
カ ル ソ ニ ッ ク	97	1,646	3.5	55	20.3	17
	98	1,556	5.5	49	11.4	6
	99	1,449	6.9	40	18.9	15
	98中	759	8.1	11	63.3	4
	99中	723	4.7	20	71.9	6
ユ ニ シ ア ジ ェ ッ ク ス	97	2,088	-	22	-	12
	98	1,850	11.4	1	95.6	12
	99	1,850	0.0	4	-	17
	98中	914	14.1	9	-	10
	99中	905	0.9	12	-	12
ケ ー ヒ ン	97	1,438	152.8	101	319.8	62
	98	1,367	5.0	80	20.7	48
	99	1,344	1.7	76	5.4	46
	98中	680	3.9	38	40.0	25
	99中	650	4.5	37	2.4	23
ゼ ク セ ル	97	2,255	10.8	21	75.5	18
	98	1,930	14.4	57	-	28
	99	1,930	0.0	10	-	25
	98中	978	18.3	16	-	1
	99中	948	3.1	14	-	29
曙 プ レ ー キ 工 業	97	1,081	0.3	22	12.5	9
	98	938	13.2	4	-	44
	99	935	0.3	3	-	0
	98中	458	19.9	6	-	19
	99中	453	1.2	2	-	3
日 本 発 条	97	1,535	9.1	44	80.6	18
	98	1,523	0.8	39	11.2	18
	99	1,566	2.8	15	61.2	11
	98中	729	4.0	17	20.1	7
	99中	730	0.1	3	81.6	5
N O K	97	2,055	5.3	44	30.5	20
	98	2,023	1.5	47	8.7	15
	99	2,140	5.8	61	28.5	32
	98中	987	3.9	13	56.5	5
	99中	1,065	7.9	29	126.4	15
カ ヤ バ 工 業	97	1,765	2.5	51	43.0	12
	98	1,569	11.1	2	96.4	20
	99	1,610	2.6	36	1,922.5	10
	98中	794	9.4	2	91.4	34
	99中	772	2.7	12	566.5	2
合 計	97	32,829	5.3	1,428	10.7	722
	98	31,084	5.3	943	34.0	432
	99	31,184	0.3	1,087	15.2	551
	98中	15,327	6.0	408	37.3	166
	99中	15,313	0.1	455	11.6	222

(注) 99年度は見通し、96年度のユニシアジェックスは6ヵ月決算
(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

【電 気 機 械】

付表3 - 1 : 電気機械の部門別生産額の推移

単位：億円、%

年度	電気機械 計		民生用電気		民生用電子		産業用電子		電子部品、デバイス		重電機器		その他	
	生産額	増減率												
'96	340,750	6.1	29,440	0.0	22,274	4.0	130,719	17.3	96,484	0.7	43,256	0.8	18,577	9.7
'97	345,820	1.5	25,250	14.2	22,129	0.6	133,203	1.9	102,818	6.6	43,326	0.2	19,094	2.8
'98	312,379	9.7	24,182	4.2	20,931	5.4	116,078	12.9	93,756	8.8	39,502	8.8	17,930	6.1
98上	155,150	11.5	12,682	8.9	10,455	8.5	56,155	16.1	46,631	11.5	20,391	2.9	8,836	5.1
99上	152,328	1.8	12,237	3.5	10,346	1.0	54,340	3.2	49,628	6.4	16,919	17.0	8,858	0.3

(出所) 日本電子機械工業会、日本電機工業会資料

付表3 - 2 : 民生用電気 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	民生用電気 計		エアコン		冷蔵庫		洗濯機		その他	
	生産額	増減率								
'96	29,440	0.0	12,939	3.7	5,131	3.3	1,973	4.0	9,397	2.9
'97	25,250	14.2	9,933	23.2	4,793	6.6	1,748	11.4	8,776	6.6
'98	24,182	4.2	9,713	2.2	4,763	0.6	1,809	3.5	7,897	10.0
98上	12,682	8.9	5,243	7.8	2,695	4.2	882	2.5	3,862	14.4
99上	12,237	3.5	4,887	6.8	2,733	1.4	813	7.8	3,804	1.5

(出所) 日本電機工業会資料

付表3 - 3 : 民生用電子 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	民生用電子 計		カラーテレビ		ビデオカメラ		その他映像機器		音声機器	
	生産額	増減率								
'96	22,274	4.0	5,993	0.1	4,634	4.1	4,548	1.3	7,099	12.9
'97	22,129	0.6	5,508	8.1	4,615	0.4	4,573	0.6	7,433	4.7
'98	20,931	5.4	4,351	21.0	4,932	6.9	4,201	8.1	7,447	0.2
98上	10,455	8.5	2,150	23.1	2,651	4.8	2,060	10.8	3,594	5.2
99上	10,346	1.0	1,383	35.7	2,839	7.1	2,539	23.3	3,585	0.2

(出所) 日本電子機械工業会資料

付表3 - 4 : 産業用電子 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	産業用電子 計		電子計算機(含関連装置)		通信機器		その他	
	生産額	増減率						
'96	130,719	17.3	62,661	17.1	43,616	29.2	24,442	1.2
'97	133,203	1.9	63,852	1.9	43,921	0.7	25,430	4.0
'98	116,078	12.9	57,982	9.2	37,332	15.0	20,764	18.3
98上	56,155	16.1	28,100	13.1	17,580	20.9	10,475	15.3
99上	54,340	3.2	26,337	6.3	17,707	0.7	10,296	1.7

(出所) 付表3 - 3に同じ

付表3 - 5 : 電子部品・デバイス 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	電子部品・デバイス 計											
	生産額 増減率		電子部品		デバイス							
					電子管		半導体素子		集積回路		液晶デバイス	
'96	96,484	0.7	34,829	3.9	7,748	1.9	8,538	3.7	37,557	8.3	7,812	32.4
'97	102,818	6.6	38,228	9.8	8,112	4.7	9,310	9.0	38,427	2.3	8,741	11.9
'98	93,756	8.8	35,641	6.8	5,697	29.8	8,842	5.0	34,162	11.1	9,414	7.7
98上	46,631	11.5	17,926	7.1	2,883	33.5	4,453	3.6	17,128	13.3	4,241	9.1
99上	49,628	6.4	18,028	0.6	2,241	22.3	4,715	5.9	18,310	6.9	6,334	49.3

(出所) 付表3 - 3に同じ

付表3 - 6 : 重電機器 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	重電機器 計									
	生産額 増減率		ボイラー、原動機		回転		静止		開閉、制御	
'96	43,256	0.8	6,991	1.4	11,189	1.4	7,578	1.7	17,498	1.3
'97	43,326	0.2	7,109	1.7	11,261	0.6	7,622	0.6	17,334	0.9
'98	39,502	8.8	7,605	7.0	9,884	12.2	6,694	12.2	15,319	11.6
98上	20,391	2.9	4,496	35.3	5,003	11.4	3,376	8.4	7,516	9.9
99上	16,919	17.0	2,475	45.0	5,119	2.3	2,713	19.7	6,612	12.0

(出所) 付表3 - 2に同じ

付表3 - 7 : 電気機械の内需・輸出入額の推移

単位：億円、%

年度	電気機械 計							
	生産額 増減率		輸出		輸入		内需	
'96	340,750	6.1	141,439	4.2	61,922	22.3	261,233	10.7
'97	345,820	1.5	156,742	10.8	64,834	4.7	253,912	2.8
'98	312,379	9.7	146,826	6.3	61,872	4.6	227,425	10.4
98上	155,150	11.5	77,833	0.5	31,220	3.3	108,537	16.6
99上	152,328	1.8	71,682	7.9	31,411	0.6	112,057	3.2

(出所) 付表3 - 1に同じ

付表3 - 8 : 電気機械主要10社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会 社 名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日 立 製 作 所	'97	40,780	5.4	172	79.6	102
	98	37,811	7.3	1,149	-	1,755
	99	37,000	2.1	300	-	200
	98中	17,989	12.4	692	-	1,247
	99中	18,134	0.8	39	-	84
東 芝	97	37,000	3.2	386	60.1	330
	98	34,076	7.9	49	87.3	156
	99	35,200	3.3	0	-	650
	98中	15,999	12.3	64	-	64
	99中	15,522	3.0	492	-	461
三 菱 電 機	97	28,115	1.2	42	93.1	338
	98	27,707	1.5	50	19.0	925
	99	27,000	2.6	200	300.0	120
	98中	13,061	3.4	43	13.3	25
	99中	11,873	9.1	51	18.0	48
N E C	97	40,756	1.1	809	25.1	405
	98	36,864	9.5	11	98.6	1,402
	99	38,300	3.9	800	7,172.7	300
	98中	16,966	14.0	134	73.5	101
	99中	17,477	3.0	193	-	12
富 士 通	97	32,291	3.4	801	16.3	509
	98	31,911	1.2	157	82.4	215
	99	33,400	4.7	450	186.5	350
	98中	14,188	6.9	59	87.8	70
	99中	14,486	2.1	78	32.4	74
沖 電 気 工 業	97	5,551	2.7	31	71.3	19
	98	4,866	12.3	443	-	323
	99	5,100	4.8	50	-	30
	98中	2,142	18.5	248	-	222
	99中	2,083	2.8	57	-	22
松 下 電 器 産 業	97	48,745	1.6	1,563	9.1	912
	98	45,975	5.7	1,227	21.5	620
	99	45,200	1.7	1,120	8.7	760
	98中	23,122	3.9	598	11.5	78
	99中	22,007	4.8	510	14.6	367
シ ャ ー プ	97	13,322	3.2	333	53.3	183
	98	13,062	2.0	157	53.0	29
	99	14,000	7.2	430	174.6	230
	98中	6,433	4.6	57	79.3	23
	99中	7,002	8.8	194	236.7	105
ソ ニ ー	97	24,064	10.9	1,188	38.6	764
	98	24,327	1.1	462	61.1	380
	99	23,000	5.5	300	35.1	280
	98中	13,165	8.7	791	8.0	461
	99中	12,982	1.4	324	59.1	212
三 洋 電 機	97	11,219	1.6	253	13.3	141
	98	10,766	4.0	104	58.9	39
	99	10,800	0.3	110	6.0	55
	98中	5,661	1.7	105	33.6	59
	99中	5,670	0.2	43	58.8	25
合 計	97	281,843	0.2	5,578	29.1	3,027
	98	267,365	5.1	625	88.8	3,708
	99	269,000	0.6	3,760	501.9	1,675
	98中	128,726	7.1	783	77.7	716
	99中	127,236	1.2	497	36.6	444

(注) 99年度は見通し
(出所) 新聞情報、ホームページ、「日経会社情報」ほか

付表3 - 9 : 総合電機 5 社 (連結) の半導体設備投資額の推移

単位 : 億円、%

	'97年度	98年度		99年度 (計画)	
	半導体投資額	半導体投資額	増減率	半導体投資額	増減率
N	1,800	1,500	16.7	1,500	0.0
東	1,700	1,200	29.4	950	20.8
日立製作所	1,200	670	44.2	1,300	94.0
富士通	1,753	804	54.1	900	11.9
三菱電機	900	450	50.0	500	11.1
5 社計	7,353	4,624	37.1	5,150	11.4

(出所) 産業タイムズ社「半導体産業計画総覧」各年度版、電子ジャーナル「半導体データブック」1999、電波新聞ほか

【半導体製造装置】

付表4 - 1 : 日本製装置の受注額の製品別推移

単位：億円、%

年度	計		ウエハープロセス		組立用		検査用	
		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	10,761	9.8	6,973	8.5	651	37.6	2,259	8.8
'97	13,167	22.4	8,248	18.3	1,096	68.3	2,989	32.3
'98	7,165	45.6	4,434	46.2	657	40.0	1,579	47.2
98上	3,434	55.5	2,134	57.1	315	46.3	684	59.4
99上	5,967	73.7	3,818	78.9	656	108.1	1,256	83.6

(出所) 日本半導体製造装置協会「半導体製造装置 受注・販売動向」

付表4 - 2 : 世界の半導体製造装置販売額

単位：億ドル、%

年度	計		日本		北米		欧州		その他	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	249	5.0	74	12.0	71	6.8	32	0.9	72	2.6
'97	293	17.8	69	7.1	99	39.4	33	3.4	93	28.7
'98	193	34.2	41	40.5	67	32.1	25	24.6	60	35.3
98上	103	21.9	21	16.2	37	23.7	14	1.4	32	28.7
99上	125	20.5	27	29.8	36	1.8	16	13.8	45	41.4

(出所) 付表4 - 2に同じ

付表4 - 3 : 日本製装置の販売額の製品別推移

単位：億円、%

年度	計		ウエハープロセス		組立用		検査用	
		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	11,944	8.5	8,101	12.3	817	2.3	2,137	6.4
'97	13,200	10.5	7,963	1.7	1,088	33.2	3,189	49.2
'98	8,233	37.6	5,215	34.5	780	28.4	1,692	46.9
98上	4,333	32.7	2,744	30.5	437	13.9	908	40.5
99上	4,538	4.7	2,723	0.8	485	11.1	1,128	24.2

(出所) 日本半導体製造装置協会「半導体・液晶パネル製造装置販売統計」

付表4 - 4 : 半導体製造装置主要6社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
東京エレクトロン	'97	4,238	0.0	517	7.1	278
	98	2,664	37.1	77	85.0	65
	99	3,300	23.9	100	29.1	50
	98中	1,480	32.1	96	63.6	75
	99中	1,482	0.1	37	62.1	14
ニコン	97	2,939	0.6	84	49.3	30
	98	2,525	14.1	96	-	99
	99	3,000	18.8	65	-	45
	98中	1,276	13.1	22	-	14
	99中	1,352	5.9	20	-	12
安川電機	97	1,555	2.6	44	5.7	16
	98	1,352	13.1	17	-	30
	99	1,330	1.6	10	-	15
	98中	655	4.6	8	19.6	0
	99中	556	15.1	39	-	19
大日本スクリーン製造	97	1,937	3.4	43	54.4	28
	98	1,336	31.0	188	-	245
	99	1,600	19.7	35	-	35
	98中	701	30.2	66	-	110
	99中	719	2.7	62	-	62
アドバンテスト	97	2,336	51.3	674	72.8	336
	98	1,279	45.2	240	64.4	156
	99	1,500	17.3	290	20.8	157
	98中	671	41.6	134	59.3	97
	99中	631	5.8	107	20.1	50
国際電気	97	1,493	9.5	32	67.5	20
	98	1,090	27.0	22	-	23
	99	1,170	7.4	24	209.6	14
	98中	539	30.0	1	96.1	1
	99中	552	2.5	6	418.3	3
合計	97	14,498	4.2	1,393	9.6	708
	98	10,246	29.3	6	-	176
	99	11,900	16.1	454	-	216
	98中	5,321	26.7	151	80.1	50
	99中	5,293	0.5	69	54.4	1

(注) 99年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、新聞情報

【工 作 機 械】

付表5 - 1 : 工作機械の受注額の内外需別推移

単位：億円、%

年度	計		内需		外需		NC機	
	受注額	増減率					受注額	NC機比率
'93	5,157	21.4	3,019	29.5	2,138	6.3	4,385	85.0
94	6,320	22.6	3,404	12.8	2,916	36.4	5,606	88.7
95	8,107	28.3	4,323	27.0	3,784	29.8	7,277	89.8
96	9,876	21.8	5,358	24.0	4,518	19.4	9,041	91.5
97	11,375	15.2	6,299	17.6	5,076	12.3	10,578	93.0
98	9,073	20.2	4,112	34.7	4,962	2.2	8,470	93.4
98上	5,061	11.4	2,252	31.7	2,809	16.2	4,746	93.8
99上	3,669	27.5	1,711	24.0	1,958	30.3	3,474	94.7

(出所) 日本工作機械工業会資料

付表5 - 2 : 工作機械の受注額(内需)の需要部門別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		一般機械		自動車		電気機械		その他	
	受注額	増減率								
'93	3,019	29.5	1,064	37.2	859	26.8	229	10.2	867	25.2
94	3,404	12.8	1,290	21.2	1,000	16.4	268	17.0	846	2.4
95	4,323	27.0	1,682	30.4	1,168	16.8	362	35.1	1,111	31.3
96	5,358	24.0	2,082	23.8	1,560	33.6	376	3.8	1,341	20.7
97	6,299	17.6	2,419	16.2	1,950	25.0	423	12.5	1,508	12.4
98	4,112	34.7	1,508	37.6	1,352	30.7	235	44.4	1,016	32.6
98上	2,252	31.7	812	37.3	765	25.3	140	34.5	534	30.0
99上	1,711	24.0	606	25.4	493	35.6	129	8.4	484	9.5

(出所) 付表5 - 1に同じ

付表5 - 3 : 工作機械の輸出額の地域別推移

単位：億円、%

年度	輸出(外需)計			米 国	欧州(西欧)	アジアほか
	輸出額	増減率	欧米比率			
'93	3,143	0.4	44.3	1,000	393	1,750
94	3,534	12.4	50.2	1,274	501	1,759
95	5,112	44.7	52.2	1,629	1,038	2,445
96	6,058	18.5	49.0	1,989	981	3,088
97	6,554	8.2	54.3	2,419	1,138	2,997
98	6,410	2.2	69.6	2,712	1,749	1,949
98上	3,457	10.5	70.4	1,566	868	1,024
99上	2,561	25.9	63.2	1,022	595	943

(出所) 大蔵省「日本貿易月表」

付表5 - 4 : 工作機械主要 8 社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
豊田工機	'97	1,573	1.6	81	20.6	41
	98	1,578	0.3	70	13.0	34
	99	1,420	10.0	35	50.1	21
	98中	783	2.0	41	4.0	19
	99中	709	9.5	11	72.8	7
O K K	97	300	18.7	18	259.1	18
	98	232	22.6	4	79.2	4
	99	195	16.0	12	-	6
	98中	138	5.9	14	101.7	10
	99中	88	36.7	12	-	16
日立精機	97	420	8.9	11	-	10
	98	381	9.5	23	-	24
	99	303	20.4	41	-	42
	98中	212	4.2	3	39.4	2
	99中	126	40.6	32	-	33
オークマ	97	949	10.7	33	30.0	21
	98	993	4.6	49	50.9	36
	99	710	28.5	35	-	21
	98中	531	15.9	49	350.9	40
	99中	356	33.0	25	-	15
牧野フライス	97	639	22.4	59	218.1	57
	98	572	10.5	31	47.5	29
	99	460	19.6	9	-	9
	98中	331	7.4	39	134.5	34
	99中	215	35.1	15	-	15
森精機	97	884	18.0	80	30.6	57
	98	933	5.5	77	3.2	39
	99	690	26.0	1	98.7	14
	98中	491	17.3	74	168.1	18
	99中	322	34.4	8	-	3
東芝機械	97	1,207	3.8	21	-	46
	98	950	21.3	13	-	17
	99	860	9.5	47	-	84
	98中	501	18.4	4	57.9	1
	99中	436	13.0	23	-	84
ツガミ	97	204	32.4	6	-	21
	98	119	41.6	2	-	32
	99	120	0.7	3	-	5
	98中	69	31.2	2	77.1	1
	99中	48	31.4	6	-	7
合計	97	6,176	9.7	308	67.8	230
	98	5,758	6.8	193	37.2	69
	99	4,758	17.4	111	-	120
	98中	3,057	1.3	226	96.4	124
	99中	2,299	24.8	110	-	166

(注) 99年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、各種新聞報道

【産 業 機 械】

付表6 - 1 : 産業機械の受注額の内外需別推移

単位：億円、%

年度	計		内 需				外 需
	受注額	増減率		製造業	非製造業	官公需ほか	
'96	67,040	5.4	46,801	12,771	17,356	16,674	20,239
'97	62,380	7.0	45,691	13,960	14,569	17,162	16,688
'98	51,273	17.8	40,023	9,546	13,675	16,802	11,250
98上	24,602	26.2	18,501	5,273	5,494	7,734	6,101
99上	20,632	16.1	16,965	3,670	4,775	8,519	3,668

(出所) 日本産業機械工業会資料

付表6 - 2 : 産業機械の受注額(内需)の需要部門別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		民 需			官公需	代理店
	受注額	増減率	金 額	民需(製造業)	民需(非製造業)		
'96	46,801	0.8	30,127	12,771	17,356	11,580	5,094
'97	45,691	2.4	28,529	13,960	14,569	13,012	4,150
'98	40,023	12.4	23,220	9,546	13,675	13,236	3,567
98上	18,501	23.3	10,767	5,273	5,494	5,863	1,871
99上	16,965	8.3	8,446	3,670	4,775	6,721	1,798

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 3 : 産業機械の受注額(内需)の機種別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		機 種											その他
	受注額	増減率	ボイラ 原動機	鋳山 機械	化学 機械	タンク	プラスチック 加工機	ポンプ	圧縮機	送風機	運搬 機械	変速機	金属加 工機械	
'96	46,801	0.8	13,722	637	12,763	399	828	3,251	1,141	501	3,908	550	1,131	7,969
'97	45,691	2.4	12,341	483	12,523	294	867	3,219	1,159	408	3,475	546	1,052	9,322
'98	40,023	12.4	11,288	369	10,503	128	597	3,154	974	402	2,839	413	710	8,647
98上	18,501	23.3	4,517	172	5,380	72	340	1,588	474	200	1,448	208	437	3,666
99上	16,965	8.3	4,009	177	3,830	11	305	1,526	439	188	1,082	184	212	5,002

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 4 : 産業機械の輸出契約高の地域別推移

単位：億円、%

年度	計		アジア	欧 州	北 米	その他
	輸出契約高	増減率				
'96	18,781	25.7	11,688	646	1,059	5,388
'97	15,533	17.3	8,070	1,477	1,524	4,462
'98	10,488	32.5	5,452	1,060	1,586	2,391
98上	5,640	34.8	2,480	702	797	1,660
99上	3,386	40.0	1,688	275	977	447

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 5 : 産業機械の輸出契約高の単体・プラント別推移

単位：億円、%

年度	計		単 体		プラント	
	輸出契約高	増減率	輸出契約高	増減率	輸出契約高	増減率
'96	18,781	25.7	12,195	15.3	6,586	50.8
'97	15,533	17.3	9,771	19.9	5,762	12.5
'98	10,488	32.5	7,293	25.4	3,195	44.5
98上	5,640	34.8	3,865	24.4	1,775	49.9
99上	3,386	40.0	2,932	24.1	454	74.4

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 6 : 産業機械主要11社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三菱重工業	'97	26,533	2.9	1,206	37.4	836
	98	24,791	6.6	442	63.4	233
	99	26,300	6.1	500	-	580
	98中	11,149	5.8	506	31.9	293
	99中	9,164	17.8	297	-	218
川崎重工業	97	11,002	5.5	314	17.5	117
	98	10,070	8.5	50	84.1	36
	99	9,400	6.7	150	-	100
	98中	4,319	11.8	132	13.7	68
	99中	3,645	15.6	88	-	58
石川島播磨重工業	97	8,740	3.4	248	4.4	152
	98	8,465	3.1	90	63.8	71
	99	8,350	1.4	130	-	80
	98中	4,008	0.1	79	29.2	53
	99中	3,719	7.2	194	-	124
日立造船	97	4,654	7.4	70	76.7	10
	98	3,948	15.2	175	-	250
	99	3,750	5.0	30	-	15
	98中	1,205	16.0	16	51.3	7
	99中	934	22.5	1	90.8	1
三井造船	97	3,109	15.8	188	-	136
	98	3,410	9.7	16	-	6
	99	3,500	2.7	25	58.5	75
	98中	1,171	0.7	34	1367.9	1
	99中	1,770	51.1	31	9.8	44
住友重機械工業	97	3,178	2.9	83	21.3	41
	98	3,443	8.3	57	31.7	15
	99	3,400	1.2	70	23.7	30
	98中	1,110	10.8	53	-	55
	99中	1,426	28.4	17	-	4
クボタ	97	7,910	5.3	389	8.7	178
	98	7,430	6.1	188	51.6	85
	99	7,300	1.8	200	6.3	120
	98中	3,155	9.3	74	58.5	24
	99中	3,122	1.0	85	14.7	54
荏原	97	4,381	2.1	206	0.2	83
	98	4,427	1.0	4	98.0	41
	99	4,650	5.0	130	3,070.7	60
	98中	1,449	3.1	26	49.3	43
	99中	1,515	4.5	12	55.5	12
タクマ	97	1,300	20.7	171	38.5	67
	98	749	42.4	52	69.6	31
	99	760	1.5	35	32.6	15
	98中	369	36.2	51	36.2	18
	99中	241	34.8	14	71.6	5
新潟鐵工所	97	1,662	0.5	3	119.0	3
	98	1,414	14.9	9	197.3	69
	99	1,300	8.1	13	-	69
	98中	633	22.4	4	-	25
	99中	590	6.8	22	-	24
月島機械	97	668	1.6	38	38.3	28
	98	675	1.1	47	23.2	18
	99	680	0.7	40	15.3	18
	98中	266	6.2	4	60.1	2
	99中	199	25.0	12	-	11
合計	97	73,136	1.5	2,541	31.8	1,379
	98	68,821	5.9	779	69.3	135
	99	69,390	0.8	263	-	646
	98中	28,835	7.7	874	34.7	343
	99中	26,323	8.7	451	-	404

(出所) 日刊工業新聞、日経会社情報、会社四季報ほか

【鉄 鋼】

付表7 - 1：粗鋼生産量の内外需別推移

付表7 - 1下期用

単位：万トン、%

年度	計		内需		輸出		輸入	
	生産量	増減率						
'96	10,079	0.8	8,558	3.1	2,208	8.5	686	3.4
97	10,280	2.0	8,354	2.4	2,605	18.0	679	1.0
98	9,098	11.5	6,868	17.8	2,708	3.9	478	29.7
98上	4,658	11.8	3,433	20.6	1,458	12.6	234	31.5
99上	4,690	0.7	3,459	0.8	1,483	1.7	253	8.1

(注) 内需(見掛け消費) = 生産 + 輸入 - 輸出

(出所) 鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合「鉄鋼需給統計月報」

付表7 - 2：普通鋼国内受注量の需要部門別推移

単位：万トン、%

年度	計		建設		製造業	
	受注量	増減率				
'96	6,036	4.1	3,020	3.7	3,015	4.4
97	5,746	4.8	2,830	6.3	2,889	4.2
98	5,066	11.8	2,525	10.8	2,541	12.0
98上	2,534	15.5	1,263	14.6	1,271	16.4
99上	2,553	0.7	1,291	2.3	1,261	0.8

(注) 販売業者(二次問屋他)受注分は一定比率(推定)で、建設および製造業に按分

(出所) 付表7 - 1に同じ

付表7 - 3：全鉄鋼輸出量の地域別推移

単位：万トン、%

年度	計		中国		アジア						北米		その他	
	輸出量	増減率				韓国	台湾	タイ	その他					
'96	2,084	7.9	247	30.0	1,366	4.2	326	228	228	584	229	0.4	243	5.3
97	2,427	16.5	272	10.2	1,442	5.6	333	247	190	672	366	60.0	347	43.0
98	2,733	12.6	248	8.8	1,359	5.7	321	286	197	555	697	90.3	429	23.6
98上	1,486	25.1	131	5.4	671	11.9	135	161	93	281	455	228.0	230	53.0
99上	1,481	0.4	153	17.1	932	38.9	275	171	127	358	184	59.5	211	7.9

(出所) 付表7 - 1に同じ

付表7 - 4 : 高炉大手 5 社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
新日本製鐵	'97	22,050	0.9	1,040	22.7	360
	98	19,185	13.0	502	51.7	5
	99	18,300	4.6	500	0.5	0
	98中	9,284	12.2	366	3.3	443
	99中	8,073	13.0	2	99.3	267
日本鋼管	97	11,121	6.2	299	12.7	111
	98	10,136	8.8	278	-	503
	99	10,100	0.4	230	-	30
	98中	4,568	10.1	95	-	300
	99中	4,480	1.9	52	-	27
川崎製鐵	97	9,607	1.7	387	64.0	104
	98	8,362	13.0	69	82.3	623
	99	7,650	8.5	140	104.2	40
	98中	4,268	7.1	106	42.7	40
	99中	3,605	15.5	37	64.7	28
住友金属工業	97	10,270	1.1	346	54.1	24
	98	9,457	7.9	269	-	208
	99	9,100	3.8	160	-	480
	98中	4,667	5.8	22	85.5	366
	99中	4,255	8.8	238	-	356
神戸製鋼所	97	11,153	2.3	253	5.1	74
	98	9,385	15.9	98	-	233
	99	8,400	10.5	90	-	110
	98中	4,733	16.1	35	-	33
	99中	4,219	10.9	27	-	128
合計	97	64,200	0.8	2,324	21.3	673
	98	56,526	12.0	74	-	1,562
	99	53,550	5.3	800	-	520
	98中	27,521	10.8	363	62.8	1,103
	99中	24,632	10.5	173	-	751

(注) 99年度は見通し

(出所) 各社有価証券報告書、決算短信

【化 学】

付表8 - 1：エチレン生産量の内需・輸出入別推移

単位：千トン、%

年度	エチレン生産		見かけ内需要(エチレン換算)		輸出量(エチレン換算)		エチレン		輸入量(エチレン換算)	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'91	6,149.9	3.1	5,770.6	2.3	965.2	30.7	168.6	27.5	585.9	13.3
'92	6,009.2	2.3	5,457.2	5.4	1,025.3	6.2	57.7	65.8	473.3	19.2
'93	5,687.6	5.4	5,255.1	3.7	913.5	10.9	7.1	87.6	481.0	1.6
'94	6,470.0	13.8	5,657.8	7.7	1,346.6	47.4	127.1	1,681.1	534.4	11.1
'95	6,951.1	7.4	5,800.9	2.5	1,619.4	20.3	250.2	96.8	469.2	12.2
'96	7,247.6	4.3	5,906.3	1.8	1,810.3	11.8	190.5	23.9	469.0	0.0
'97	7,337.7	1.2	5,960.6	0.9	1,779.5	1.7	156.3	17.9	402.4	14.2
'98	7,223.2	1.6	5,545.4	7.0	2,100.1	18.0	221.7	41.8	422.3	4.9
98上	3,413.5	6.0	2,649.4	10.6	964.0	10.0	90.5	14.7	199.9	4.1
99上	3,722.6	9.1	2,761.5	4.2	1,231.7	27.8	196.3	117.0	270.6	35.4

(出所) 石油化学工業会「石油化学関係統計」、通商産業省「化学工業統計月報」

付表8 - 2：五大汎用樹脂の国内出荷数量の推移

単位：千トン、%

年度	PE*		PP		PS		PVC		合計	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'91	2,486.7	0.9	1,665.9	2.9	1,625.2	1.4	1,762.9	7.9	7,540.7	3.2
'92	2,374.7	4.5	1,729.1	3.8	1,477.2	9.1	1,701.5	3.5	7,282.5	3.4
'93	2,332.9	1.8	1,794.2	3.8	1,435.0	2.9	1,664.0	2.2	7,226.1	0.8
'94	2,512.1	7.7	2,069.0	15.3	1,493.4	4.1	1,743.3	4.8	7,817.8	8.2
'95	2,652.9	5.6	2,201.1	6.4	1,506.1	0.8	1,779.1	2.1	8,139.3	4.1
'96	2,778.1	4.7	2,479.5	12.6	1,462.5	2.9	2,046.4	15.0	8,766.6	7.7
'97	2,793.6	0.6	2,400.7	3.2	1,413.2	3.4	1,855.8	9.3	8,463.3	3.5
'98	2,601.4	6.9	2,186.5	8.9	1,381.5	2.2	1,627.4	12.3	7,796.8	7.9
98上	1,294.0	6.8	1,073.4	12.1	678.6	6.6	776.3	18.2	3,822.4	10.8
99上	1,289.9	0.3	1,096.9	2.2	746.0	9.9	798.3	2.8	3,931.1	2.8

(注) * LD(HD)PE：低(高)密度ポリエチレン
 PP：ポリプロピレン、PP：ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC：塩化ビニル樹脂
 (出所) 付表8 - 1に同じ

付表8 - 3：五大汎用樹脂・エチレンの輸出量の推移

単位：千トン、%

年度	PE*		PP		PS		PVC		合計		エチレン	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'91	450.9	22.9	235.8	22.9	344.3	3.4	137.6	105.3	1,168.6	19.0	168.6	27.5
'92	515.9	14.4	246.9	4.7	404.1	17.4	227.3	65.3	1,394.2	19.3	57.7	65.8
'93	396.2	23.2	189.9	23.1	473.6	17.2	266.6	17.3	1,326.3	4.9	7.1	87.6
'94	559.2	41.1	225.7	18.9	583.9	23.3	346.5	30.0	1,715.3	29.3	127.1	1,681.1
'95	577.4	3.3	283.8	25.7	592.4	1.5	429.7	24.0	1,883.3	9.8	250.2	96.8
'96	588.9	2.0	258.1	9.1	674.5	13.9	497.6	15.8	2,019.0	7.2	190.5	23.9
'97	548.4	6.9	272.9	5.7	608.1	9.8	681.9	37.0	2,111.3	4.6	156.3	17.9
'98	635.5	15.9	302.8	11.0	536.5	11.8	764.1	12.1	2,238.9	6.0	221.7	41.8
98上	284.0	4.3	143.0	12.0	283.5	9.7	403.9	32.9	1,114.4	9.5	90.5	14.7
99上	382.9	34.8	179.4	25.4	297.9	5.1	405.6	0.4	1,265.7	13.6	196.3	117.0

(注) * LD(HD)PE：低(高)密度ポリエチレン
 PP：ポリプロピレン、PP：ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC：塩化ビニル樹脂
 (出所) 大蔵省「貿易統計月表」

付表8 - 4 : 化学大手7社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三菱化学	'97	10,516	2.7	227	67.4	30
	98	8,685	17.4	25	89.1	99
	99	8,150	6.2	80	224.0	40
	98中	4,565	13.9	93	20.5	60
	99中	4,157	8.9	50	46.0	8
三井化学	97	7,099	2.5	311	18.9	125
	98	6,160	13.2	393	26.2	62
	99	6,300	2.3	460	17.1	100
	98中	3,128	14.2	148	29.1	36
	99中	2,989	4.4	164	10.7	37
住友化学	97	6,353	2.2	381	33.5	135
	98	5,630	11.4	346	9.0	80
	99	5,400	4.1	370	6.8	110
	98中	2,852	10.5	140	17.7	43
	99中	2,600	8.8	194	38.5	59
昭和電工	97	4,388	6.3	136	0.9	65
	98	3,947	10.0	70	48.6	27
	99	3,600	8.8	70	0.2	30
	98中	1,996	11.4	38	38.7	12
	99中	1,770	11.4	31	19.5	16
宇部興産	97	3,662	2.8	85	38.6	53
	98	3,144	14.1	46	45.7	15
	99	2,800	10.9	50	8.9	30
	98中	1,603	11.6	28	-	2
	99中	1,278	20.3	1	-	2
旭化成	97	10,698	2.8	433	10.7	173
	98	9,596	10.3	344	20.6	184
	99	9,650	0.6	580	68.6	150
	98中	4,724	12.3	165	40.8	72
	99中	4,625	2.1	258	57.0	52
東ソ-	97	3,151	1.9	151	11.7	76
	98	2,673	15.2	41	72.9	15
	99	2,850	6.6	150	267.1	60
	98中	1,351	15.4	17	79.6	44
	99中	1,379	2.1	40	141.5	21
合計	97	45,867	0.9	1,723	9.4	658
	98	39,835	13.2	1,265	26.6	255
	99	38,750	2.7	1,760	39.1	440
	98中	20,220	12.8	573	31.1	181
	99中	18,798	7.0	736	28.5	190

(注) 合併による変動の影響は、修正済
 97年10月 三井化学(三井石油化学と三井東圧化学による合併)
 変則決算は12ヵ月に補正
 99年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

付表8 - 5 : 設備投資における投資動機比率の推移

単位: %

年度	'96	97	98	99(計画)
能力増強	33.1	35.8	35.9	31.3
新製品・製品高度化	10.7	10.3	11.9	12.4
(能力増強+新製品)	(43.8)	(46.1)	(47.8)	(43.7)
合理化・省力化	12.4	10.1	10.0	10.5
研究開発	12.3	11.7	11.0	11.1
維持・補修	18.8	17.7	19.5	22.4
その他	12.8	14.4	11.7	12.3
計	100	100	100	100

(出所) 日本政策投資銀行「99/8設備投資アンケート」

【紙・パルプ】

付表9 - 1：紙生産量の洋紙・板紙別推移

紙生産量の洋紙・板紙別 推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
'93	2,778	1.2	2,778	1.5	2,707	0.5	72	29.9	175	0.2	109	8.1
'94	2,893	4.2	2,899	4.3	2,804	3.6	96	33.0	169	3.3	117	7.2
'95	2,982	3.1	2,969	2.4	2,890	3.1	79	17.1	182	7.4	141	20.7
'96	3,010	1.0	3,010	1.4	2,932	1.4	78	1.3	182	0.2	148	4.4
'97	3,101	3.0	3,070	2.0	2,972	1.4	99	26.4	212	16.6	131	11.3
'98	2,980	3.9	2,998	2.3	2,880	3.1	118	19.4	194	8.7	113	13.9
98上	1,477	4.8	1,473	3.9	1,416	4.3	57	9.7	216	7.3	60	11.7
99上	1,523	3.1	1,526	3.6	1,451	2.5	75	30.8	191	11.4	54	10.0

洋紙生産量の推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
'93	1,621	1.4	1,621	2.0	1,565	0.5	56	31.5	115	0.5	88	17.4
'94	1,682	3.7	1,681	3.7	1,618	3.4	63	13.2	115	0.3	96	8.5
'95	1,764	4.9	1,758	4.6	1,703	5.3	55	12.8	120	4.5	121	26.5
'96	1,780	0.9	1,776	1.0	1,723	1.2	54	3.0	124	3.0	122	0.8
'97	1,836	3.2	1,819	2.4	1,750	1.6	70	30.1	140	13.5	106	12.6
'98	1,782	2.9	1,792	1.5	1,707	2.4	85	22.2	130	7.6	91	14.8
98上	880	3.5	875	3.0	836	3.5	39	8.8	146	8.4	48	11.8
99上	914	3.9	915	4.6	864	3.4	51	29.7	129	11.6	42	12.9

板紙生産量の推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
'93	1,157	0.8	1,158	0.8	1,142	0.4	16	23.7	60	1.5	21	18.7
'94	1,212	4.7	1,218	5.2	1,185	3.8	32	102.7	54	10.1	21	1.8
'95	1,218	0.5	1,211	0.6	1,187	0.1	24	25.6	62	13.7	20	4.8
'96	1,230	1.0	1,234	1.9	1,209	1.9	25	2.5	59	5.0	26	26.1
'97	1,265	2.8	1,251	1.4	1,222	1.1	29	18.4	72	23.2	25	4.9
'98	1,198	5.3	1,206	3.6	1,173	4.0	33	12.8	64	10.9	22	9.7
98上	597	6.6	598	5.1	581	5.6	18	12.0	70	5.1	12	11.4
99上	609	2.0	611	2.1	587	1.1	24	33.1	62	11.1	12	2.1

(注) 国内生産量 = 国内出荷量 + 輸出量 - 在庫増減
(出所) 通商産業省「紙・パルプ統計月報」、日本貿易月表

付表9 - 2：洋紙生産量の品目別推移

単位：万トン、%

年度	洋紙計		新聞用紙		印刷・情報用紙		包装用紙		衛生用紙		雑種紙	
	生産量	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
'93	1,621	1.4	291	7.7	947	0.7	107	2.1	155	4.7	122	3.0
'94	1,682	3.7	300	3.3	996	5.2	107	0.0	156	0.7	123	0.8
'95	1,764	4.9	311	3.6	1,073	7.8	109	1.1	157	0.8	114	7.0
'96	1,780	0.9	316	1.7	1,077	0.4	108	0.3	167	6.3	112	2.3
'97	1,836	3.2	321	1.5	1,120	4.0	111	2.1	171	2.9	113	1.2
'98	1,782	2.9	329	2.4	1,086	3.1	103	7.2	165	3.6	100	11.7
98上	880	3.5	163	1.9	534	3.2	52	6.3	81	6.0	50	15.4
99上	914	3.9	164	0.4	563	5.4	52	1.3	83	3.6	52	4.9

(出所) 付表9 - 1に同じ

付表9 - 3 : 板紙生産量の品目別推移

単位：万トン、%

年度	板紙計		段ボール原紙		紙器用板紙		雑板紙	
	生産量	増減率		増減率		増減率		増減率
'93	1,157	0.8	842	0.1	182	2.2	133	4.4
94	1,212	4.7	893	6.1	187	2.6	132	0.9
95	1,218	0.5	902	1.0	183	1.8	133	0.6
96	1,230	1.0	907	0.6	195	6.4	128	3.7
97	1,265	2.8	936	3.1	222	13.9	107	16.7
98	1,198	5.3	894	4.5	208	6.5	97	9.2
98上	597	6.6	447	5.5	103	7.9	47	13.6
99上	609	2.0	458	2.4	103	0.0	48	2.8

(注) 97年1月より品目分類が一部変更
(出所) 付表9 - 1に同じ

付表9 - 4 : 紙・パルプ主要5社(単独)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期利益
			増減率		増減率	
王子製紙	'97	9,677	1.4	404	16.6	129
	98	8,443	12.7	43	89.4	300
	99	7,970	5.6	100	134.1	40
	98中	4,386	10.8	88	62.1	1
	99中	3,926	10.5	20	77.2	9
日本製紙	97	6,792	5.0	303	15.1	151
	98	5,613	17.4	65	78.5	51
	99	5,560	0.9	150	130.0	85
	98中	2,860	17.6	66	54.6	40
	99中	2,741	4.1	65	1.3	36
大王製紙	97	3,089	1.8	85	34.9	25
	98	3,004	2.8	34	59.8	6
	99	3,050	1.5	80	134.3	25
	98中	1,436	3.5	16	59.9	6
	99中	1,468	2.2	30	85.5	16
大昭和製紙	97	3,234	2.3	91	45.4	47
	98	2,704	16.4	105	-	112
	99	2,710	0.2	10	-	8
	98中	1,379	15.8	29	-	29
	99中	1,330	3.5	31	-	37
三菱製紙	97	1,863	0.4	27	66.6	16
	98	1,735	6.9	74	-	60
	99	1,680	3.2	90	-	95
	98中	892	4.0	6	-	3
	99中	823	7.7	65	-	67
合計	97	24,656	2.5	910	25.4	367
	98	21,499	12.8	38	-	415
	99	20,970	2.5	250	-	63
	98中	10,953	12.0	136	71.8	20
	99中	10,289	6.1	19	85.8	42

(注) 99年度は見通し 王子製紙：新王子製紙と本州製紙が96/10に合併
(出所) 有価証券報告書、新聞報道

付表9 - 5 : 設備投資における投資動機比率の推移

単位：%

年度	'96	97	98	99(計画)
能力増強	41.0	67.4	41.9	24.3
新製品・製品高度化	3.9	2.7	3.9	4.4
合理化・省力化	29.8	11.7	21.4	28.2
研究開発	1.5	0.9	1.5	2.2
維持・補修	14.5	10.0	22.7	29.2
その他	9.2	7.2	8.5	11.7
計	100	100	100	100

(出所) 日本政策投資銀行「99/8設備投資アンケート」

【石 油】

付表10 - 1 : 原油処理量および増減率の推移

単位：百万キロリットル、%

年度	原油処理量	増減率
'96	242	0.4
97	250	3.1
98	243	2.8
98上	117	0.6
99上	114	2.5

(出所) 通商産業省「エネルギー生産・需給統計月報」「同年報」

付表10 - 2 : 石油製品の内需(国内販売量)の油種別推移

単位：千キロリットル、%

年度	内需 燃料油 計		輸送用				暖房用				ナフサ		C重油		その他	
			ガソリン		軽油		灯油		A重油							
			増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率						
'96	245,288	0.1	53,032	2.7	46,064	1.3	29,790	0.8	28,720	0.3	45,285	2.8	37,600	7.4	4,797	2.9
97	243,224	0.8	54,318	2.4	45,018	2.3	28,790	3.4	28,281	1.5	45,766	1.1	36,228	3.6	4,823	0.5
98	239,861	1.4	55,756	2.6	43,896	2.5	28,425	1.3	27,854	1.5	44,962	1.8	34,072	6.0	4,896	1.5
98上	110,104	3.1	28,446	2.2	21,751	4.0	7,138	8.1	11,987	2.4	21,247	7.1	16,928	4.9	2,607	10.5
99上	112,377	2.1	29,167	2.5	21,673	0.4	7,758	8.7	12,441	3.8	22,899	7.8	16,197	4.3	2,242	14.0

(出所) 付表10 - 1に同じ

付表10 - 3 : 石油製品の輸出入量の油種別推移

単位：千キロリットル、%

年度	輸入 燃料油 計		輸送用				暖房用				ナフサ		C重油		輸出 燃料油 計	
			ガソリン		軽油		灯油		A重油							
			増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率						
'96	39,523	4.5	1,428	6.3	1,601	7.0	3,521	3.1	1,208	12.1	29,137	6.4	2,629	8.1	13,743	22.0
97	33,157	16.1	1,346	5.7	231	85.6	1,349	61.7	1,084	10.2	27,319	6.2	1,828	30.5	19,167	39.5
98	33,126	0.1	936	30.5	538	132.9	2,539	88.2	1,046	3.6	27,099	0.8	969	47.0	18,167	5.2
98上	14,910	16.9	581	46.0	189	31.7	134	69.9	444	9.9	12,956	10.9	606	51.1	10,003	9.0
99上	17,783	19.3	876	50.8	461	143.9	473	253.0	496	11.7	14,669	13.2	808	33.3	8,869	11.3

(出所) 付表10 - 1に同じ

付表10 - 4 : 国内市況の推移

単位：千円/キロリットル、円/リットル

	原油	ガソリン
'96/4	13.0	102
96/7	13.5	101
96/10	15.3	101
97/1	17.5	101
97/4	16.2	102
97/7	13.9	99
97/10	14.9	97
98/1	15.1	96
98/4	10.5	93
98/7	11.6	92
98/10	11.3	92
99/1	8.1	92
99/4	9.7	91
99/7	12.7	92
99/10	15.1	95

(出所) 石油関係資料

付表10 - 5 : 石油元売り主要4社(単独)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日 石 三 菱 (97,98年度は旧日本石油分)	'97	18,927	0.9	119	12.3	98
	98	17,563	7.2	93	21.7	105
	99	28,500	4.8	200	-	140
	98中	13,270	7.4	22	-	14
	99中	13,005	2.0	60	-	65
旧 三 菱 石 油	97	10,733	4.5	281	-	283
	98	9,627	10.3	124	-	186
ジ ャ パ ン エ ナ ジ ー	97	14,638	4.1	40	133.3	62
	98	12,257	16.3	256	-	198
	99	13,400	9.3	15	-	5
	98中	6,316	13.6	64	-	99
	99中	6,497	2.9	46	-	62
コ ス モ 石 油	97	15,116	3.3	102	8.2	51
	98	13,236	12.4	80	22.1	73
	99	14,100	6.5	80	0.5	40
	98中	6,636	11.2	17	50.4	7
	99中	6,384	3.8	57	-	97
昭 和 シ ェ ル 石 油	97	14,957	0.2	124	1.7	70
	98	12,496	16.5	83	33.2	41
	99	12,300	1.6	100	21.0	50
	98中	6,240	18.1	34	69.0	24
	99中	5,889	5.6	39	13.7	18
合 計	97	74,371	2.3	104	61.7	2
	98	65,179	12.4	124	-	165
	99	68,300	4.8	395	-	235
	98中	32,462	11.6	35	-	82
	99中	31,775	2.1	4	-	76

(注) 99年度は見通し

(出所) 各社ホームページ、「会社四季報」

【電 力】

付表11 - 1 : 電力需要 (9 電力) の用途別増減率の推移

年度	電力需要 (9電力)	電灯	電力			(参考)		
			業務用電力	小口電力	大口電力	民生用	産業用	
'93	0.7	2.9	0.2	3.9	0.8	2.1	3.1	1.7
'94	7.2	9.1	6.5	10.3	8.7	4.1	8.9	5.4
'95	2.3	4.2	1.5	3.4	0.3	0.9	3.7	0.7
'96	2.3	1.6	2.6	4.5	1.4	2.2	2.7	1.9
'97	2.2	1.8	2.3	4.5	1.2	1.9	2.6	1.7
'98	0.9	3.6	0.2	4.8	0.4	3.5	3.8	2.3
98上	1.0	4.5	0.3	4.7	0.0	3.4	4.3	2.4
99上	1.0	2.4	0.4	1.9	0.3	0.7	2.2	0.4

(注) 民生用需要：電灯、業務用電力、深夜電力、運輸

産業用需要：小口電力、大口電力

(出所) 電気事業連合会「電力需要実績」

付表11 - 2 : 大口電力 (買電(9 電力)) の増減率 (業種別) の推移

年度	鉄鋼	非鉄	化学	セメント	紙パルプ	電気機械	輸送用機械	その他	計
'93	3.5	0.3	5.9	5.7	7.9	1.7	5.8	0.0	2.1
'94	4.1	4.4	3.8	0.5	2.8	7.0	3.3	4.5	4.1
'95	1.1	2.5	0.3	0.5	3.4	5.3	0.7	1.4	0.9
'96	0.6	1.0	1.5	5.7	8.7	4.4	4.3	2.2	2.2
'97	1.0	5.2	3.6	19.4	3.2	5.2	1.6	1.6	1.9
'98	11.8	4.2	4.0	14.8	4.3	0.0	4.4	0.8	3.5
98上	11.0	4.0	4.0	20.4	3.4	1.5	5.5	0.9	3.4
99上	3.2	0.4	1.5	8.9	2.1	0.7	1.3	0.3	0.7

(出所) 付表11 - 1に同じ

付表11 - 3 : 9 電力 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会 社 名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
北 海 道 電 力	97	5,463	2.3	424	25.7	175
	98	5,176	5.3	374	11.8	153
	99	5,250	1.4	380	1.6	240
	98中	2,479	6.5	185	12.4	96
	99中	2,516	1.5	184	0.4	108
東 北 電 力	97	15,797	5.9	889	42.9	449
	98	15,232	3.6	766	13.9	356
	99	15,400	1.1	800	4.5	500
	98中	7,529	3.8	326	23.0	188
	99中	7,578	0.7	363	11.3	231
東 京 電 力	97	52,523	4.8	2,174	52.5	1,310
	98	50,602	3.7	2,080	4.3	934
	99	50,600	0.0	2,700	29.8	1,710
	98中	25,553	4.1	1,213	6.4	677
	99中	25,416	0.5	1,446	19.2	901
中 部 電 力	97	22,128	3.7	919	27.4	369
	98	21,418	3.2	845	8.0	388
	99	21,200	1.0	1,200	42.0	770
	98中	10,927	2.8	375	21.5	186
	99中	10,534	3.6	606	61.4	383
北 陸 電 力	97	4,916	0.8	245	9.7	103
	98	4,818	2.0	206	16.0	81
	99	4,850	0.7	250	21.5	160
	98中	2,405	3.6	98	33.7	39
	99中	2,436	1.3	126	28.2	78
関 西 電 力	97	25,963	1.9	1,345	16.5	658
	98	25,348	2.4	1,288	4.2	510
	99	25,200	0.6	1,300	0.9	830
	98中	13,131	1.9	626	8.8	257
	99中	12,703	3.3	618	1.3	359
中 国 電 力	97	10,290	2.7	482	15.0	272
	98	10,002	2.8	481	0.1	281
	99	10,010	0.1	500	4.0	320
	98中	5,026	3.4	205	30.8	121
	99中	4,926	2.0	227	11.1	145
四 国 電 力	97	5,480	2.1	245	29.3	105
	98	5,174	5.6	297	21.2	161
	99	5,200	0.5	250	15.7	160
	98中	2,671	4.8	178	5.0	82
	99中	2,542	4.8	165	7.3	92
九 州 電 力	97	14,109	2.2	667	9.1	307
	98	13,893	1.5	546	18.1	234
	99	13,860	0.2	550	0.8	340
	98中	7,209	1.3	267	20.2	148
	99中	7,002	2.9	280	5.1	172
合 計	97	156,668	3.5	7,388	26.1	3,748
	98	151,663	3.2	6,882	6.8	3,098
	99	151,570	0.1	7,930	15.2	5,030
	98中	76,931	3.3	3,471	14.4	1,795
	99中	75,654	1.7	4,014	15.6	2,468

(注) 99年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

【通信・情報】

付表12 - 1：通信・情報の市場規模の分野別推移

単位：億円、%

年度	計		通 信				放 送		情 報			
	増減率		増減率	第一種 増減率	第二種 増減率	増減率		サービス増減率				
'93	175,805	1.3	83,235	5.3	73,235	5.9	10,000	1.0	27,426	1.6	65,144	8.6
'94	178,780	1.7	88,479	6.3	78,379	7.0	10,100	1.0	28,531	4.0	61,770	5.2
'95	192,798	7.8	98,960	11.8	88,060	12.4	10,900	7.9	30,216	5.9	63,622	3.0
'96	218,571	13.4	115,202	16.4	102,802	16.7	12,400	13.8	31,934	5.7	71,435	12.3
'97	235,611	7.8	125,901	9.3	112,301	9.2	13,600	9.7	33,830	5.9	75,880	6.2
'98	261,379	10.9	130,224	3.4	115,424	2.8	14,800	8.8	33,149	2.0	98,006	29.2

(注) ・第一種(電話機販売など附帯事業は除く)の98年度、第二種の各年度は、情報通信総合研究所推定
・情報サービスは、11月1日から翌10月31日までの1年間

(出所) 情報通信総合研究所「情報通信ハンドブック」、通商産業省「特定サービス産業実態調査」

付表12 - 2：普及状況

単位：万契約、万人

(期末)年度	固定電話 (NTT)	携帯電話	PHS	無線呼出し	ISDN (NTT)	<参考>インターネット 利用人口
'93	5,878	213	-	806	28	n.a.
'94	5,988	433	-	935	40	n.a.
'95	6,104	1,020	151	1,061	61	n.a.
'96	6,146	2,088	603	1,007	125	n.a.
'97	6,038	3,153	673	712	262	1,155
'98	5,847	4,153	578	377	443	1,694
99上	5,729	4,629	565	280	570	n.a.

(注) 固定電話：NTTの加入電話契約数(99年度上期末は、東西地域会社の合算値)

ISDN：NTTのISDN契約数

INSネット1500(INSネット64の10倍で換算)とINSネット64の合計

(出所) 郵政省「通信白書」、(社)電気通信事業者協会発表資料、会社公表資料

付表12 - 3：放送 テレビ広告収入の推移

単位：億円、%

年度	広告収入全体		テレビ広告収入		
	増減率		増減率	構成比	
'93	26,213	5.7	10,815	3.3	41.3
'94	27,103	3.4	11,367	5.1	41.9
'95	28,495	5.1	12,132	6.7	42.6
'96	30,815	8.1	13,360	10.1	43.4
'97	31,921	3.6	14,004	4.8	43.9
'98	30,437	4.6	13,329	4.8	43.8
98上	14,978	2.4	6,741	2.7	45.0
99上	14,777	1.3	6,731	0.2	45.5

(注) 広告代理店大手10社の取扱高合計

(出所) 広告経済研究所「広告と経済」

付表12 - 4 : 放送 衛星放送・CATVの世帯普及率の推移

世帯普及率 単位：%

(期末) 年度	BS放送		CS放送	CATV
	NHK	民放		
'93	13.6	3.6	0.3	5.6
'94	15.1	4.2	0.7	7.2
'95	16.7	4.9	1.3	8.2
'96	18.2	5.3	2.0	11.2
'97	19.3	5.5	2.5	14.8
'98	20.5	5.8	3.3	17.2

契約状況 単位：万契約、万世帯

(期末) 年度	BS放送		CS放送	CATV	世帯数
	NHK	民放			
'93	586	156	14	242	4,308
'94	658	183	30	314	4,367
'95	737	216	55	364	4,424
'96	817	239	91	500	4,483
'97	880	252	113	672	4,550
'98	946	266	152	794	4,616

(注) 世帯普及率：加入契約数 / 住民基本台帳世帯数
CS放送：アナログ放送とデジタル放送の合計
(CSアナログ放送は、平成10年9月に放送終了)
CATV：自主放送を行うCATVの加入契約数
(出所) 郵政省資料、自治省「住民基本台帳」

付表12 - 5 : 情報サービス(年次調査)の市場規模の分野別推移

単位：億円、%

年	計		ソフトウェア		情報処理サービス		データベースサービス		その他	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'95	63,622	3.0	36,971	6.1	13,328	0.6	1,973	0.8	11,350	2.8
'96	71,435	12.3	42,591	15.2	14,480	8.6	2,354	19.3	12,010	5.8
'97	75,880	6.2	46,685	9.6	14,685	1.4	2,578	9.5	11,931	0.7
'98	98,006	29.2	60,253	29.1	18,722	27.5	2,910	12.9	16,121	35.1
うち調査継続事業所(5,627ヵ所)分										
'97	72,189	-	44,686	-	13,865	-	2,420	-	11,218	-
'98	77,253	7.0	47,572	6.5	14,909	7.5	2,096	13.4	12,676	13.0

(注) 98年：調査対象範囲を拡大
前年との比較については、調査継続事業所分を参照
(出所) 通商産業省「特定サービス産業実態調査」

付表12 - 6 : 情報サービス(月次調査)の市場規模の分野別推移

単位：億円、%

年度	計		ソフトウェア		情報処理サービス				データベースサービス		その他			
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
'95	38,909	12.3	24,934	17.0	8,138	3.0	6,276	2.2	1,862	5.7	1,392	2.2	4,445	10.6
'96	42,823	10.1	28,146	12.9	8,507	4.5	6,498	3.5	2,008	7.9	1,380	0.9	4,790	7.8
'97	45,928	7.3	31,071	10.4	8,967	5.4	6,708	3.2	2,259	12.5	1,387	0.5	4,502	6.0
'98	48,683	6.0	34,031	9.5	9,328	4.0	6,799	1.4	2,528	11.9	1,356	2.2	3,968	11.9
98上	22,091	6.4	15,010	10.9	4,532	3.5	3,289	0.3	1,244	14.9	696	1.1	1,854	13.9
99上	22,624	2.4	15,242	1.5	4,775	5.4	3,390	3.1	1,385	11.4	652	6.4	1,955	5.5

(注) 付表12 - 5とは対象範囲やカバー率が異なる
(出所) 通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

付表12 - 7 : 通信・情報主要9社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

	会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
				増減率		増減率	
*1 通 信	N T T *2	'97	63,223	0.8	3,566	2.6	1,766
		98	61,370	2.9	2,374	33.4	3,862
		99	60,630	1.2	2,010	15.3	3,040
		98中	30,296	3.9	1,231	40.6	631
		99中	29,908	1.3	1,217	1.1	1,176
	K D D *3	97	3,164	1.9	168	19.4	85
		98	3,132	1.0	94	43.8	73
		99	4,060	29.6	120	27.3	25
		98中	1,441	5.8	51	44.9	22
		99中	2,121	47.2	112	118.5	12
	D D I	97	5,359	3.9	395	41.7	237
		98	6,055	13.0	336	14.8	169
99		6,310	4.2	350	4.0	315	
98中		2,936	12.0	121	56.1	62	
99中		3,190	8.6	217	79.7	392	
日本テレコム	97	3,920	4.3	308	30.7	155	
	98	3,853	1.7	233	24.6	79	
	99	4,000	3.8	150	35.5	40	
	98中	1,903	5.8	22	87.9	17	
	99中	1,904	0.1	133	515.4	30	
T T N e t *4	97	755	23.4	4	90.4	3	
	98	1,167	54.6	32	633.0	2	
	99	1,800	54.2	40	-	n.a.	
	98中	542	59.6	3	-	4	
	99中	855	57.7	23	-	10	
N T T ドコモ	97	12,760	40.9	1,531	132.3	429	
	98	14,857	16.4	1,713	11.9	924	
	99	17,170	15.6	2,160	26.1	1,240	
	98中	7,074	18.0	1,279	53.7	713	
	99中	8,046	13.7	1,576	23.2	914	
放 送	フジテレビ	97	3,156	3.9	272	2.0	161
		98	3,052	3.3	273	0.5	147
		99	3,025	0.9	280	2.5	180
		98中	1,534	1.6	127	29.3	62
		99中	1,522	0.8	178	40.7	98
日本テレビ	97	2,830	9.0	461	30.4	232	
	98	2,777	1.9	462	0.3	246	
	99	2,780	0.1	467	1.0	300	
	98中	1,425	1.3	229	6.6	134	
	99中	1,440	1.1	267	16.5	188	
情報 サービス	N T T データ	97	6,692	11.0	296	9.6	154
		98	7,055	5.4	372	25.4	163
		99	7,250	2.8	430	15.7	120
		98中	3,045	2.2	130	15.5	73
		99中	3,058	0.4	206	59.1	19
合 計	97	101,860	4.4	7,002	6.3	3,223	
	98	103,317	1.4	5,889	15.9	5,664	
	99	107,025	3.6	5,927	0.6	*5 4,390	
	98中	50,197	0.9	3,185	19.0	1,710	
	99中	52,045	3.7	3,883	21.9	1,996	

(注) 99年度は見通し

*1: I D O、I D C (現 C & W I D C) については、非公表部分があるため、今回は対象外とした

*2: 99年7月1日をもって、持株会社、N T T 東日本、N T T 西日本、N T T コミュニケーションズの4社に再編成された

99年度中間および99年度は、前年(度)と比較可能な旧 N T T としての数値(会社公表)

*3: 98年12月に日本高速通信と合併

*4: 99年4月にアステル東京と合併

*5: T T N e t は含まず(非公表)

(出所) 有価証券報告書、会社公表資料、新聞情報

【リース】

付表13 - 1 : リース取扱高の機器別推移

単位：億円、%

年度	計		情報関連 機器	事務用 機器	一般機械	輸送用 機器	医療機器	サービス 業用他	その他 機械設備
	取扱高	増減率							
'93	71,825	7.6	30,053	6,412	13,852	4,579	2,431	10,774	3,723
94	73,497	2.3	30,401	7,786	12,119	5,382	2,550	11,567	3,692
95	76,214	3.7	30,392	8,011	12,767	5,430	2,607	13,110	3,898
96	82,867	8.7	35,188	7,831	14,091	5,896	2,923	12,746	4,191
97	79,304	4.3	33,663	6,921	14,356	5,673	2,676	11,583	4,432
98	71,445	9.9	31,425	5,763	11,905	4,724	2,745	10,368	4,514
98上	37,595	4.8	16,247	3,307	6,512	2,515	1,394	5,492	2,127
99上	36,298	3.5	15,772	2,967	6,341	2,313	1,537	5,263	2,105

(出所) リース事業協会資料

付表13 - 2 : リース上場大手5社(単独)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
オリックス	'97	7,037	10.4	355	173.8	55
	98	7,482	6.3	130	63.4	61
	99	7,200	3.8	130	0.1	68
	98中	3,753	11.0	86	45.4	31
	99中	3,581	4.6	53	37.5	34
東京リース	97	3,128	8.6	43	31.7	1
	98	3,487	11.5	22	48.3	16
	99	3,390	2.8	31	39.3	20
	98中	1,937	22.4	18	20.8	8
	99中	1,579	18.5	14	25.2	8
住商リース	97	2,937	0.6	20	-	30
	98	2,980	1.5	35	-	30
	99	2,900	4.4	67	92.8	38
	98中	1,523	6.0	19	304.0	20
	99中	1,469	3.6	34	76.8	19
ダイヤモンドリース	97	3,120	0.5	132	-	158
	98	3,171	1.6	39	-	43
	99	3,540	11.6	58	47.0	33
	98中	1,544	0.7	27	83.5	21
	99中	1,587	2.8	25	6.8	15
セントラルリース	97	2,439	8.4	3	51.8	1
	98	2,443	0.1	4	20.8	2
	99	2,400	1.7	7	67.5	2
	98中	1,203	1.2	2	5.7	1
	99中	1,215	0.9	2	10.2	1
合計	97	18,661	2.9	250	221.9	70
	98	19,562	4.8	231	7.7	152
	99	19,430	0.7	293	27.0	161
	98中	9,960	8.9	152	56.7	81
	99中	9,431	5.3	129	15.5	78

(注) 99年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、各種新聞報道

『調査』既刊目録 項目別

2000年1月現在（95年度以降発行分）数字は号数（ ）は発行年
99年9月以前は日本開発銀行発行，同年10月以降は日本政策投資
銀行発行

経済・経営

1．内外経済一般

- ・わが国の家計消費・貯蓄動向 210('96. 4)
- 成長力維持のための一考察 -
- ・対日直接投資と外資系企業の分析 225('97. 3)
- ・貿易構造の変化が日本経済に与える影響 226('97. 5)
- 生産性及び雇用への効果を中心に -
- ・日本企業の対外直接投資と貿易に与える 229('97. 8)
影響
- ・米国経済の再生と日本への示唆 238('98. 3)
- 労働市場の動向を中心に -
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242('98. 6)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244('98. 7)
影響の日米比較
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248('98. 8)
影響
- ・アジアの経済危機と日本経済 253('99. 3)
- 貿易への影響を中心に -
- ・米国経済の変貌 255('99. 5)
- 設備投資を中心に -
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1('99.10)

2．金融・財政

- ・金融環境の変化と実体経済 203('95. 6)
- ・国際比較の観点からみた企業の資金調達 213('96. 6)
の動向
- ・国際金融取引に見るグローバル化の 233('97.10)
動向

3．設備投資

- ・設備投資行動の国際比較 222('97. 3)
- 日米仏企業データに基づく実証分析 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262('99. 9)
- 期待の低下や債務負担など中長期的
構造要因を中心に -

4．企業経営・財務

- ・企業における情報技術活用のための課題 230('97. 9)
- グループウェア導入事例にみる人的
能力の重要性 -

最近の経済動向

- 円高の動向と影響を中心に 205('95. 8)
- 構造的課題を抱えながらも穏やかに 207('96. 1)
回復する日本経済
- 今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に 216('96. 7)
- グローバル化の進展とそのインパクト 221('97. 1)
- 民需を牽引するストック更新と新たな需要 227('97. 6)
- 日本経済の成長基盤 237('97.12)
- 今回の景気調整局面の特徴 245('98. 8)
- 長引くバランスシート調整 252('99. 1)
- 設備投資と資本ストックを中心に 258('99. 7)
- 90年代を振り返って 4(2000.1)

設備投資計画調査報告

- 1994・95・96年度（8月）
- 1995・96年度（2月） 206('95.10)
- 1995・96・97年度（8月） 209('96. 3)
- 1996・97年度（2月） 220('96.10)
- 1996・97・98年度（8月） 223('97. 3)
- 1997・98年度（2月） 234('97.10)
- 1997・98・99年度（8月） 239('98. 3)
- 1998・99年度（2月） 251('98.10)
- 1998・99・2000年度（8月） 254('99. 3)
- 2('99.10)

産業・社会

1. 産業構造・労働

- ・就業構造変化と雇用流動化 201('95. 5)
- ・我が国の産業の雇用動向について 202('95. 5)
- ・労働ピックバン 224('97. 3)
 - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240('98. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261('99. 9)

2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 204('95. 7)
 - 高度な技術立国となるために -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241('98. 6)
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243('98. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247('98. 8)
 - 技術融合 -

3. 環境

- ・わが国機械産業の課題と展望 232('97. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -
- ・環境パ - トナーシップの実現に向けて 250('98.10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境 NPOセクタ - の展望 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256('99. 5)
 - ミティゲーションとピオトープ保全 -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 ('99.10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -

4. 都市・地域開発

- ・首都圏における住宅問題の考察 211('96. 4)
 - ミクロデータによる住宅市場の検証 -
- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219('96. 9)

5. 情報・通信

- ・米国における情報関連投資の要因・経済効果分析と日本の動向 208('96. 3)
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212('96. 5)
 - ユ - ザーニーズへの対応力が鍵 -
- ・情報家電 235('97.11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の産業へのインパクトと課題 246('98. 8)

6. バイオ・医療

- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228('97. 8)
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231('97. 9)
 - 社会的需要の確立が前提条件 -
- ・高齢社会の介護サービス 249('98. 8)

7. エネルギー

- ・電気事業の規制に関する議論について 214('96. 6)
 - 日本における電気事業の規制緩和と米国の事例に見るインプリケーション -

8. 化学

- ・化学工業における事業戦略再構築の方向性について 218('96. 8)

9. 機械

- ・わが国半導体産業の現状と課題 215('96. 6)
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257('99. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた将来展望 -
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259('99. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -

10. 運輸・流通

- ・航空旅客需要と国際空港整備 200('95. 4)
- ・わが国流通システム変革の方向性 217('96. 7)
 - 多様な消費選択を支えるための
基盤強化に向けて -
- ・道路交通問題における新しい対応 236('97.12)
 - ITS(インテリジェント・トランスポート・
システムズ)の展望 -

最近の産業動向

- ・全般的に穏やかな回復の兆し 260('99. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に
力強さはみられず 6(2000. 1)